

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	1	事業名	地域共生社会推進事業	担当部課	地域共生推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)	3-1-1 社会福祉総務費	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市地域福祉計画、長久手市重層的支援体制整備事業実施要綱	3-1-1 社会福祉総務費	
	事業開始の背景、経緯等	平成30年度に策定した第2次長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域共生社会の推進」のための取組を行っている。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・複雑化・複合化した支援ニーズに総合的に対応するための包括的な支援体制を構築し、福祉分野に限らず、様々な分野の関係機関や地域資源等と連携・協働しながら、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) ・市民、事業者等 ・制度の対象とならない課題、複雑化・複合化した課題を抱える人や世帯
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・高齢、障がい、子ども、生活困窮など、市内のどの相談機関においても、世代や分野を問わず相談を受け止め、適切な支援につなげる。 ・市民が、地域の支え合いにより、地域課題を主体的に解決できるようにする。

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			事業費(A)	千円	予算 61,245	65,490	64,200
			決算 51,134	54,174	60,134	39,857	
人件費(B)	千円	決算	—	—	16,590	28,027	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	51,134	54,174	76,724	67,884	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		—	—	567	864	—
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	135	107	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			多機関協働事業の支援対応回数	回	目標 400	400	400
			実績 211	476	662	40	

(指標の設定根拠) (数値目標の根拠)
対象世帯の抱える課題の複雑さに応じた支援の細やかさを計ることができるため。
(前年から指標を変更した場合はその理由)
(前年までの指標)
支援対象者の見込み数、必要となる支援検討回数から算出する。(対応件数×10回)

目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) コロナ禍の中で外出が抑制されたことにより、相談件数の減少が見られ、結果として、社会的孤立や地域のつながりの希薄化も進み、市民の困りごとや悩みごとが潜在化している。「なんでも相談」などの方法では相談につながらず、つなぐ機能を持った多様な居場所づくりなど、アウトリーチの強化が必要と考える。
活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 地域共生担当とCSWが密に連絡を取り合い、校区ごとに市民との関係性を構築している。東小中学校区では、移動支援を住民の支え合いで解決できないか、住民同士での検討を支援し、令和4年4月から試験運行を開始した。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ・多様な居場所やまざりあう場を創出し、子育て世代をはじめとする層へのアウトリーチを行っていく。 ・包括的な相談支援を推進するため、令和3年11月から開始した庁内連携会議等を活用して、庁内関係課や支援関係機関との情報共有及び連携を円滑に行う仕組みづくりの検討を行っていく。

事業を構成する事務事業①	地域共生社会推進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	2,100	2,200	2,300	2,400	2,400	
		実績	864					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】市民が地域の課題や支え合いについて話することができる場の設置数【累計】	地域	見込	4	10	10	10	10	
		実績	0					
(3) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】相談支援(多機関協働)対応件数【単年】	件	見込	20	20	20	20	20	
		実績	3					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 重層的支援体制整備事業に移行し、社会福祉協議会と連携しながら、相談支援体制の構築のため、有識者、関係機関などによる「相談支援包括化推進協議会」で事業の活動方針を協議するとともに、「実務者会議」を社会福祉法に基づく重層的支援会議と位置付け、支援プランの協議、評価、社会資源の充足状況の把握と開発に向けた検討を行った。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	地域共生社会推進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】	件	見込						
		実績						
(3)	地域	見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	地域共生社会推進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、属性や年代を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する。
中長期の目標	(いづろまでに事業をどのような状態にしたいか) 多様な居場所やまざりあう場を創出し、子育て世代をはじめ、今まで行政とつながっていない層へのアウトリーチを行っていく(令和4年度から、居場所支援事業補助金により居場所の創出支援を開始する。)

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・交付金を最大限有効に活用しつつ、効果的な事業実施に取り組んでください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるように留意してください。 ・行政改革指針に係る「横断的な事務の推進(連携改善)」、「協働事業の拡大」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	2	事業名	公共交通事業	担当部課	市長公室企画政策課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 「道路運送法」、「公共交通の活性化及び再生に関する法律」、「第2次長久手市地域公共交通網形成計画」			2-1-5 企画費	
	事業開始の背景、経緯等	平成17年3月にリニモが開業し、東西に公共交通の基盤軸が形成された。リニモ、名鉄バス及びN-バスが一体となった利便性の高い公共交通サービスの提供が求められている。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地域公共交通の活性化を図り、地域にふさわしい公共交通を作り上げていくため、住民、交通事業者、行政など関係者みんなが集う「長久手市地域公共交通会議」を開催する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、公共交通利用者及び公共交通事業者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 過度に自動車に頼る状態から、多様な交通手段を利用する暮らしへの転換を促すため、公共交通の利用を促進し、また、持続可能な交通体系を維持する。

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	事業費(A)	千円	予算	5,508	4,155	3,927	2,912	4,904
			決算	4,825	3,926	3,168	2,677	
	人件費(B)	千円	決算	10,333	13,555	11,832	8,237	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	15,158	17,481	15,000	10,914	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		58,500	59,500	60,000	60,300	-	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		259	277	268	242		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	市内公共交通の利用者数	人/年	目標	-	5,269,000	5,313,000	3,757,000	4,138,000
			実績	-	5,040,310	2,860,414	3,912,138	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠) 市内の公共交通利用状況及び利用促進事業の効果を把握するため、リニモ、名鉄バス、N-バス各交通機関の一年間の利用者を指標とする。 (前年から指標を変更した場合はその理由) 第2次長久手市地域公共交通網形成計画における市内公共交通(リニモ、名鉄バス、N-バス)の利用者数(令和5年度目標値5,455,000人/年)をもとに目標値を算出している。 ※令和2年3月から新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各公共交通の利用者数は大幅に減少している。今後、感染者数の減少に伴い利用者数は一部回復が見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の数値まで回復するにはかなりの時間を要し、当初の目標を達成することは困難であると考えられる。							
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 目標値に対し、大幅に減少している。これは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響により、令和2年3月以降利用者数が大幅に減少したことが要因と考えられる。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 平成30年度に策定した第2次長久手市地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通応援隊キッズイベントグループによる利用促進事業を実施した。また、公共交通ネットワーク調査研究会で市内公共交通の見直し基準及び、交通施策の各課との連携について庁内関係各課と検討を行った。 (改善が必要なこと、改善の方法など)
	改善ポイント	本市は2035年まで人口増加が見込まれるとともに、大規模な集客施設が建設されたことにより交通量が増加しており、渋滞の原因となる自動車移動からの転換を図る必要がある。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	地域公共交通会議事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	10	10	10	10	10
			実績	11				
	(2) 市内各公共交通の利用者数【単年】	人	見込	3,757	4,138	4,364	4,590	4,816
		実績	3,912					
		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 市民有志による「公共交通応援隊キッズイベントグループ」主催の公共交通交流会を実施した。							今後の方向性	改善・見直した。

事業を構成する 事務事業②	事務事業②	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成30年度に策定した、「第2次長久手市地域公共交通網形成計画」で掲げる目標の達成を目指す。 ただし、令和2年3月から新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各公共交通の利用者数は大幅に減少している。当初の目標を達成することは困難であると考えられる。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 第2次長久手市地域公共交通網形成計画で掲げ将来像の実現に向け、利用者のニーズを把握し、利便性の高い公共交通サービスを提供するために、行政だけでなく、市民、交通事業者が一体となり、みんなで公共交通を育むことにより、地域にふさわしい公共交通を作り上げていく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・N-バスを始めとした本市の公共交通施策体系全体で、サービス水準を検討してください。特に、N-バス路線見直し後の評価をもとに、適切なサービス水準を検討し、一般財源の抑制が図られるよう検討してください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まるとともに、長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	3	事業名	市役所周辺都市基盤施設整備事業	担当部課	市長公室企画政策課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	2 財政改革の推進			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款一項目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市スポーツ施設整備等基本構想 他			2-1-5 企画費	
	事業開始の背景、経緯等	市役所駐車場がほぼ満車状態となり、駐車待ちの車両がみられ、利用者がそれぞれの都合に合わせて気軽に本施設を利用できない状況で、行政サービスとして課題が生じている。このような課題を解消するため、駐車場用地を取得し、駐車場の拡充を行う。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 現状は駐車場が不足し、市民が駐車できない状況が発生しているため、駐車場造成工事を行い、問題を解消する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 来庁者が駐車する際、駐車場不足に困らないよう、駐車場拡充を行う。					

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	事業費(A)	千円	予算	0	0	16,600	22,771	84,164
			決算	0	0	13,785	22,169	
人件費(B)	千円	決算			14,459	7,934		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	0	0	28,244	30,103		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人				60,000	60,300	-	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円				471	485		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	駐車場用地交渉及び駐車場整備	—	目標	—	—	用地交渉	用地購入1件	用地購入1件整備工事1式
			実績	—	—	用地交渉	用地購入1件	
	(指標の設定根拠) 駐車場不足を解消するため、民地である用地を取得し、駐車場を整備する必要がある。 (前年から指標を変更した場合はその理由) — (前年までの指標) —	(数値目標の根拠) 用地交渉等は地権者との交渉が主軸になるため、数値目標の設定は困難である。						

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和2年度から該当用地の地権者と用地交渉を行い、概ね順調に進捗している。また、今回の用地取得は土地収用法に基づく事業認定申請が必要で、愛知県用地課から認定を得た。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) コロナの影響で地権者、愛知県用地課と直接会うのが難しい状況であった。地権者とは概ね順調に進捗している。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 用地購入には、税務署協議、登記事務など様々な専門的な知識が必要で、間違いがない確実な事務及び地権者との信頼関係の構築が必要である。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	市役所周辺都市基盤施設整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> ・愛知県に土地収用法に基づく事業認定申請をし、認定告示を得た。 ・土地売買契約1件、物件転移補償契約2件を締結した。							今後の方向性	縮小

事業を構成する 事務事業②	事務事業②	市役所周辺都市基盤施設整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③	市役所周辺都市基盤施設整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 継続的に残り1人の地権者と用地交渉を行っていく。残りの土地売買契約を早期に行い、駐車場整備工事(暫定)に着手する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 駐車場整備工事(暫定)の年内完成を目指す。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・引き続き、財政担当と協調して事務を進めてください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	4	事業名	地域振興事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款一項目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市みんなで作るまち条例、第6次長久手市総合計画	2-1-8 地域振興費	
	事業開始の背景、経緯等	高齢化・人口減少・大規模災害の課題を乗り越え、将来にわたって住みよい長久手市にするために、地域住民自らが地域の将来を考え、地域が一体となって、地域コミュニティの活性化を図り地域課題の解決に取り組む必要がある。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 概ね小学校区単位のまちづくり組織(まちづくり協議会)を設置する。地域コミュニティの活性化や地域課題の解決のための活動に対する支援、それらの活動が安心してできるような環境の整備を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) まちづくり組織、また地域課題の解決のための活動に取り組む団体
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) まちづくり組織や地域コミュニティにおいて、自主的な地域課題の発掘とその解決に向けた活動の実施、また自立した運営を目指す。

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	事業費(A)	千円	予算	32,578	28,253	25,481	21,637	33,938
	決算		23,353	23,153	16,161	14,683		
	人件費(B)	千円	決算	16,351	15,870	14,994	14,370	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	39,704	39,023	31,155	29,053	
	事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	団体		11	11	11	11	11
	対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		3,455	3,588	3,330	3,007	

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
		①まちづくり協議会及び②まちづくり協議会設立準備会等の開催数	回	目標	—	—	—	—
			実績	①43②13	①39②7	①21②9	①24②6	
	(指標の設定根拠) まちづくり協議会設立支援事業の目的は地域課題の解決のための活動に対する支援、それらの活動が安心してできるような環境を作ることが目指すべきところであるため、成果指標を協議会の開催数とする。 (前年から指標を変更した場合はその理由) 外部評価実施者からの意見、提案に基づき、まちづくり協議会設立支援事業の目的は地域課題の解決のための活動に対する支援、それらの活動が安心してできるような環境を作ることが目指すべきところであるため、成果指標をまちづくり協議会の設置数から協議会の開催数に変更する。 (前年までの指標) まちづくり協議会及びまちづくり協議会設立準備会の設置数	(数値目標の根拠) 西小学校区まちづくり協議会24回 市が洞小学校区まちづくり協議会14回 北小学校区まちづくり協議会設立準備会6回 南小学校区(考える会)6回						

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 概ね小学校区単位ごとにまちづくり協議会を設置していく予定であるが、小学校区と自治区との境界が異なることが課題である。地域のあり方も含めて考えていく必要があるため、時間がかかる。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 西小学校区まちづくり協議会、市が洞小学校区まちづくり協議会では毎月、定例会を開催し、地域の課題解決に向けた活動を行っている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) これまでの西小学校区、市が洞小学校区の先行事例にとらわれず、地域のあり方を踏まえた手法が必要である。例)まちづくり協議会の活動拠点である共生ステーションを軸としたまちづくり協議会の設立。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	地域振興事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	108	108	108	108	108
			実績	105				
	(2) 区長等の発議による会議の回数	回	見込	12	12	12	12	12
		実績	12					
			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 毎月「まちづくり協議会長・自治会連合会長・区長会議」を開催し、まちづくりに関する情報を互いに共有し、活用している。会議の議案についても区長等からの発議として、地域の課題を協議する場としている。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②	まちづくり協議会設立運営支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	300	300	360	420	480
			実績	337				
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】まちづくり協議会の開催数	回	見込	38	38	44	50	56
		実績	24					
(3) まちづくり協議会設立準備会の開催数	回	見込	12	12	9	6	3	
		実績	6					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 【西小学校区まちづくり協議会】定例会、防災活動、防災パトロール等を実施。 【市が洞小学校区まちづくり協議会】定例会、多世代交流、子育て支援団体連絡会、防災パトロール等を実施。 【北小学校区まちづくり協議会設立準備会】定例会、まちづくり協議会設立に向けて4部会(防災、支え合い・交流、子育て、みどり・自然)を設置した。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1)		見込					
			実績					
	(2)		見込					
		実績						
			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域のあり方を踏まえた手法で取り組む。 地域共生ステーションの機能を充実させてまちづくり協議会の設立を図る。
	中長期の目標	(いづれまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和5年度に北小学校区まちづくり協議会を設立させる。 南小学校区では地域共生ステーションを中心にまちづくり協議会設立準備会を設立を目指す。

内部意見	総計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・まちづくり協議会と市の効果的な役割分担により、子ども会やシニアクラブなどを含めた地域の活動と、まちづくり事業交付金などの財源の移譲が効果的に進められるよう、引き続き検討してください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大」、「市民参加の仕組みづくり」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。 ・行政改革の重要課題事業「補助金、助成金の見直し」を参考に引き続きまちづくり協議会へ支出するまちづくり事業交付金がよりよいものとなるように努めてください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	5	事業名	まちづくり協働事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款一項目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市地域協働計画、長久手市協働まちづくり活動補助金交付要綱、長久手市NPO法人設立支援補助金交付要綱		2-1-9 まちづくり協働費	
	事業開始の背景、経緯等	高齢化・人口減少・大規模災害の課題を乗り越え、将来にわたって住みよい長久手市にするために、地域住民自らが地域の将来を考え、地域が一体となって、地域コミュニティの活性化を図り地域課題の解決に取り組む必要がある。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) まちづくりに市民が参加し、対話を深め、協働を進めていくための施策・事業や仕組みづくり、市民が持つ知恵や活力をまちづくりに生かしていく事業
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、市民活動団体、大学生、NPO団体
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民等が、まちづくりに参加し、対話を深め、協働を進めていくための施策・事業や仕組みづくり、市民等が持つ知恵や活力をまちづくりに生かしていく状態。

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			事業費(A)	千円	予算 3,006	6,830	2,708
			決算 1,658	2,025	287	512	
人件費(B)	千円	決算	7,551	7,154	6,286	6,365	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	9,209	9,179	6,573	6,877	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	-		-	-	-	-	-
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		-	-	-	-	-

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			事業評価シートの得点割合	%	目標	-	-
		実績	-	-	76	79	

(指標の設定根拠) (数値目標の根拠)

協働まちづくり活動補助事業について、事業終了後に行う成果報告会で、アドバイザーによる事業評価を行い、事業の達成度を点数化する。

(前年から指標を変更した場合はその理由)

評価する10項目(0~4点の5段階評価)のうち、5項目で評価できる(3点)、5項目である程度評価できる(2点)を獲得した割合である。

(前年までの指標)

目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 事業評価シートを作成して数値化できるようにしたことで、補助団体の今後の課題が可視化できるようになった。
活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 「子づれ備災クラブ」は小さな子どもを抱える家族を対象とした防災活動である。市が対応できない・できていない活動を市民活動団体と協働して実施できた。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 協働担当課との協働が、場所貸し程度の団体があるため、事業の内容において協働できるよう努力する必要がある。

事業を構成する事務事業①	まちづくり活動補助事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	見込	9	9	9	9	9
		実績	実績	4				
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】協働まちづくり活動補助団体数【単年】	団体	見込	見込	1	1	1	1	1
		実績	実績	0				
(3) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】NPO法人補助団体数【単年】	団体	見込	見込	1	1	1	1	1
		実績	実績	0				
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 市民活動団体4団体。 協働担当課(文化の家、子ども家庭課、たつせがある課、安心安全課、企画政策課)							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	市民活動交流事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	見込	20	20	20	20	20
		実績	実績	21				
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】交流会開催数	回	見込	見込	1	1	1	1	1
		実績	実績	1				
(3)		見込	見込					
		実績	実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン開催 参加者21名							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業③	市民活動交流事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	見込					
		実績	実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込	見込					
		実績	実績					
(3)		見込	見込					
		実績	実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 協働まちづくり活動補助金では、補助団体が自立して活動できるよう引き続き段階的に補助を行っていく。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 協働まちづくり活動補助事業については、補助団体は、長期的に協働担当課と協働し、最終的には委託事業として市の事業を担う団体へと成長することが目標である。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大」、「市民参加の仕組みづくり」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	6	事業名	男女共同参画推進事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1「やってみたい」でつながるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無				予算区分(款一項一目)
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市の男女共同参画を推進する条例 長久手市男女共同参画基本計画			2-1-9 まちづくり協働費
	事業開始の背景、経緯等	平成15年3月に長久手町(市)男女共同参画プランを策定し、事業を実施してきた。平成21年4月には長久手町(市)の男女共同参画を推進する条例が施行され、市の活性化に向けた男女共同参画の取組を推進している。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 長久手市男女共同参画基本計画に基づき、庁内各課において男女共同参画に関する施策を実施していく。また、長久手市男女共同参画審議会において、定期的な取組内容の進捗状況の確認や検証を行い、市の施策の推進を図る。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、関係団体(市民団体、市内企業など)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 男女が家庭、学校、職場、地域活動等の場に対等な立場で参画し、ともに責任を担い、各人の個性や能力をのびやかに発揮できる男女共同参画社会を実現する。

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			事業費(A)	千円	予算 4,845	501	511
			決算 2,587	379	251	356	
人件費(B)	千円	決算	5,052	4,039	3,254	4,044	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	7,639	4,418	3,505	4,400	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		391	183	192	176	200
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		31	31	21	22	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			地域の中での男女平等と感じる人の割合	%	目標	—	—
		実績	—	—	19	集計中	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
第3次男女共同参画基本計画で「地域の地域の中での平等意識」を数値目標としているため			第3次男女共同参画基本計画で、2024年までに平等意識を40%に向上することを目標としている。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) コロナ禍で制約のある中、対面形式の他、オンラインも活用して参加者に配慮した形で講座を開催することができた。令和2年度中止した標語川柳募集も行い、小中学生の啓発につなげることができた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 女性活躍推進を図る講座では、ワークショップ形式で働きたいママたちの率直な想いを交換することができた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 講座やセミナーについては、オンライン形式に備ることなく、感染症対策をしながら、対面での開催を行うようにする。

事業を構成する事務事業①	男女共同参画推進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込		3	4	4	5	5
			実績	7				
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】 男女共同参画推進に係る講座開催回数【単年】	回	見込		2	3	3	3	3
			実績	1				
(3) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】 女性活躍推進に係る講座開催回数【単年】	回	見込		2	2	3	3	3
			実績	3				
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> (1)情報紙作成参加者数:7人 (2)男女共同参画推進に係る講座:1回(デートDV) (3)女性活躍推進に係る講座:3回(マザーズセミナー、ママたちのワークショップ、再就職セミナー)							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	男女共同参画推進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	男女共同参画推進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 第3次長久手市男女共同参画基本計画に基づき、庁内関係各課と連携し、各種施策の推進を図る。第4次長久手市男女共同参画の策定(令和5年度)に向けて基礎調査を実施し、傾向を把握し、課題を見出す。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成30年度に策定した第3次長久手市男女共同参画基本計画の計画期間中に市民の理解、関心をより一層深め、令和4年度に「地域の地域の中での平等意識」を40%に引き上げる。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「横断的な事務の推進(連携改善)」、「協働事業の拡大」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。 ・長久手市男女共同参画基本計画の見直しに合わせ、限られた財源の中で効果的に事業を進めてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	7	事業名	地域間交流事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	3 自治体間連携の推進		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	交流宣言書(南木曾町)、きつなづりの誓い(宝塚市)	2-1-9 まちづくり協働費	
	事業開始の背景、経緯等	南木曾町は木曾川の水源地が縁で平成18年に交流宣言書調印を行い、宝塚市は介助犬訓練施設「シニアの丘」が縁で平成24年に覚書「きつなづりの誓い」を締結し、交流を開始した。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 自治体(行政)間の交流を推進する。特に友好提携を結んでいる長野県南木曾町及び兵庫県宝塚市との交流を推進する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民往来者数
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 友好提携自治体間でより活発な交流をする。

項目	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
事業費(A)	千円	予算	59	59	59	48	48
		決算	17	30	8	17	
人件費(B)	千円	決算	1,749	1,581	592	599	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	1,766	1,611	600	616	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)			—	—	—	—	—
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	—	—	—

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
自治体間相互訪問交流件数	件	目標	7	7	7	7	7
		実績	7	7	2	2	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
両市町と本市との交流の実態を把握するため、行事への参加など、自治体間で行った相互訪問や交流事業及び情報交換した件数を指標とする。			交流を行う自治体担当者や情報共有を行い、目標値を設定した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響によって交流事業が円滑に進まなかったため、その実施方法については関係者で協議し、新型コロナウイルス感染症前の交流件数を最大値として目標とする。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、自治体間の往来が制限されている状況が続く、自治体間の交流が思うように実施できなかった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 市内施設相互利用優待制度からパンフレットを相互に設置するなどの観光PR手法へと転換した。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大状況をふまえ、相互間の意見交換のみに留めることとした。なお、令和4年度は長久手中央2号公園がリニューアルしたことに伴い、感染症対策のしやすい屋外型の相互市町のPR物産展の企画等を意見交換をした。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 新しい自治体間交流事業として、南木曾町の名産等のPRを、リニューアルした長久手中央2号公園を使用した屋外型でのイベント形式で実施するなど、検討していく必要がある。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	地域間交流事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績						
	【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】 自治体間相互訪問及び交流件数	件	見込 実績	5 2	5	5	5	5	
	(3) 友好提携自治体の物産品展開催回数	回	見込 実績	1 0	1	1	2	2	
	<備考:活動の概要(R3年度(2021))> R3実績:2件 ※全て南木曾町との交流 相互市町観光PR事業、長久手市出産祝い事業							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②	地域間交流事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込 実績						
	(3)		見込 実績						
	<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③	地域間交流事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込 実績						
	(3)		見込 実績						
	<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 例年交流がある南木曾町に関しては、チラシのみの相互観光PRだけでなく新型コロナウイルス感染症の対策を考慮した相互市町のPRの場を設ける事業を進める。
	中長期の目標	(いづれまでに事業をどのような状態にしたいか) 毎年交流事業を行っている南木曾町以外の友好都市との今後の交流について、令和5年度までに情報の整理を行い、今後の交流の方向性を決定する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえ、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 成果指標欄には、取組の実績ではなく、得られた成果を記入してください。特性要因図(魚の骨図)等を利用して事業の課題を深掘りし、その意図を反映する成果指標を設定してください。 行政改革指針に係る「自治体間連携の推進」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。 市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	8	事業名	大学連携事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1「やってみたい」でつながるまち	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	6 協働事業の拡大	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)	2-1-9 まちづくり協働費	
	その他(関係計画、要綱等)	有 大学連携調整会議設置要綱、大学連携推進ビジョン4U	2-1-9 まちづくり協働費		
	事業開始の背景、経緯等	市内4大学と締結した包括的連携協定や大学連携推進ビジョン4Uに基づき、市、大学間との連携を推進するため、長久手市大学連携調整会議(令和元年度までは大学連携推進協議会)を設置し、併せて市内4大学によるワーキングを実施している。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市内4大学をはじめ近隣の大学と連携し、大学・地域・市が協働するまちづくりを推進するため次の事業を行う。 ①大学連携調整会議等の開催及び大学連携事業の実施 ②リモテラス運営協議会への参加
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内4大学、近隣大学、市民、企業及び行政
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 大学と行政の連携事業の推進体制を確立するとともに、市民が大学、行政と連携した事業に身近に参加できるようにする。

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	
			事業費(A)	千円	予算	1,344	1,308	824
			決算	1,191	867	668	3,466	
人件費(B)	千円	決算	6,131	6,194	6,804	9,136		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	7,322	7,061	7,472	12,602		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		356	168	190	300	300	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		345	370	372	405		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			大学連携事業への参加の延べ人数	件	目標	—	—
		実績	3,769	5,293	1,625	3,935	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
市と大学との連携事業の実態を把握し、市民の事業に対する関心を図る。							
(前年から指標を変更した場合はその理由)	令和3年度に、リモテラス公益施設の開館及び長久手中央2号公園のリニューアルオープンを行った。このことにより、大学生の活動場所が増え、それに伴う事業参加者数の増加が見込まれる。						
事業意図の成果がわかる指標にするため。							
(前年までの指標)							
大学連携事業実施件数							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) ・令和3年度は、コロナ禍で中止とした事業がある中で、ハイブリッドで対応したワーキングがあり、今後のワーキングにおける実施方法の幅を広げることができた。 ・事業を実施するにあたりイベントメールやオリジナルちらしを作成するなど周知方法を工夫することで、昨年度より申込者数が増加した事業があった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・市内4大学の教員及び学生、市民団体、企業がごちゃまぜになって地域でやりたい活動について話し合うワークショップを行った。その中で令和3年度は、リモテラス公益施設が開館したことにより、大学生のやりたい活動が具体的に示された。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ・令和4年度は、コロナウイルス感染症の影響により対面で実施ができなくても、オンライン等に切り替えるなどコロナ禍であっても様々な方法で臨機応変に事業を実施していく。 ・大学生が企画している事業において、費用面や場所、仲間集め等の支援を積極的にを行い、学生にとって事業の提案及び実施をしやすい環境とする。

事業を構成する事務事業①	学生まちづくり活動支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	150	150	200	200	200	
			実績	124				
(2) 大学連携実施件数	件	見込	35	35	35	35	35	
			実績	26				
(3) 4Uワーキング参加者数	人	見込	300	300	400	400	400	
			実績	130				
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 4Uワーキング:「長久手子ども食堂」(愛知淑徳大学) 「町づくりのデザイン公開授業」(愛知県立芸術大学) 「模擬患者を体験してみよう」(愛知医科大学) 「長久手まち歩きマップ作成ワークショップ」(愛知県立大学) 「4Uワーキング報告会&ごちゃまぜワークショップ」							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	学生まちづくり活動支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	学生まちづくり活動支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・市内外の学生が地域でやりたい活動を実現させるため、費用面や活動拠点など学生からの相談に随時対応する。また、事業を行うための仲間集めなど、他大学の学生同士が繋がる場を積極的に設けていく。 ・4Uワーキングにおいては、コロナ禍であっても市内4大学が連携した事業を実施できるよう大学連携調整会議等で調整していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和5年度までに、リモテラスを活用拠点とし積極的に大学連携事業を実施し、市民と地域で活動する市内外の学生がつながり、ともに地域活動に取り組み、活気のあるまちづくりを目指す。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大(市民、市行政、大学、民間の連携拡大)」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	9	事業名	リモテラス事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	6 協働事業の拡大		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	リモテラス公益施設(仮称)整備基本計画	2-1-9 まちづくり協働費	
	事業開始の背景、経緯等	第5次長久手市総合計画で掲げる将来像「人が輝き 緑があふれる 交流都市 長久手」の実現に向けて、主要プロジェクト「リモテラス構想※」を掲げた。 ※リモテラスをまちの顔として整備し、市民が集い、訪れる人をもてなす場を創出すること。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) リモテラス長久手古戦場駅前に、まちの新たな顔として、公益施設、大型商業施設等で構成される「リモテラス」を整備する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、長久手市来訪者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の日常の暮らしを支え、訪れる人をもてなす空間を創出する。

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	
			事業費(A)	千円	予算	33,418	3,047	214,022
			決算	11,623	25,053	213,552	139,082	
人件費(B)	千円	決算	8,865	10,620	6,360	6,440		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	20,488	35,673	219,912	145,522		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		1,576	1,410	674	1,025	1,080	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		-	20	122	165		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			リモテラス公益施設の事業運営に関わる市民の数	人	目標	1,000	1,500
		実績	1,576	1,410	674	1,025	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
リモテラス公益施設の事業運営に関わる市民の数			開館から1年が経過したことにより、施設認知度の向上と当該施設の役割が広く周知されてきたことから、開館後に初期設定した960人から、毎年4テーマ×10人×12か月=120人増加していく指標を設定する。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)			(前年までの指標)				

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 新型コロナウイルス感染症の影響によって、大型のイベントなどは自粛する一方で、本施設のテーマに則した内容で指定管理者及び関連団体による持続的な活動を展開することで指標の達成に寄与した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 持続的な活動等として、観光交流協会による観光案内所運営や国際交流協会による集いの広場やオープン日本語教室などを展開するとともに、四季イベントとして、各季節をテーマにして指定管理者及びリモテラス運営協議会による参加型イベントを行った。
	改善ポイント	(改善が必要な点、改善の方法など) 開館初年度及びコロナ禍の影響もあり、当該施設の来館者は当初目標を達成することが出来なかった。ただし、開館から1年が経過したこと及び隣接する長久手中央2号公園のリニューアルオープンに伴って、今後一体型の施設利用が想定されるため、改善傾向になることが想定される。

事業を構成する事務事業①	リモテラス整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
(2) 【アクションプラン】施設	施設	見込 実績	1 1					
(3) イベント実施数	回	見込 実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> リモテラス公益施設開館に伴う備品等購入							今後の方向性	休・廃止

事業を構成する事務事業②	リモテラスにぎわい創出事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績	960 1,025				
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】イベント実施回数	回	見込 実績	120 79					
(3)		見込 実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> リモテラス公益施設夏祭り、冬祭り みんなでお正月!							今後の方向性	休・廃止

事業を構成する事務事業③	リモテラス公益施設管理事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績	960 1,025	1,080	1,200	1,320	1,440
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】リモテラス公益施設来館者数	人	見込 実績	60,000 21,326	60,000	60,000	60,000	60,000	
(3) イベント実施回数	回	見込 実績	120 79	125	130	135	140	
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> NIA集いの広場、オープン日本語教室、観光案内運営所、春祭り(開館1週間記念イベント)							今後の方向性	拡充

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 公益施設において、リモテラス運営協議会と指定管理者が連携して、市内外に向けた発信力のある事業を企画・運営する。また、2号公園のリニューアルに伴い、公園と施設が一体となった事業を実施できるようにする。
	中長期の目標	(いっそろまでに事業をどのような状態にしたいか) 公益施設でリモテラス運営協議会と指定管理者の連携による指定管理事業を確実に実施する。2号公園は、長久手中央2号公園利用促進協議会を立ち上げたため、同協議会を中心に様々な団体の連携による公園の運営ができるようにする。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	ランニングコストが増加することがないよう、施設管理に係る経費の節減に努めてください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・指定管理と市民協働を融合した取組を進めているため、他の施設にも同様なことができるかなど、効果を分析してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	10	事業名	国際化事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1「やってみよう」でつながるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款－項－目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市多文化共生推進プラン、長久手市国際交流協会運営事業費補助金交付要綱			2-1-10 国際化事業費	
	事業開始の背景、経緯等	平成4年度にベルギー王国ワテロー市との姉妹都市友好提携締結による青少年訪問団等を通じての交流や、平成6年度に設立した長久手市国際交流協会の活動を支援するため、補助金を交付している。近年は、在住外国人数の増加により、多文化共生の必要性が高まってきたため、令和2年度に長久手市多文化共生プランを策定し、多文化共生を推進する施策に取り組んでいる。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市内に生活する日本人、外国人が交流を図りながら、国際交流や姉妹都市交流及び多文化共生に関する事業を推進する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 様々な国籍の人が地域で生活していることを理解し、地域で活躍する。

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	事業費(A)	千円	予算	11,452	5,281	5,789	6,299	7,097
			決算	10,365	4,354	4,304	6,004	
人件費(B)	千円	決算	6,881	7,729	8,948	8,387		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	17,246	12,083	13,252	14,391		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		—	—	976	1,921	1,500	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	—	—	—	

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	国際交流協会の事業運営に関わる市民の数	人	目標	—	—	1,000	1,500	1,500
			実績	—	—	976	1,921	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)							
国際交流や多文化共生事業を具体的に実施し、市民が活躍する場であるため。				多文化共生事業の取組により参加者数は増加傾向であるが、引き続き大規模な対面イベントの実施は困難であることを見込み、算出した。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)								
事業意図の成果がわかる指標にするため。								
(前年までの指標)								
国際交流協会事業参加者総数								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) ・コロナ禍において、オンラインの活用や活動場所の分散等を行い、事業を継続して実施することができた。 ・国際交流協会事務局が独立したことで、外国人相談窓口の場作りとして、リモネラス公益施設でのイベント開催や事務局窓口での相談対応が充実した。 ・多文化共生の庁内会議を設置し、各課での外国人対応に関する課題や外国人支援に関する情報の共有を行った。その結果、各課から国際交流協会へ外国人対応に関する支援依頼が増加した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・国際交流協会が、リモネラス公益施設で日本語学習者や留学生が講師となって母国の文化や言語について伝えるイベントを開催し、外国人の活躍の場を提供した。 ・市民課及び健康推進課と連携し、外国人支援に向けたマイナンバー説明会や外国人子育て座談会を行った。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ・リモネラス公益施設でのイベントに外国人参加者が少ないため、外国人へのニーズ把握及びニーズを反映した事業展開や周知方法の検討が必要。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	国際交流協会支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	1,500	1,500	2,000	2,000	2,000
			実績	1,921				
(2) 国際交流協会が実施する事業への参加者数	人	見込	2,900	2,900	3,000	3,000	3,000	
			実績	4,145				
(3) 国際交流協会実施事業数	事業	見込	22	22	24	24	24	
			実績	13				
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 国際交流協会実施事業：くーてトーク(動画配信)、国際交流フェスタ(動画配信)、NIA集いの広場(毎週土曜日)、情報誌及び協会PRチラシ発行、日本語教室(木曜日・土曜日 月3~4回)、こどもにほんご(日曜日 月3~4回)、英語絵本読み聞かせ等							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	事務事業②	多文化共生社会事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	10	10	30	10	10
			実績	10				
(2) 多文化共生推進事業実施数[単年]	回	見込	3	5	7	7	7	
			実績	7				
(3) 多文化共生推進プランワークショップ参加者数	人	見込	—	—	40	—	—	
			実績	—				
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 長久手市多文化共生推進会議(有識者会議、2回開催、のべ20人出席)、長久手市多文化共生推進連絡会議(庁内会議、2回開催、のべ24人出席)、関係課連携事業(マイナンバー説明会、外国人子育て座談会)、学校への日本語学習サポーター派遣事業							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	事務事業③	国際交流協会支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・長久手市多文化共生推進プランの各施策の進捗状況と課題のある施策を整理し、次期プランの方針等を定める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・外国人相談について、令和4年度中に相談内容に対するFAQの作成や外国人向け市HPに情報を掲載する等、情報の充実を図る。 ・外国人への効果的な情報提供方法を検証し、実施する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	11	事業名	商工振興事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1「やってみたい」でつながるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款一項一目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市商工業振興事業補助金交付要綱、小規模企業等振興資金融資制度要綱、長久手市信用保証料補給制度要綱			6-1-1 商工費	
	事業開始の背景、経緯等	市内中小企業が円滑に業を営めるよう、事業に対する補助や支援などを行う。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可			(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 個性的で魅力のある商業の振興を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内の中小企業者					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域経済の活性化を目指す。					

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	
			事業費(A)	千円	予算	71,655	427,046	72,565
			決算	70,116	188,792	244,208	79,702	
人件費(B)	千円	決算	6,756	4,368	7,469	7,563		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	76,872	193,160	251,677	87,265		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)			—	—	—	—	—	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	—	—	—	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			商工会会員数	者	目標	810	810
		実績	803	770	825	883	
(指標の設定根拠) 事業所が増えることにより地域での商工業が活性化されるため、商工会に登録している会員数を指標とする。 (前年から指標を変更した場合はその理由)			(数値目標の根拠) 商工会と共に中小企業に対する新型コロナウイルス感染症対策の充実を目指し、会員数の維持を目標とする。				
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、商工会による市内事業者への相談支援や、新型コロナウイルス感染症後を見据えた活動に対する補助金事業を実施することで、市内事業者の活性化に努めた。					
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和3年度新たに実施した市内事業者への補助金の制度では、補助金の申請に必要な創業計画書や県の計画策定に商工会の協力を依頼するなど、従来以上に商工会の協力を得ながら事業を実施することができた。					
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 新型コロナウイルス感染症後を見据えて、企業が必要としている支援内容を商工会や市内金融機関から情報収集し、有効な支援策について検討していく。					

事業を構成する事務事業①	商工会支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 経営発達支援事業支援件数【単年1】	件	見込	115	120	125	130	135	
			実績	116				
(3) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】 創業者数【累計】	人	見込	7	8	9	10	11	
			実績	6				
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> ・地元商工会への補助金交付し、市内事業者の健全な経営を支援した。 ・創業支援セミナー(全4回)を実施し、16名(内長久手市9名)が参加した。その内創業した人数は0名 成果数値(創業者数) 平成30年度4名、令和元年度1名、令和2年度1名、令和3年度0名 累計6名							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	商工会支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	商工会支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 新型コロナウイルス感染症対策に留まらず、商工会は市内中小企業者の経営相談の受け皿として中心的な役割を担っていることから、商工会の事業内容を助成した補助を実施していく必要がある。					
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 近隣市町村との比較も含め、商工会の役割やその補助の内容につき、引き続き商工会と意見交換していく。					

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。 ・新設する中小企業等支援補助金や既存の商工会補助金など、限られた財源の中で効果的に事業を実施してください。					
内部意見への回答							

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	12	事業名	観光交流推進事業			担当部課	くらし文化部たつせがある課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪					決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—					会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無					予算区分(款－項－目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 第2次長久手市観光交流基本計画					6-1-2 観光費	
	事業開始の背景、経緯等	愛知万博を契機に長久手市(長久手町)観光交流推進会議が発足し、平成28年1月に長久手市観光交流協会として独立した。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 長久手市観光交流基本計画の理念の通り、観光交流資源の開発や観光交流施設及び行事等の紹介、宣伝を行い、観光交流人口の増加を図り、もって市の活性化に取り組む。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内観光入り込み客					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) リニモを基軸としたネットワークで観光資源や歴史的・文化的資源を結び、新たな観光交流を推進し、魅力あるまちづくりを目指す。					

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	事業費(A)	千円	予算	22,031	22,061	18,611	18,239	17,235
			決算	21,693	21,911	18,457	18,158	
人件費(B)	千円	決算	8,468	3,466	2,293	2,321		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	30,161	25,377	20,750	20,479		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	千人		2,880	2,566	1,680	1,833	3,150	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		9	10	9	9		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	市内観光者数	千人	目標	2,900	2,950	3,000	3,050	3,150
			実績	2,880	2,566	1,680	1,833	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)							
観光PRを行った結果増加と思われる観光者数を成果指標とした。				R3年度はジブリパーク開園を控えているが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、R4年度以降はこれまで設定していた目標値の2倍となる10万人ずつ毎年増加する指標とした。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)								
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 補助金を交付している市観光交流協会が予定していたイベント型の地域ブランディング事業を展開することができなかったものの、新たな観光ガイドブックの作成や新たなお土産品開発、令和3年6月に開館したリニモテラス公益施設内での観光案内所など事業を展開し、市の観光PRや交流などを行ったが、目標値には到達しなかった。これについては、新型コロナウイルス感染症による社会状況の影響を受けたことが指標への影響の主たる要因と考えられる。					
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 自主性・採算性を持つ事業の展開の幅を広げ、より市の観光交流を推進するため、平成31年4月に長久手市観光交流協会は法人化し、(一社)長久手市観光交流協会として独立した。					
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 観光交流センター及びリニモテラス公益施設内での観光案内所を活用して、本年度に開園するジブリパークと連動した事業展開が求められる。					

事業を構成する事務事業①	事務事業①	観光PR事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
事業を構成する事務事業①	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
	【アクションプラン(総合計画)の指 定の指標】 観光交流情報発信事業[単年]	事業	見込 実績	20 20	22	25	28	31
	(3) 市内観光客数	千人	見込 実績	3,050 1,833	3,150	3,250	3,350	3,450
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 長久手観光ミニマップ新規作成、長久手市観光交流ガイドブック新規作成							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	事務事業②	観光交流協会支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
事業を構成する事務事業②	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
	【アクションプラン(総合計画)の指 定の指標】 新規事業の実施件数【累計】	件	見込 実績	8 7	11	14	17	20
	(3) サポートセンター来場者数	人	見込 実績	4,000 3,056	4,500	5,000	5,500	6,000
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> お土産品開発事業							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	事務事業③	地域ブランディング事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
事業を構成する事務事業③	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
	【アクションプラン(総合計画)の指 定の指標】 新規事業の実施件数【累計】	件	見込 実績	7 8	8	9	10	11
	(3) ブランディング事業参加者数	人	見込 実績	2,500 1,693	3,000	3,500	4,000	4,500
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> リニモテラス公益施設内観光案内所運営、長久手御朱印・史跡コレクション							今後の方向性	拡充

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 観光施設や商工団体、住民団体などとの連携を強化して、既存の観光資源を最大限に生かしながら、長久手の新たな魅力を創出する人材の発掘、育成が必要。また、特産品になり得る資源の発掘が必要					
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) R1年4月に(一社)観光交流協会が法人化したことにより、受託業務が可能となった。特産品やふるさと納税返礼品などの開発を行い、補助金以外の収益確保を目指す。					

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	-「中長期の目標」にあるような(一社)観光交流協会の収益事業の強化を、市負担の補助金の縮減につなげてください。 -事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 -市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。					
内部意見への回答							

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	13	事業名	交通安全事業	担当部課	くらし文化部安心安全課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無			2-1-11 交通安全対策費	
	事業開始の背景、経緯等	交通事故のない社会の実現を目指した取組を推進し、市民が安全に安心して暮らすことができる社会実現に寄与することを目的とする。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可			(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 交通安全街頭活動及びキャンペーンの実施並びに高齢者及び自転車利用者等を対象とした交通安全教室の開催等を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、市内事業者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 交通安全意識を高め、交通事故のないまちを目指す。

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	事業費(A)		千円	予算	18,172	17,994	17,730	17,991
決算				17,608	16,816	17,769	17,232	
人件費(B)		千円	決算	4,769	5,173	4,190	2,546	
			総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	22,377	21,989	21,959
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)		人		2,180	1,816	2,000	4,039	4,000
			対象あたりコスト(C/D)の過去3年平均値	千円		9	11	11

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	人身事故		件	目標	327	281	200	280
実績				296	211	295	192	
(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠)						
市内で発生した人身事故件数の減少が、交通安全意識を高め交通事故のないまちにつながるため		前年度人身事故件数の5%減少						
(前年から指標を変更した場合はその理由)								
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 新型コロナウイルス感染の状況下で啓発等が開催できなくなり、交通安全講習参加者が減少した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 子どもや高齢者の事業が実施できなかったため、交通死亡事故多発警報発令に伴う交通安全啓発及びウォーキングイベントでの交通安全を実施した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 新型コロナウイルス感染の状況下でも、配慮を行いつつ可能な啓発等を行う。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	交通安全啓発事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 幼児交通安全教室	人	見込	396	400	425	450	475
			実績	396				
(2) 人身事故件数	人	見込	280	266	252	239	227	
			実績	227				
(3) 交通安全講習会	回	見込	30	6	9	12	15	
			実績	3				
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 幼児交通安全教室							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	事務事業②	交通安全啓発事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③	交通安全啓発事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) より多くの市民に周知、啓発できるよう、啓発方法等を検討する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市内で、交通事故死ゼロの日が1日でも長く継続することを目標に、継続して啓発活動を行う。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。 ・啓発物品の購入については効果を勘案し見直しをするなど、限られた財源の中で適切な事業費としてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	14	事業名	巡回バス運行事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款－項－目)	2-1-12 巡回バス運営費	
	その他(関係計画、要綱等)	無	2-1-12 巡回バス運営費		
	事業開始の背景、経緯等	平成9年の住民意識調査において、住民ニーズの最も高い項目として「公共交通機関の整備や利用」が挙げられるなど、公共交通の整備・充実が多くの市民の要望であることがわかった。このため、当時、先進自治体でその活用が模索され始めた“巡回バス”や“コミュニティバス”に着目し、新たな市民の足づくりに向けた検討を始めた。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市内循環バス「N-バス」として、小型バス5台を運用し、8ルート、42便/日、年間361日の運行を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 巡回バス利用者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・市内交通空白地帯の解消 ・公共施設の利便性の向上 ・子育て支援 ・高齢者や子ども等交通弱者の社会参加の促進

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	事業費(A)	千円	予算	118,454	121,916	129,938	109,701	129,381
			決算	114,816	120,004	128,133	123,632	
人件費(B)	千円	決算	5,564	5,271	2,884	2,546		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	120,380	125,275	131,017	126,178		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	千人		261	225	153	138	138	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		461	489	625	776		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	N-バス乗車人数	千人	目標	265	261	225	153	138
			実績	261	225	153	138	
(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠)						
N-バス事業として、乗車人数の向上を目指しているため		前年度乗車人数と、同数値程度を目標とした。						
(前年から指標を変更した場合はその理由)								
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、乗車人数が大きく減少した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和3年4月1日にルート再編を行った。また、令和4年4月1日に料金体系の見直しを行う。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 乗降調査等により、ルート再編後の状況確認を行う必要がある。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	巡回バス運行事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 有料乗車率	%	見込	25	26	27	28	29
			実績	26				
	(2) N-バス乗車人数	人	見込	153,000	138,000	139,300	140,600	142,000
		実績	138,000					
		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 令和3年4月1日にルート及びダイヤ再編を行った。また、令和4年4月1日料金体系の見直しに向けて検討を行い、利用者へアンケート等を行い、意見把握に努めた。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②	巡回バス運行事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
		実績						
		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③	巡回バス運行事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
		実績						
		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 乗降調査等を通じ、利用者の動向やニーズ把握に努めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和3年4月のルート再編及び令和4年4月1日料金体系の見直しに伴う状況の把握を令和4年度から進め、次回再編の準備を行っていく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・N-バス路線見直し後の評価をもとに、公共交通全体で今後の適切なサービス水準を検討し、一般財源の抑制が図られるよう検討してください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・料金体系の見直しを含む再編や他の公共交通との連携について、地域公共交通施策全体を考慮し、引き続き取り組んでください。 ・成果指標について、乗車人数の向上を目指すならば、単に前年度乗車人数と同数値を目標にするのではなく、乗車人数の向上の根拠をもって指標値を設定してください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	15	事業名	防犯事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無		2-1-13 防犯費	
	事業開始の背景、経緯等	県内の刑法犯認知件数は、平成6年と比べて平成15年には倍増するなど治安の悪化が心配されたため、平成16年に愛知県安全なまちづくり条例が制定された。市としても市、市民、事業者の責務や取り組むべき施策の基本事項を定め、三位一体となって安全で安心して暮らせる社会を実現させることを目的とし、事業に取り組んでいる。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ①街頭活動やキャンペーンの実施、児童、高齢者及び市民を対象とした防犯教室の開催等により、市民の防犯意識の啓発、地域の絆づくりを推進する。 ②地域の自主防犯ボランティア団体の設立支援、育成を行い、地域防犯を推進する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 防犯パトロール参加者及びキャンペーン対象者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 防犯意識を高め犯罪のないまちを目指す。

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			事業費(A)	千円	2,004	2,641	1,971
			決算	1,681	2,494	1,297	1,067
人件費(B)	千円	決算	3,974	4,043	3,234	3,234	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	5,655	6,537	4,531	4,301	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		4,418	4,660	2,240	3,700	3,200
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		2	2	2	2	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			刑法犯認知件数	件	目標	469	321
			実績	338	358	251	198
(指標の設定根拠) 防犯パトロール及びキャンペーン等を行い、刑法犯認知件数を減らすことを目標としているため			(数値目標の根拠) 前年度刑法犯認知件数の5%減少				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 防犯啓発活動や愛知県警の活動により刑法犯認知件数が減少している。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 愛知地区防犯協会提供の啓発品により、啓発活動を行った。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 犯罪手口は多様化、複雑化していることから、警察等と連携し、啓発活動を進める必要がある。

事業を構成する事務事業①	防犯対策事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 愛知地区防犯協会連合会事業の参加者	人	見込	700	700	700	700	700	
			実績	700				
(2) 特殊詐欺対策電話機等購入補助金申請者	人	見込	10	20	25	27	30	
			実績	11				
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 令和3年10月から、特殊詐欺対策電話機等購入補助金を開始し、愛知警察署と連携し特殊詐欺対策の啓発を行った。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	自主防犯活動支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) ジョギングパトロール参加者	人	見込	315	310	315	320	325	
			実績	307				
(2) 自主防犯ボランティア団体数	団体	見込	25	25	25	25	25	
			実績	25				
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 自主防犯ボランティア団体に、青パトロールカーの貸出の説明を行った。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業③	防犯啓発事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 防犯啓発品配布	人	見込	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	
			実績	3,700				
(2) 防犯講習会	人	見込	100	100	100	100	100	
			実績	0				
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 愛知警察署と連携し、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、感染症対策を図りつつ啓発を行った。							今後の方向性	改善・見直し

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) より多くの市民に周知、啓発できるよう、啓発方法等を検討する。
	中長期の目標	(いづろまでに事業をどのような状態にしたいか) 高齢化が進む自主防犯ボランティア団体が、継続して活動できるよう、担い手の確保につながる支援を3年以内に行う。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・啓発物品の購入については効果を勘案し見直しをするなど、限られた財源の中で適切な事業費としてください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	16	事業名	防災事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市地域防災計画、長久手市防災士資格取得費助成事業実施要綱	2-1-14 防災費	
	事業開始の背景、経緯等	災害時における市民の安全を守るため、防災力の向上を図る。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 防災関係施設・機材の整備点検を始め、市民の防災力向上に向けて、防災士の育成や災害情報伝達網を拡充していく。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 安心メール登録者 (安心メールとは、市が行っている登録制のメール配信サービスです。)				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 多くの市民が保有する携帯端末等に、災害時だけでなく平時から安心メールを届けることで、防災に関する情報の周知や啓発を市民一人一人に直接行い、自助・共助を促すことにより、地域防災力の向上に繋げる。				

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	事業費(A)	千円	予算	95,384	26,422	26,252	28,401	63,977
			決算	94,820	26,618	37,514	24,208	
	人件費(B)	千円	決算	7,856	6,164	7,608	8,263	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	102,676	32,782	45,122	32,471	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		7,995	10,644	11,575	12,556	13,800	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		8	8	7	3		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	安心メール登録者数	人	目標	—	8,800	11,700	12,700	13,800
			実績	7,995	10,644	11,575	12,556	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
	登録者数の拡大は、情報伝達者数の拡大につながるため (前年から指標を変更した場合はその理由)	前年度比10%増						
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 積極的な登録者勧誘を実施しており、登録者の拡大に繋がっている。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) R2,3年度はコロナ禍によりイベント等での登録者勧誘が困難だったが、広報掲載、市ホームページ掲載、チラシの配布等により登録を呼びかけた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 職員と直接接点のない市民へも登録拡大を進める。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	防災士育成促進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	
	(1) 【アクションプラン】 防災士資格取得の助成件数 【単年】	件	見込	9	12	15	15	15	
			実績	1					
	(2) 市内防災士が講師を務めた 防災講習会等の実施回数	回	見込	12	12	12	12	12	
			実績	5					
	(3)		見込						
		実績							
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 市内防災士が講師を務めた防災講習会等の実施回数について、コロナ禍は続いているが、R2年度の3回からR3年度は5回に増加させることができた。								今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	事務事業②	河川カメラシステム事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	
	(1) 【アクションプラン】 河川カメラ設置数 【累計】	基	見込	2	2	2	2	2	
			実績	2					
	(2) システム障害等により 河川カメラが機能しない状況	回	見込	0	0	0	0	0	
			実績	0					
	(3)		見込						
		実績							
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> ケーブルテレビやスマホのアプリを通じて河川の様子が確認できる事業である。R2年度から開始した事業であり、R3年度には西鴨田橋付近にも河川カメラを設置したことで累計2基になった。災害時においても支障なく確認できるよう、システムの正常な状態を維持する。								今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業③	事務事業③	避難所環境整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	175	200	200	200	200	
			実績	175					
	(2) 熱圧着による自動ラップ式の 簡易トイレの整備数	台	見込	24	28	32	36	41	
			実績	24					
	(3)		見込						
		実績							
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 避難所環境整備事業として整備した段ボールベッドや間仕切り、ポップアップパーテーションやGIベッド、寝袋などを使用した避難所開設訓練を行い、市民175人が参加した(市民参加の延べ人数)。								今後の方向性	拡充

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後も安心メールの登録者を増やすことで、自助・共助を促し、地域防災力の向上に繋げる。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 10年後を目途に20,000人の登録を目指す。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	17	事業名	防災訓練事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市地域防災計画	2-1-14 防災費	
	事業開始の背景、経緯等	いつ起きるか分からない災害に備え、市民の防災意識の向上を図る必要がある。			
市民・民間事業者との 連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 各小学校区ごとに、地域住民が主体となった防災訓練を実施する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 防災訓練参加地域住民
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域住民が主体的に避難所開設できるようにする。

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
	事業費(A)		千円	予算	1,168	1,185	930	689
決算				907	896	779	479	
人件費(B)		千円	決算	5,472	6,917	8,347	8,972	
			決算	6,379	7,813	9,126	9,451	
総コスト(C)=(A+B)		千円	決算					
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)		人		2,846	2,915	165	287	300
			対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		4	3	20

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
	地域住民が主体となって避難所開設訓練を実施した小学校区数		校区	目標	-	-	6	6
実績				-	-	6	6	6
(指標の設定根拠) 災害時、避難所の開設・運営は地域住民が主体となって行う必要があるため。		(数値目標の根拠) ・避難所の開設・運営は市職員だけではできない。 ・過去の災害事例においても、地域住民が主体となって開設・運営を行った避難所では、良好な避難所生活を送ることができている。 ・このため、6つの小学校区全てで、地域住民主体の避難所開設訓練を実施することが重要である。 ・なお、新型コロナウイルスの流行前と比べて訓練内容が大きく変わっていることから、目標設定等は新型コロナ流行後であるR2以降のみ設定する。						
(前年から指標を変更した場合はその理由) R2は本事業は行政評価対象ではなかった。 R1は本事業が行政評価対象であり、下記を指標としていたが、現在のコロナ禍においては適切な指標でないため、変更した。 (前年までの指標) R1の指標：(住民の防災訓練)参加率が5%以上となった小学校区の数 (R2は行政評価対象外)								

これまでの振り返り	目標達成状況 ・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) コロナ禍ではあるが、基本的な感染症対策を徹底して、地域住民が主体となった避難所開設訓練を6つの小学校区全てで実施できている。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 避難所の開設・運営は、地域住民が主体的に行うものであるという意識は根付いている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 自治会や区会など、役員の交代があるため経験の積み重ねが進まない。 ただし、見方を変えれば役員の交代があることで、訓練経験者が年々増加している。

事業を構成する事務事業①	防災訓練事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込		287	300	325	350	375
		実績		287				
(2) 地域住民が主体となって避難所開設訓練を実施した小学校区数	校区	見込		6	6	6	6	6
		実績		6				
(3)								
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 長久手市避難所開設・運営の手順書に基づき、感染症対策を考慮した避難所開設訓練を、地域住民が主体となり、6つの小学校区全てで実施することができた。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	防災訓練事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	防災訓練事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後も感染症対策を考慮しつつ、地域住民主体の避難所開設訓練を継続して実施し、習熟を図る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 現在の訓練は避難所開設に重点を置いているため、5~10年以内を目途に避難所運営まで含めた訓練の実施を図る。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・啓発物品の購入については効果を勘案し見直しをするなど、限られた財源の中で適切な事業費としてください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	18	事業名	自主防災活動支援事業	担当部課	くらし文化部安心安全課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無			2-1-14 防災費	
	事業開始の背景、経緯等	自治会等、地域の防災組織の防災力向上を進める。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 自治会等にある自主防災組織の活動を支援する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 自主防災組織
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 大規模災害時に、各地域で自主防災活動を進められるようにする。

項目	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
事業費(A)	千円	予算	2,667	1,028	2,226	264	264
		決算	2,566	889	1,819	214	
人件費(B)	千円	決算	4,769	6,471	5,837	8,223	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	7,335	7,360	7,656	8,437	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	地区		79	80	82	82	82
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		138	109	93	96	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
自主防災組織設置率	%	目標	65.1	67.5	68.0	69.4	73.9
		実績	71.8	72.7	73.2	73.9	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
市内全自治会における自主防災組織の設立が、地域防災力の向上に繋がるため (前年から指標を変更した場合はその理由)			前年度の活動実績に対して、翌年度、自主防災倉庫設置及び自主防災組織設立となるが、R3年度はコロナ禍により自主防災活動が低調となり、そのためR4年度は自主防災組織設立の見込みがないことから、R4年度の目標値はR3年度実績の横ばいとした。				
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) R2.3年度はコロナ禍により活動が低調となったが、目標は達成できている。また、R2年度よりもR3年度の方が自主防災講習会の参加人数は増えている。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 自主防災講習会について、コロナ禍においても、消毒や3密回避など基本的な感染症対策を徹底して実施している。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) コロナ禍は続くため、今後も感染症対策を行いつつ、自主防災活動の支援を進めていく。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	自主防災活動支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1)	市民参加の延べ人数 (自主防災講習会の参加人数)	人	見込	300	500	600	700	800
				実績	430				
	(2)	【アクションプラン】 自主防災倉庫設置数 【累計】	地区	見込	57	58	59	60	61
				実績	57				
	(3)								
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 地域住民の主催により実施される自主防災講習会について、コロナ禍においても消毒や3密回避など基本的な感染症対策を徹底して実施した。R2年度に比べR3年度は、参加人数の合計を242人から430人に増加させることができた。							今後の方向性	拡充	

事業を構成する 事務事業②	事務事業②	自主防災活動支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
実績									
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性		

事業を構成する 事務事業③	事務事業③	自主防災活動支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
実績									
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性		

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き、市内全地区における自主防災組織の設立を促し、自主防災倉庫の設置及び資機材の貸与を進めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 自主防災組織の設立後、「設立」という目標を達成した充足感から、その後の活動が低下してしまう組織もあることから、コロナ禍を考慮しながらも、それぞれの自主防災組織が年に1回は訓練を行うよう促していく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	19	事業名	環境基本計画推進事業	担当部課	くらし文化部環境課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3	みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款－項－目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市環境基本条例、第4次長久手環境基本計画	4-1-3	環境基本計画推進事業
	事業開始の背景、経緯等	令和元年度から策定を進めていた第4次環境基本計画が令和3年3月に完成した。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 第4次長久手環境基本計画で「脱炭素のくらしと地域づくり」「循環型のくらしと地域づくり」「自然共生のくらしと地域づくり」「安全・安心のくらしと地域づくり」を実現するための施策を行う。令和6年までの5年間に重点的に取り組む施策を「重点プロジェクト」に設定し、実行する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、事業者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 人と地域がつながり、自然と環境にこだわるまちを目指して行動する人々

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	
			事業費(A)	千円	予算	15,636	11,246	8,246
			決算	14,190	10,349	2,178	6,375	
人件費(B)	千円	決算	5,989	6,883	6,644	6,671		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	20,179	17,232	8,822	13,046		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		—	—	60,000	—	—	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	—	—	—	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			環境基本計画で定めた重要施策の年度毎の達成率	%	目標	100	100
		実績	99	99	99	99	

(指標の設定根拠)
市民や事業者の環境に対する意識レベルを継続的に測ることは困難であり、いかに施策を実施し、市民らにアウトプットをしたかが重要である。
(前年から指標を変更した場合はその理由)
(前年までの指標)

(数値目標の根拠)
環境基本計画は市民、事業者、有識者等が集まり作成した市の環境施策の方針を定めたものであり、記載された施策を滞りなく実施することは、必要最低限であるため。

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 概ね計画に基づき実施できているが、web上の掲示板を利用した不用品交換サービス等、対象の年齢層に限られる事業を、一部実施しないこととした。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 第4次長久手市環境基本計画(令和3年度～)を策定した。お披露目会として長久手市の気象についての講演会実施し、環境問題が生活に密着していることを市民に発信した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 第4次長久手市環境基本計画では、2050年の理想の環境像実現に向け、4つの基本方針を定めた。今後は社会情勢の変化に注視しながら重点施策を実施していく。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	地球温暖化対策設備導入促進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン】 スマートハウス化に対する 支援件数【累計】	件	見込	30	40	50	60	70	
		実績	28						
		見込							
		実績							
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)機能を持った住宅を促進するため、補助制度を実施しており、令和3年度は3件の補助を行った。								今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②	自然環境保全事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	20	20	220	220	220	
			実績	77					
	(2) 【アクションプラン】 二ノ池湿地群保全管理計画推進 協議会の開催【単年】	回	見込	1	1	1	1	1	
		実績	1						
(3) 【アクションプラン】 外来種勉強会及び駆除イベントの 参加者数【累計】	人	見込	160	180	200	220	240		
		実績	224						
(4) 【アクションプラン】 自然環境調査への市民参加者数 【単年】	人	見込	0	0	200	0	0		
		実績	0						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> ・外来種勉強会(東小学校4年生)77人								今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業③	事務事業③	地球温暖化対策設備導入促進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人							
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】								
	(3)								
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>								今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市環境基本計画に沿って事業を滞りなく実施しつつ、市をとりまく潮流に鑑みて、事業を実施していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 第4次長久手市環境基本計画に基づき、2050年の将来像を意識し、2030年までに各施策を実施する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、事業実施にあたっては長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大」、「職員の働き方改革の推進」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。 ・成果指標欄には、取組の実績ではなく、得られた成果を記入してください。特性要因図(魚の骨図)等を利用して事業の課題を深掘りし、その意図を反映する成果指標を設定してください。
------	-------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	20	事業名	清掃事業	担当部課	くらし文化部環境課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	一般廃棄物処理基本計画、生ごみ処理機等購入費補助金交付要綱	4-2-1 清掃費	
	事業開始の背景、経緯等	昭和42年もえるごみ収集開始、昭和60年資源の分別収集試行開始			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 塵芥、資源の収集・運搬・処理の実施に関する業務を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 生活環境の保全及び公衆衛生を向上させたい。

項目	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
事業費(A)	千円	予算	140,261	152,805	162,867	161,219	166,994
		決算	137,595	150,389	154,483	142,924	
人件費(B)	千円	決算	11,273	9,357	8,916	8,729	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	148,868	159,746	163,399	151,653	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		57,466	58,545	59,499	60,035	60,352
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		3	3	3	3	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
家庭系1人1日あたりのごみ排出量	g	目標	472	463	455	447	439
		実績	480	505	530		
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
5Rを推進することでごみの減量につなげるため、市民1人あたりのごみ排出量とした。			一般廃棄物処理基本計画に掲げる目標値から算出して設定。H29までは計画見直し前の目標値、H30以降は見直し後の目標値				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) H30年度以降目標を達成できていない。H30年度に一般廃棄物処理基本計画を見直し、目標値を厳しくしたことや、もえるごみ袋の中に約3割もの資源が混入していること、R1・2年度は新型コロナウイルス感染症が影響したなど、毎年少しずつ実績が増加している。
活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和3年度は、もえるごみ袋増額の検討を開始し、8月号に広報折込チラシにて全戸配布して周知、さらに10～12月に市内各地域でもえるごみ袋増額に関する意見交換会を32回実施したほか、市内全小中学校で各3回計27回ごみ減量出前講座を実施した。令和2年度実施できなかった対面での意見交換ができ、改善することができた。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 令和3年度に上記のような市民に対するごみ減量啓発を数多く実施してもなおアナウンスが足りないとの指摘があった。今年度はさらなる市民への啓発のため、広報やホームページだけでなく、回覧やアプリ、環境課SNS等も最大限活用してできる限りの媒体を使用してアナウンスしていく。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	循環型社会推進事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) ごみの組成調査におけるもえるごみ袋に含まれる資源混入率	%	見込	25.0	20.0	10.0	5.0	5.0
			実績	30.1				
	【アクションプラン】 (2) 1人1日あたりのごみ排出量(家庭系及び事業系)【単年】	g	見込	657	645	633	621	609
			実績					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> ・広報8月号でもえるごみ袋増額の検討を始めたことを折込チラシとして全戸配布 ・もえるごみ袋増額に関する地域意見交換会 32回実施194人参加 ・小中学生向けごみ減量出前講座 各3回計27回実施							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市民のごみ減量意識や分別意識を高め、ごみ減量目標を達成するため、もえるごみ袋の手数料を増額し、増収分についてはごみ減量や日ごろのごみ収集に関する課題に充て、市民に全て還元することで事業効果を高めたい。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市民のごみ減量意識や分別意識の醸成により、令和5年度末にごみ減量目標15%を達成したい。またその後はさらなるごみ減量を進め、減量率を高めていきたい。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・ごみの減量化や資源化を進めるため、ごみ処理手数料の見直し等を検討してください。 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、事業実施にあたっては長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	21	事業名	清掃センター運営事業	担当部課	くらし文化部環境課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款一 項 一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	一般廃棄物処理基本計画、清掃センターリユース揭示板運営要領、清掃センター子ども服・図書リユース事業実施要領	4-2-1 清掃費	
	事業開始の背景、経緯等	平成11年6月策定の第4次長久手町総合計画において、清掃センターの建設を掲げる。平成19年清掃センター(ながくてエコハウス)開館、平成29年11月出張ながくてエコハウス開設			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市民が清掃センター(エコハウス)を利用するにあたり、以下を実施 ①清掃センター(エコハウス)の適切な維持・管理・運営 ②資源回収ステーションでの資源回収及び再資源化、リユース倉庫での不用品(制服、子ども服、図書等)の回収配布
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 環境への関心を高め、ごみの減量及び資源化に取り組む。

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	
			事業費(A)	千円	予算	9,413	9,722	9,829
			決算	9,347	9,704	9,454	10,373	
人件費(B)	千円	決算	5,654	7,070	6,733	6,632		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	15,001	16,774	16,187	17,005		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		198,359	186,514	178,059	212,105	220,000	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		0	0	0			

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			資源化率	%	目標	25.2	25.5
		実績	24.75	30	28.43		
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
資源を回収することで、ごみの減量につながる。			資源回収量÷ごみ排出量				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和元年度から、古紙・アルミ・ペットボトル等を自主回収している市内店舗に資源回収量を照会し、実績に加えたため、目標値を達成できた。一方、学生や単身世帯等はごみ減量意識が低いと思われるため、そういった市民の意識改革により、さらに資源化率は上がると分析する。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) H30に水銀体温計・水銀血圧計、R1に小型充電式電池の受け入れを開始し、受入品目を増加した。また、H30にリユース倉庫で制服のリユースを開始した。また、地域管理の資源回収拠点を設置するため、西小学校区及び市が洞小学校区のみならず協議会に打診したが断られた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) エコハウスのリユース倉庫の充実や、地域における地域管理の資源回収拠点を設置し、それを増やしていくことが必要。リユース倉庫の取扱品目の検討のほか、地域管理の資源回収拠点については自治会やまちづくり協議会への打診、市管理の資源回収拠点については候補地の検討を進め、実施に向けて働きかけをしていきたい。

事業を構成する事務事業①	資源回収拠点事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	48	48	96	144	192
		実績	0					
(2) 地域による資源回収拠点設置数【累計】	箇所	見込	1	1	2	3	4	
		実績	0					
(3) 市による資源回収拠点設置数	箇所	見込	2	4	4	4	4	
		実績	2					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> ・資源回収奨励金を見直し、地域で資源回収拠点を設置及び管理運営する仕組みを検討した。 ・また、今後の方向性について自治会連合会長・区長会にて説明・相談した。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	資源回収拠点事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	資源回収拠点事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市民のエコに対する意識は年々高まってきており、エコハウスの利用者が増加していることから出張エコハウスを開設したが、今後は市や地域による資源回収拠点の設置及び管理運営する仕組みを構築し、それを増やすとともに市民の利便性を高めていく。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 10年程度先には、まちづくり協議会や連合会・区会とも連携し、各小学校区に1か所以上、地域による資源回収の仕組みを作り、地域主体のごみの減量化・資源化を推進していきたい。また地域拠点に人が集まることにより、会話やつながりが生まれ、本市の地域コミュニティ強化につなげていきたい。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・地域による資源回収拠点の設置にあたっては、コスト面の効率も検討してください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	22	事業名	生涯学習推進事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有 社会教育法、第2次長久手市生涯学習基本構想、ながくて・学び・アイ講座運営要綱	9-4-1 社会教育総務費		
	事業開始の背景、経緯等	社会教育法に基づき社会教育を奨励するため、学習意欲を気軽に持つきっかけとなる公民館講座や市民が互いに学び合うことができるながくて・学び・アイ講座を開講している。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 第2次長久手市生涯学習基本構想に基づき、市民が学習意欲を持つきっかけとなる公民館講座を開講する。また、市民による自主的な学習及び自主学習サークルの立ち上げの支援を行う。公民館講座には、市内で活動する団体に運営を依頼する協働主催講座と講師も受講生と共に学び合う「ながくて・学び・アイ講座」を軸として展開している。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住・在学の人(講座によっては市外の人も応募可) ※[対象あたりコスト(C/D)の過去3年平均値]は、講座参加者数を用いて算定
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域人材の育成、地域での学び合い、仲間づくり・居場所づくりのきっかけとして、市が公民館講座をおして豊かな学習機会を提供し、市民が学習意欲を高めたり、生きがいを感じたりできるような状態にする。

項目	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
事業費(A)	千円	予算	1,689	1,689	1,818	744	751
		決算	1,222	1,110	397	321	
人件費(B)	千円	決算	4,878	4,218	3,180	3,594	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	6,100	5,328	3,577	3,915	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		498	458	294	131	150
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		11	12	12	9	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
全講座アンケートの平均満足度	%	目標	80	80	80	80	80
		実績	87	86	87	85	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
満足度は、受講生の学習意欲を満たした指標であり、満足感を得ることが、今後の自主的な継続学習や生きがいにつながっていくため			受講者アンケートのコメントから講座満足度80%は、受講した講座に満足したか否かの基準値として、読み取ることができるため				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 平均満足度は目標を達成している。アンケート自由回答欄には、講師への高い評価が伺えた。ながくて・学び・アイ講座は、スケジュール通りに講座が進行しなかった場合には、満足度が低くなる傾向があったので、講師も受講生と共に学び合う立場であることを理解し、相互に意見交換する機会を設ける必要がある。 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)
活動エピソード	下半期のながくて・学び・アイ講座は、当初公民館での開催を予定していたが、公民館の新型コロナウイルスワクチン集団接種会場としての期間が延長されたため、急ぎよ他の公共施設と調整し、会場を確保した。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ながくて・学び・アイ講座は、受講希望者が参加しやすく、魅力が伝わるような発信方法を工夫する必要があるため、特に、講座タイトルや内容、対象者を講師と相談しながら進めるように見直す。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	生涯学習推進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1)	市民参加の延べ人数 (講座受講者数+講師人数)	人	見込	150	150	300	300	300
				実績	153				
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】 公民館講座開講数	講座	見込	10	10	20	20	20
				実績	12				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R3年度(2021))>								
	R3年度は、下半期に公民館が新型コロナウイルスワクチン集団接種会場となったことやR3年度から行政改革の取組で類似の講座の統合を行ったことから、R2年度と比較して講座数を減らしている。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業②	事務事業②	生涯学習推進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R3年度(2021))>								
								今後の方向性	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③	生涯学習推進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R3年度(2021))>								
								今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 任意団体との協働主催講座では、より多くの市民に参加してもらうために、受講生のアンケート結果を反映させて、講座名称、講座内容、開催時間帯等を設定する。また、ながくて・学び・アイ講座では、育成サークルの設立支援を行い、講座終了後の受講生の継続的な学習活動につなげていく。学習の場の自発的活性化を促進することにより、地域住民同士がつながるまちづくりを目指す。
	中長期の目標	(いっごころまでに事業をどのような状態にしたいか) 任意団体との協働主催講座では、講座終了後の個人の学習活動の継続を促し、自立した活動が可能になるまで、会則作成についての助言やメンバー募集の周知協力、サークル間交流の斡旋や講師人材紹介などの伴走支援を行う。また、ながくて・学び・アイ講座では、講座終了後、2か月以内には育成サークルが立ち上がるようにする。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・他課が実施する類似講座等とのさらなる統合を含めた連携を検討してください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、生涯学習講座の統合を含む整理に寄与できるよう取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	23	事業名	文化・文化財事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有 古戦場公園再整備基本計画	9-4-6 文化財費		
	事業開始の背景、経緯等	平成28年度に策定した古戦場公園再整備基本計画にしたがって、この地域のくらしぶりや歴史民俗文化を後世に継承するために、古戦場公園内に古民家を含め、歴史民俗体験施設を整備することになった。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	(両者と協働不可の場合はその理由) 市民とのみ協働可				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 江戸時代後期の建築とされる市内に現存する最古級の古民家について、この地域のくらしぶりや歴史民俗文化を後世に伝えるため、歴史民俗体験施設の一部として、古戦場公園内に移築する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内に現存する最古級の鳥居建て形式の古民家
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 歴史民俗体験施設の一部として古戦場公園に移築し、この地域のくらしぶりや歴史民俗文化を後世に継承する文化財施設として、活用することができるようにする。

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	事業費(A)	千円	予算	—	35,982	33,637	20,372	18,420
	決算		—	34,986	21,373	19,427		
	人件費(B)	千円	決算	—	6,326	5,472	5,541	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	—	41,312	26,845	24,968	
	事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	棟		—	1	1	1	1
	対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	13,771	22,719	36,785	

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
		移築する古民家の棟数	棟	目標	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—	—
	(指標の設定根拠) この地域のくらしぶりや歴史民俗文化を後世に継承するためには、市内に現存する最古級の古民家を市民が気軽に利用できるように古戦場公園に移築する必要があるため (前年から指標を変更した場合はその理由) (前年までの指標)	(数値目標の根拠) ・目標値が「—」であるのは、令和4年に解体移築設計業務を行い、令和5年度から移築工事に着手するため ・江戸時代後期の建築物とされ、市内に現存する最古級の古民家1棟を歴史民俗体験施設として、古戦場公園に移築することで事業意図を達成する機会となる						

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 古民家(主屋)を移築する際には、市民の力を生かした整備手法により、コスト縮減を図る。また、事業意図を達成するために、古民家の鳥居立て形式を含む再利用可能な貴重な部材をできる限り活用した移築方法とすることを決定した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和3年度は、古戦場公園に整備する歴史民俗体験施設に関するワークショップを2回開催した。ただ、参加するメンバーが固定化され、多くの意見、提案を集約する工夫が必要である。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 今後は、古民家移築の協働作業に参加するコアメンバーを発掘し、担い手となっていただくことが重要と考える。引き続きワークショップを年3回開催し、古民家移築に関心を持つ市民を増やす。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	歴史民俗体験施設整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	100	120	500	500	500
				実績	60				
	(2)	【アクションプラン】 整備する古民家の棟数	棟	見込	—	—	—	—	—
			実績	—					
(3)			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> ・市民参加の延べ人数は、古戦場公園再整備事業市民ワークショップ参加延べ人数とする。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、ワークショップを2回しか開催することができなかった。							今後の方向性	改善・見直し	

事業を構成する 事務事業②	事務事業②	/							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績						
(3)			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性		

事業を構成する 事務事業③	事務事業③	/							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績						
(3)			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性		

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市民に、市内に現存する最古級の古民家を活用して、この地域の当時のくらしぶりや歴史民俗文化を後世に継承していく。
	中長期の目標	(いっごころまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和7年度までに古民家を含む歴史民俗体験施設を整備し、この地域のくらしぶりや歴史民俗文化を後世に伝える展示や昔の生活の体験活動を継続的に行う。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・市全体の財政状況を鑑み、事業費全般の圧縮に努めてください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	24	事業名	古戦場公園再整備事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	古戦場公園再整備基本計画	9-4-6 文化財費	
	事業開始の背景、経緯等	昭和14年に国指定史跡に指定された長久手古戦場は、「史跡長久手古戦場」として貴重な文化財を有している。古戦場野外活動施設の活用の方の見直しも含めて一帯を有効活用し、歴史の学びの場、体験の場及び交流の場の拠点となるよう古戦場公園を再整備する。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) かつて野戦場であったこの地を、長久手の歴史をキーワードとした交流の場として蘇らせ、長久手市の大地に根ざした日常の営みの魅力を発揮し、観光振興に繋げると共に、第5次総合計画のまちの将来像である「人が輝き緑があふれる 交流都市 長久手」のまちづくりに貢献する事業である。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 国指定史跡を含む古戦場公園一帯
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 国指定史跡「長久手古戦場」について、日本史上においても重要な位置づけがなされるべきその歴史的価値を見出し、野戦場であった当時の合戦の有様を再整備によって再現し、ここを訪れる人に思い描いてもらえるようにする。

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	事業費(A)	千円	予算	44,773	52,602	164	10,460	42,335
	決算		44,105	49,316	2	10,377		
	人件費(B)	千円	決算	4,213	7,380	5,620	5,691	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	48,318	56,696	5,622	16,068	
	事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	施設		1	1	1	1	1
	対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		24,512	36,523	36,879	26,129	

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	再整備後の古戦場公園の史跡を保存・活用するために、活動してくれる市民の確保人数	人	目標	—	—	32	32	32
			実績	—	27	0	45	
(指標の設定根拠) ・再整備後の古戦場公園では、主体的に考え、行動することができる市民団体が運営に不可欠であるため (前年から指標を変更した場合はその理由) (前年までの指標)	(数値目標の根拠) ・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないため、令和3年度と同様に、再整備後の古戦場公園で活動することができる市民の確保人数を目標とした。							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和5年度に「小牧・長久手の戦い」に特化したガイダンス施設の建設工事に着手することが決定され、令和7年度中の供用開始を目指す。施設の運営を担うことができる市民を今後もワークショップ等を通じて増やしていく必要がある。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和3年度は、コロナ禍で古戦場公園再整備事業に関するワークショップを2回しか開催することができなかった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 市民の中からファシリテーターを育成し、市民主体で意見交換・活動できるようにしていくことや積極的な発言をしない一般大衆の声をいかに集約・反映させる取組ができないか、オープン後の運営を任せていくことで重要であると考えている。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	古戦場公園再整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	100	120	500	500	500	
			実績	60					
	(2) 【アクションプラン】 整備工事の進捗率	%	見込	6	8	27	61	94	
			実績	6					
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R3年度(2021))> ・市民参加の延べ人数は、ワークショップ参加延べ人数とする。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、ワークショップを2回しか開催することができなかった。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 史跡長久手古戦場の貴重な文化財を魅力ある形で整備して保存する。また、本市の歴史民俗文化を後世に広く、永続的に継承していくために、本事業内容を経過も含めて広く周知する。
	中長期の目標	(いっごまで事業をどのような状態にしたいか) 供用開始予定である令和7年度までに、古戦場公園を再整備し、市民活動組織を立ち上げ、施設運営の一部を担ってもらう。

内部意見	総計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・市の財政状況を鑑み、最適な内容、手法を選択し、事業費全般の圧縮に努めてください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	25	事業名	総合型スポーツクラブ運営事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	6 協働事業の拡大		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市スポーツ推進計画	9-5-1 保健体育費	
	事業開始の背景、経緯等	がんばらっせ長久手スポーツクラブは、「いつでも、どこでも、だれでも」を合言葉に、子どもから高齢者まで全ての人が様々なスポーツを気軽に楽しむ地域主体のスポーツクラブを目指し平成24年度に設立したが、地域主体の運営の担い手が不在で、現在の実施事業は、行政主体の教室開催のみである。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 子どもから高齢者まで、様々な人がスポーツと触れあうことができるスポーツクラブを市民や地域が主体となって運営できるよう支援する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(在住、在学、在勤)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域の人々が、年齢、興味、関心、技術レベル等にに応じた様々なスポーツに取り組めるように、地域主体の組織運営ができるようにする。

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	
			事業費(A)	千円	予算	3,572	3,480	3,351
			決算	2,752	2,423	1,422	2,373	
人件費(B)	千円	決算	2,316	2,578	3,170	2,860		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	5,068	5,001	4,592	5,233		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		516	459	254	599	—	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		10	11	18	9		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
将来的なクラブ運営の担い手育成のための勉強会開催回数	回/年	目標	0	4	4	4	4
		実績	0	3	0	0	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
大きな課題の一つであるクラブ運営の担い手を育成するための勉強会開催回数を指標とした。			総合型地域スポーツクラブ運営の担い手を育成するため、定期的な勉強会開催を数値目標とした。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
最終的な目標である地域主体の総合型地域スポーツクラブの設立に向けて、その達成段階が分かるよう指標を変更したため。							
(前年までの指標)							
会員数							

目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和元年度に市が開催した勉強会の開催目的は、今後のクラブ運営を担う人材を育成する目的であったが、当初から行政側と参加者との間に認識のずれが生じていて、事業運営が軌道に乗らなかった。参加者に事業趣旨を十分説明したうえで、今後の取組を協議したい。また、令和2年度以降は、コロナ禍もあり定期的な開催ができなかった。
活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和元年度に開催した勉強会の参加者の中には、クラブ運営の担い手として活動する事業内容に負担を感じて、拒否反応を示す人もいた。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) クラブ運営の担い手となることは、市民にとってハードルが高いため、クラブ運営への参画に積極的な市民の発掘をする必要がある。勉強会開催と並行して人材の情報収集を行う。

活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民の教室参加の延べ人数	人	見込	541	541	—	—	—
		実績	338				
(2) 地域や市民が主体となって設立した運営組織	組織	見込	0	0	0	0	1
		実績	0				
(3)		見込					
		実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 総合型地域スポーツクラブ教室では、年齢やレベルを問わず参加することができる教室(幼児体操、ヨガ、テニス等)を18教室開催した。利用者アンケート及び教室評価を実施し、市民ニーズを反映した教室を取り入れるよう見直しを行った。						今後の方向性	改善・見直し

活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績					
(3)		見込					
		実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>						今後の方向性	

活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績					
(3)		見込					
		実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>						今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 現在の総合型地域スポーツクラブは、地域の担い手が不在であるため、市が運営している。そのため、現状の総合型地域スポーツクラブ教室を見直し、一旦、教室開催を指定管理者に引き継ぎ、担い手の発掘や、運営母体の設立に向けて、スポーツに関する見識の高い指定管理者の意見もふまえて事業を展開していく。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和7年度までに総合型地域スポーツクラブを設立し、その後のクラブ運営について支援し、令和9年度には、子どもから高齢者まで様々な人がスポーツと触れ合うことができるスポーツクラブとして、市民や地域が主体となって運営することを目指す。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、他の健康づくりに関連する事業との統合を含めた連携を図ってください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	26	事業名	杖ヶ池公園管理事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 <small>都市公園法、長久手市都市公園条例、長久手市都市公園条例施行規則、長久手市体育施設設置及び公園に関する条例、長久手市スポーツ推進計画、長久手市公共施設等総合管理計画、長久手市公共施設個別施設計画</small>		9-5-2 体育館費	
	事業開始の背景、経緯等	市民がスポーツを気軽に楽しむことができるようにするためには、経年劣化している各種体育施設を適正に維持管理する必要がある。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市民に広く親しまれている杖ヶ池公園、体育館及びテニスコートを適正に管理するため、長寿命化工事を実施する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 杖ヶ池公園、体育館及び体育館に隣接する杖ヶ池テニスコート
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 公園及び体育施設を、市民が、安全、快適に利用することができる状態にする。

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	
			事業費(A)	千円	予算	119,013	120,654	29,593
			決算	93,807	105,971	30,579	68,755	
人件費(B)	千円	決算	2,917	3,154	3,932	2,944		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	96,724	109,125	34,511	71,699		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		—	—	60,000	60,000	60,000	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	1	1		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	
			トレーニング利用者数	人	目標	12,800	12,800	12,800
			実績	12,127	10,743	4,863	7,599	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)					
杖ヶ池体育館内の施設において、最も手軽に利用できる施設であるトレーニングルームの利用者数を指標とすることで、利用者の満足度を推し量る。 (前年から指標を変更した場合はその理由)			年間開館日数320日×利用者数40人/日					
アウトカム指標ではなく、アウトプット指標であったため。 (前年までの指標)			施設不良による事故件数					

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和元年度末からコロナ禍の影響で利用者数が激減したが、換気、利用前後の毎回消毒等の感染拡大対策を実施することで、徐々に回復してきている。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 長寿命化工事の計画にしたいが、令和3年度は杖ヶ池体育館のキュービクル設備取替工事を行った。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) より利用者の施設満足度が高まる空調機設置等の改修工事を実施していく。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	既存スポーツ施設長寿命化事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	
	(1) 長寿命化改修完了施設数	施設	見込	0	1	1	1	1	
			実績	0					
	(2) 公共施設点検マニュアルに基づく定期点検	回数	見込	1	1	1	1	1	
		実績	1						
(3)		見込							
		実績							
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 杖ヶ池体育館のキュービクル設備、自家発電設備、高圧気中開閉器(SOG)更新等を行った。								今後の方向性	拡充

事業を構成する 事務事業②	事務事業②	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>								今後の方向性

事業を構成する 事務事業③	事務事業③	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>								今後の方向性

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 施設の適正な維持管理のため、「長久手市公共施設等総合管理計画」及び「長久手市公共施設個別施設計画」に基づき計画的に修繕を行う。
	中長期の目標	(いっごらまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和11年度までに計画的に大規模改修工事を終えて、その後は、民間事業者のノウハウ(専門的な視点)で効率的に施設管理を行う。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	27	事業名	文化の家事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款－項－目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有	ながくて未来図(長久手市第6次総合計画)(H31.3) 長久手市文化芸術マスタープラン(H30.3)			9-4-5 文化の家施設費
	事業開始の背景、経緯等	本市は、歴史の中で培われ継承・発展してきた風土や伝統文化を持ち、近隣含め、大学が多数存在し、地域には学生や芸術家、専門家が多数在住している。地域の特性と市民一人ひとりの個性を活かしつつ、人々が協力で新たな魅力ある文化芸術の創造を図る。豊かな地域社会が織りなす質の高い生活空間を創出することにより、市民がゆとりと潤いに満ち、生き生きときらめいているまちを目指す。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市の文化芸術政策の基本理念『ともに創る きらめく長久手』を実現するために、文化芸術マスタープランの3つの基本方針のもと、6つの事業に取り組む。事業については、重点的な5つの施策を定め、今計画期間において特に力を入れて取り組む。これらの取組を基礎にして、さまざまな分野に文化芸術を活用していく。
	事業対象	市民及び団体の施設利用者並びに来館者 (誰、何を対象にしているか)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市が、「暮らしが楽しい地域・環境の創出」、「地域の活力の向上」、「主体的なまちづくりの担い手の育成」、「経済の活性化」等によって快適で魅力と活力のあるまちを実現し、市民が地域に愛着と誇りを持つことができるようにする。

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	事業費(A)	千円	予算	219,818	210,716	214,926	211,881	232,965
			決算	212,251	207,453	243,525	211,915	
	人件費(B)	千円	決算	44,117	36,780	36,472	40,005	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	256,368	244,233	279,997	251,920	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		499,284	458,006	180,951	318,911	400,000	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		1	1	2	1		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	施設使用料収入	千円	目標	19,296	21,680	23,756	23,756	27,677
			実績	23,756	19,383	11,015	31,404	
(指標の設定根拠) 文化芸術活動の動態と利用者サービスの評価を示すものであるとともに、運営の基盤となるものであるため。 (前年から指標を変更した場合はその理由) (前年までの指標)	(数値目標の根拠) 原則として、予算額を目標値とする。これは、過年度の実績を考慮し、事業成果が次年度に反映されるようにするためである。 (新型コロナウイルス感染症対策による閉館及び利用規制により、令和元年度、令和2年度は目標値の達成は困難な状況であった。)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) コロナ禍で令和2年度に収入の落ち込みがあったが、令和3年度に抗菌、抗ウイルスコーティングを実施し、安心安全な施設管理運営に努め、高い利用率を維持し、入館者は前年度比17.6%の伸び率で目標値を超えることができた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 消毒、換気等、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底したことから、休館することなく運営することができた。近隣の会館や他施設が休館したことも影響し、会議室等の利用率は、非常に高い水準であった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 市民の文化活動や企業の会議、研修の部屋利用で高い利用率を維持しているため、時間帯により貸し部屋が飽和状態である。行政利用を抑制し、貸し部屋の収入を増やすことが課題である。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	創造スタッフ創造活動事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 創造スタッフ創造活動事業による市民参加の延べ人数	人	見込	1,500	2,000	2,500	3,000	3,500
			実績	1,811				
	(2) 社会貢献につながる取組を行うアーティストの人数【累計】	人	見込	6	6	6	6	6
		実績	6					
		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> ・おんぼく関連事業(3回) 276人 ・おんぼく関連事業(3回) 276人 ・企画展示事業(1回) 545人 ・舞台公演事業(8回) 826人 ・児童館テリバーリー事業(4回) 116人 社会貢献事業として、支援を必要とする人々が文化芸術に触れる場を造るアウトリーチ等を実施。							今後の方向性	拡充

事業を構成する 事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 舞台管理、受付、清掃等の民間委託を積極的に進めてきたが、施設管理の委託料と経年劣化による修繕料が支出の大半を締める状況にあり、収支の差が課題となっている。故障してから修繕するのではなく、計画的な予防修繕に努め、経費削減に努める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和6年度から令和7年度までに、天井改修工事と平行して空調設備修繕や照明のLED化を実施し、長期的な経費削減を図る。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・「今後の方向性」にあるとおり、計画的な予防修繕に努め、経費の削減に努めてください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、管理の見直し検討を早急に進めてください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	28	事業名	文化の家企画事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5	いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7	市民参加の仕組みづくり	会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	ながくて未来園(長久手市第6次総合計画)(H31.3) 長久手市文化芸術マスタープラン(H30.3)	9-4-5 文化の家施設費	
	事業開始の背景、経緯等	本市は、歴史の中で培われ継承・発展してきた風土や伝統文化を持ち、近隣含め、大学が多数存在し、地域には学生や芸術家、専門家が多数在住している。地域の特性と市民一人ひとりの個性を活かしつつ、人々が協力して新たな魅力ある文化芸術の創造を図る。豊かな地域社会が織りなす質の高い生活空間を創出することにより、市民がゆとりと潤いに満ち、生き生きと誇りを持っているまちを目指す。 (両者と協働不可の場合はその理由)			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市の文化芸術政策の基本理念「ともに創る きらめく長久手」を実現するために、文化芸術マスタープランの3つの基本方針のもと、6つの事業に取り組む。事業については、重点的な5つの施策を定め、今計画期間において特に力を入れて取り組む。これらの取組を基礎にして、さまざまな分野に文化芸術を活用していく。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民及び団体の施設利用者並びに来館者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市が、「暮らしが楽しい地域・環境の創出」、「地域の活力の向上」、「主体的なまちづくりの担い手の育成」、「経済の活性化」等によって快適で魅力と活力のあるまちを実現し、市民が地域に愛着と誇りを持つことができるようにする。

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			事業費(A)	千円	予算 44,363	44,020	40,288
人件費(B)	千円	決算	44,117	37,018	27,600	32,517	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	85,469	70,109	49,525	56,548	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		42,552	37,044	5,152	23,356	30,000
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		2	2	5	3	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
新聞等への掲載回数	回	目標	50	50	50	50	50
		実績	37	52	44	58	
(指標の設定根拠) 事業の紹介記事が新聞等掲載されることは、広域への周知のみならず、事業の価値を客観的に市民に伝える根拠や裏付けとなるため (前年から指標を変更した場合はその理由)	(数値目標の根拠) ・算出方法 掲載状況の調査によって、クリッピング(切り抜き)を行い、1年単位で総数を算出する。 ・数値目標の根拠 新聞掲載の対象となる公演数が例年約50事業あり、各事業のプレスリリースを行っている。少なくとも一事業一社に掲載されることを目標としている。						
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和3年度もコロナ禍の影響でいくつかの公演が中止になったが、令和3年度に抗菌、抗ウイルスコーティングを実施し、安心安全な施設管理運営に努めたことから、規制が緩和されて公演数が増えた影響により、新聞の掲載数は昨年度を大きく上回った。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 創造スタッフ及び地元アーティストの活躍並びに文化の家の企画の独自性、また、学校及び福祉施設へのアウトリーチ活動がニュースバリューとして認められたことから、掲載の増加につながった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 事業の目的や意図などがさらに読者に伝わるように、プレスリリースや取材にアピールの工夫を凝らす必要がある。

事業を構成する 事務事業①	芸術鑑賞事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
			実績	9,190				
(2)	【アクションプラン】 文化の家の学校鑑賞会開催回数	回	見込	1	2	1	2	2
			実績	0				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 文化芸術マスタープランに基づきさまざまな事業を計画したが、コロナ禍の影響により中止となった公演がいくつかあった。そのような中でも十分な感染症対策を講じ、客席数を限定してオンライン配信も同時に行うなど、積極的な事業展開を行った。学校鑑賞会はコロナの影響により予定していたアーティストが来日できなかったため中止となった。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業②	アートスクール事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	150	150	150	150	150
			実績	66				
(2)	【アクションプラン】 新規受講人数 【累計】	人	見込	100	100	100	100	100
			実績	54				
(3)	受講率	%	見込	100	100	100	100	100
			実績	52				
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> コロナ禍により、昨年はオンライン講座のみだったアートスクール講座は、規制緩和により例年より1か月遅れて開講することができた。しかし、受講者が定員の約半数で、コロナ禍による影響が続いていると考えられる。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業③	文化芸術アウトリーチ事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績	2,001				
(2)	【アクションプラン】 体験型の活動数 【単年】	回	見込	3	4	5	6	6
			実績	0				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> コロナ禍の最中ではあったが、中学校については全3校、小学校は6校中3校でアウトリーチを行うことができた。活動した会場は教室、体育館、武道場等で学校により様々であったが、その他にも交流を深めるために放送室、映像配信等、学校側と協力・工夫して交流を深めたことができた。							今後の方向性	拡充

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) コロナ禍による影響で多くの事業が中止・延期となった。すべての事業において感染症対策が必須事項となり、ソーシャルディスタンスによる入場者数制限は、集客や回収率に大きく影響した。今後は、補助金又は助成金を活用して、公共施設として開かれた劇場を目指しつつ、市民や利用者が安心して来館できる環境づくりを図っていきたい。
	中長期の目標	(いづれまでに事業をどのような状態にしたいか) 従来のような事業を開催できる状況(コロナ禍の収束)になるまでに、数年はオンラインを活用した事業や感染症対策の徹底を行う。また、コロナ禍で疲弊した人々の心に潤いを与えることができるよう、開かれた劇場、交流の機会の提供及び積極的な発信を行っていく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・特定財源や事業収入の確保に努め、市の負担部分の軽減を図ってください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえ、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、講座の統廃合を含む整理に寄与できるよう取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	28	事業名	文化の家企画事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
基本情報	第6次総合計画・基本目標			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題			会計区分	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有			
	事業開始の背景、経緯等				
市民・民間事業者との連携協働の可能性			(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか)
	事業対象	(誰、何を対象にしているか)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか)

項目	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
事業費(A)	千円	予算					
		決算					
人件費(B)	千円	決算					
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算					
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)							
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円						

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
		目標					
		実績					
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など)
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など)

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	市民企画支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	10	10	10	10	10
				実績	10				
	(2)	【アクションプラン】 事業数	事業	見込	2	2	2	2	2
				実績	2				
	(3)			見込					
			実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 団体が自主的に市民企画を担うシネマ倶楽部は、月1回の無料上映会と2回の有料公演を行い、コロナ対策として定員を半数(80名→40名)に行っていた。また、市民の実行委員会で運営される吹奏楽フェスティバルを無観客オンライン配信で行った。							今後の方向性	改善・見直し	

事業を構成する 事務事業②	事務事業②	アートのまちフェスティバル事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
				実績	10,344				
	(2)	【アクションプラン】 アートのまちフェスティバル事業 来場者数【単年】	人	見込	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
				実績	10,344				
	(3)		%	見込					
			実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 昨年コロナ禍で中止になった「ながくてアートフェスティバル」は、規制緩和により開催することができた。ただ文化の家で不特定多数の人数が集まるアトリエマーケットやフリースペースで行われるパーフォーミングアーツのイベントを中止したため、目標人数に達することができなかった。							今後の方向性	改善・見直し	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) コロナ禍による影響で多くの事業が中止・延期となった。すべての事業において感染症対策は必須事項となり、ソーシャルディスタンスによる入場者数制限は集客や回収率に大きく影響した。今後は補助金や助成金による補填を得て、公共施設として開かれた劇場を目指しつつ、市民や利用者に安心して来館できる環境づくりを図っていきたい。
	中長期の目標	(いっごうまでに事業をどのような状態にしたいか) 従来のような事業を開催できる状況になるまでに、ここ数年はオンラインを活用した事業や安全対策の徹底を行う。また、コロナ禍で疲弊した人々の心に潤いを与えることができるよう、開かれた劇場、交流の機会の提供、積極的な発信を行っていく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・特定財源や事業収入の確保に努め、市の負担部分の軽減を図ってください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、講座の統廃合を含む整理に寄与できるよう取り組んでください。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	29	事業名	社会福祉事業	担当部課	福祉部福祉課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	6 協働事業の拡大		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款一 項 一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 ながふく障がい者プラン、長久手市避難行動要支援者支援要綱		3-1-1 社会福祉総務費	
	事業開始の背景、経緯等	災害時等において自身での避難が難しい等の高齢者、障がい者等を支援できるよう、避難行動要支援者名簿を地域と共有し、日頃からの見守りを行い、いざというときに地域で支え合える体制づくりを目指す。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 災害時等において自身での避難が難しい高齢者、障がい者等に、避難行動要支援者として災害時に必要な情報を登録してもらい台帳として整備するとともに、要支援者名簿を関係団体、地域団体等と共有し、日頃からの見守りを行い、いざというときに地域で支え合う体制づくりを行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 障がい者等(身体障害者のうち1級及び2級の者(腎臓機能障害者は3級及び4級を含む。)、知的障がい者のうち療育手帳A判定の者、精神障がい者のうち精神障害者保健福祉手帳1級の者、これらに準ずる状態にある者)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 災害時等に、関係機関と地域が連携して適切な支援をすることができる体制づくりを行う。

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
	事業費(A)	千円	予算	18,755	16,822	22,119	23,614	24,724
			決算	13,192	14,286	17,199	18,976	
人件費(B)	千円	決算	6,033	15,881	9,614	9,735		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	19,225	30,167	26,813	28,711		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		478	484	568	579	-	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		18	37	50	53		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
	避難行動要支援者登録率 ※高齢者実態把握調査の対象者を除く。	%	目標	—	70	72	74	76
			実績	—	73	61	74	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)							
登録率は、制度の認知度及び災害への備えについての意識向上の度合いが分かる指標であるため。	令和元年度の登録者数/対象者数(障がい者)を基準として設定。							
(前年から指標を変更した場合はその理由)								
(前年までの指標)	令和元年度の登録者数/対象者数(障がい者)を基準として設定。							

これまでの振り返り	目標達成状況 ・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 登録率は年によってばらつきがあるものの7割前後であり、本制度について、一定認知されてきていると考えられる。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 既登録者の情報の変更は、「いつも飲んでいる薬」の変更が多い。避難支援者は、親族のほか、隣人、知人、民生委員の記載があるほか、空欄の人も多い。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 避難行動要支援者登録制度を全体的に見直すとともに、改めて地域や関係者に周知徹底する。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	障がい者災害時支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	
	(1) 【アクションプラン】 避難行動要支援者登録者数【単年】 ※高齢者実態把握調査の対象者を除く。	人	見込	380	390	400	410	450	
			実績	367					
	(2) 新規登録者数 ※高齢者実態把握調査の対象者を除く。	人	見込	40	40	40	40	40	
			実績	16					
(3)		見込							
		実績							
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 災害時に支援が必要と考えられる障がい者等を対象に、支援に必要な基礎的な情報を市に登録してもらいよう登録案内(更新案内)を行った。また、法改正に伴い、様式や情報収集方法の見直しに係る検討を関係各課と進めた。								今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業②	事務事業②	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>								今後の方向性

事業を構成する 事務事業③	事務事業③	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>								今後の方向性

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 自治体の努力義務とされた個別支援計画の策定に向けて、地域、関係者等と協働した避難行動要支援者登録兼個別支援計画策定の仕組みづくりを進める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和6年度までに、避難行動要支援者登録率80%を目指す。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなでつくる条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	30	事業名	地域福祉推進事業	担当部課	福祉部福祉課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款一項一目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市地域福祉計画	3-1-1 社会福祉総務費	
	事業開始の背景、経緯等	平成30年度に策定した第2次長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域福祉の推進」のための取組を行う。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・市の地域福祉に大きな役割を担う社会福祉協議会に対して、事業費・運営費等の補助を行う。 ・市民活動に対し、スマイルポイントを付与し、地域社会に参加するきっかけづくりを行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、事業者、市職員					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・高齢者をはじめ市民が、健康で自分らしく暮らせるよう地域社会へ参加するきっかけ作りとする。					

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
	事業費(A)		千円	予算	111,864	116,225	119,136	107,845
決算				96,137	105,523	112,502	95,496	
人件費(B)		千円	決算	-	-	11,956	13,581	
			総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	96,137	105,523	124,458
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)		人		-	-	879	648	648
			対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円				

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
	スマイルポイント事業交換者数		人	目標	500	600	620	620
実績				571	580	454	435	
(指標の設定根拠)				(数値目標の根拠)				
活動の対価としての交換品に還元した人数により、周知度と活動継続に対するインセンティブの高さを図ることができるため。				交換者数は、新型コロナウイルスの影響を考慮し、令和3年度と同様の数値とした。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)								
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 制度開始時から交換者数は増加を続けていたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向となっている。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 制度が定着してきていることで、市民団体活動者数は年々増加傾向となっている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ポイント付与の対象を中学生以上から小学生以上に拡大したため、対象が拡大したこと周知を図ること、登録者数、交換者数の増加につなげる。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	ながくて地域スマイルポイント事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績		648				
	(2) 【アクションプラン】 スマイルポイント事業交換者数 【単年】	人	見込		620	620	630	640	650
			実績		435				
(3) スマイルポイント事業登録者	人	見込		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		実績		644					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 市内福祉事業等におけるボランティア活動、市民主催行事等への参加及び市民団体が自主的に実施する奉仕活動に対してポイントを付与し、貯まったポイントを図書カード等に交換							今後の方向性	拡充	

事業を構成する事務事業③	事務事業③	ながくて地域スマイルポイント事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2)		見込						
			実績						
(3)		見込							
		実績							
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性		

事業を構成する事務事業③	事務事業③	ながくて地域スマイルポイント事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2)		見込						
			実績						
(3)		見込							
		実績							
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性		

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ながくて地域スマイルポイント事業などを通して市民活動を活性化させ、市民による自主的な活動への発展を促す。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 2025年までに、地域住民の自主的な活動による見守りの体制等を構築する。

内部意見	総計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・社会福祉協議会の組織・業務について、適正で効率的な人員配置を目指すことで、補助金を削減してください。また、市から委託している事業を精査し、委託費の減額に努めてください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなであつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	31	事業名	障がい者福祉事業	担当部課	福祉部福祉課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 ながふく障がい者プラン		3-1-4 身体障がい者福祉費	
	事業開始の背景、経緯等	障がい者の社会参加の促進及び自立生活を支援する。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 障がい者の自立生活のため、法等に基づく障害福祉サービス給付と組み合わせて、(障がい者作業施設外での)就労促進、外出機会の創出、共同生活の体験促進に係る事業を実施するほか、障害者手当を支給する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 障がい児、障がい者(障害福祉サービス及び地域生活支援事業の受給者数)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる。

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	
			事業費(A)	千円	予算	94,570	94,068	96,975
			決算	79,492	88,229	100,242	95,561	
人件費(B)	千円	決算	21,746	11,297	16,321	22,841		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	101,238	99,526	116,563	118,402		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		428	464	495	501	510	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		222	225	229	229		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			就労定着支援事業の利用者	人	目標	—	4
			実績	2	6	7	11
(指標の設定根拠) 平成30年度から実施する就労定着支援事業は、就労移行支援及び就労継続支援から一般就労へ移行後半年経過したら利用できる事業であり、一般就労への定着が分かる指標であるため。 (前年から指標を変更した場合はその理由)			(数値目標の根拠) 過去3か年の実績の平均利用者数を設定				
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 毎年、一般就労への定着者が見られることについて、評価できる。なお、定着支援を利用せず一般就労をする者もいると考えられる。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和3年度中に就労定着支援を利用した者(11名)全員が、令和3年度末において一般就労を継続している。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 支援事業(補助・助成事業、手当等)は、目的に沿った適正な運用ができていないか、検討を加えていく必要がある。

事業を構成する事務事業①	障がい者地域生活整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 障がい者地域生活体験グループホーム事業利用者【累計】	人	見込	16	20	24	28	32
		実績	0					
(2) 事業実施事業者数	事業者	見込	2	2	3	3	3	
		実績	0					
(3)								
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> コロナの感染拡大防止のため、グループホームが体験利用者を受け入れることが困難であったため、実施していない。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	障がい者地域生活整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	障がい者地域生活整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き、障がい者の(施設外)就労の場の確保、外出支援の担い手の拡充、地域の実情に応じた地域生活支援事業を実施していく。
	中長期の目標	(いっごうまでに事業をどのような状態にしたいか) 市役所における就労体験事業を通じて、就労の体験の場を提供するとともに、市職員にも障がいのある人と接する機会の創設を行う。令和5年度までに庁内10部署、延べ500時間の就労体験を目指す。

内部意見への回答	内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・障害者手当、障がい者タクシー料金助成金等の市独自の施策について、事業の必要性の再確認や、負担割合の見直し等について研究検討してください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	32	事業名	障がい者自立支援事業	担当部課	福祉部福祉課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	ながふく障がい者プラン	3-1-4 身体障がい者福祉費	
	事業開始の背景、経緯等	障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス等の提供を行う。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス及び地域生活支援事業サービス等の給付を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 障がい児、障がい者(障害福祉サービス及び地域生活支援事業の受給者数)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる。

項目	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
事業費(A)	千円	予算	723,489	776,887	800,582	839,868	948,220
		決算	616,244	697,838	762,709	815,231	
人件費(B)	千円	決算	22,072	32,804	26,164	20,781	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	638,316	730,642	788,873	836,012	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		428	464	495	501	510
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		1,360	1,475	1,553	1,612	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
利用者1人・年あたりの移動支援事業の利用時間	人	目標	68	68	68	61	50
		実績	67	57	42	44	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
利用者1人あたりの移動支援事業の利用時間は、移動支援事業の利用しやすさの指標となるため			障がい者基本計画(移動支援事業の年間利用見込時間及び利用者)により目標値を設定				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和2年度に続き令和3年度も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出を自粛する人が多く、移動支援事業の利用人数及び利用時間数ともに減少している。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 移動支援従事者養成研修について、市が認定した事業者による研修が実施され、従事者として活躍している。従事者の中には、大学生もいる。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 市に一定の裁量がある地域生活支援事業については、必要に応じて随時見直しを行っている。今後、移動支援事業の対象、報酬単価について事業所からの意見も踏まえ、見直ししていく。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	障がい者地域生活整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	
	(1) 【アクションプラン】 相談件数【単年】	件	見込	4,408	4,412	4,417	4,422	4,427	
			実績	5,275					
	(2) 個別訪問調査実施件数	件	見込	108	114	121	121	121	
			実績	75					
(3)		見込							
		実績							
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> あらゆる障がい者等の相談を受け付けし、主訴を聞き取り、課題の整理及び対応を行ってきた。障害者手帳を所持しているが、障害福祉サービス等を利用していない人の現状について調査を実施した。								今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②	障がい者コミュニケーション支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	
	(1) 【アクションプラン】 手話奉仕員研修参加者【単年】	人	見込	8	8	8	8	8	
			実績	6					
	(2) 【アクションプラン】 要約筆記奉仕員研修参加者【単年】	人	見込	5	5	5	5	5	
			実績	3					
(3)		見込							
		実績							
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 令和3年度は、手話奉仕員養成講座(入門講座)全18回及び要約筆記ボランティア養成講座全6回を開催した。手話体験講座は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中止した。※手話は日進市・東郷町・豊明市と共同開催。要約筆記は日進市と共同開催。								今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業③	事務事業③	障がい者外出支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	
	(1) 移動支援事業従事者養成研修終了者数【累計】	人	見込	13	20	25	30	35	
			実績	20					
	(2) 移動支援事業利用人数	人	見込	47	50	52	54	56	
			実績	31					
(3)		見込							
		実績							
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 移動支援従事者養成研修について、市が認定した事業者による研修が2回実施され、9名が修了し、従事者として活躍している。								今後の方向性	拡充

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後も、障がい者が自立に向けて必要なサービスを適切に利用できるよう、随時改善、見直し等を行っていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和6年度までに移動支援員を30人程度まで増やし、移動支援ニーズ増加への対応を目指す。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、交通弱者の移動支援の見直しを含めた検討を進めてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	33	事業名	生活保護事業	担当部課	福祉部福祉課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	5 横断的な事務の推進(連携改善)		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	有	生活保護法、生活困窮者自立支援法	予算区分(款一 項 一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	生活保護法施行細則、 長久手市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱等	3-3-1 生活保護総務費	
	事業開始の背景、経緯等	生活保護法に基づく扶助事業 生活困窮者自立支援法に基づく扶助事業			
市民・民間事業者との 連携協働の可能性	両者と協働不可	(両者と協働不可の場合はその理由) センシティブな部分を含むため、原則的には困難であるが、事業によっては、 協力企業等との協働の可能性が考えられる。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 生活保護法の定める要件を満たす生活困窮者の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。生活困窮状態から早期に脱却することを旨とし、包括的かつ継続的な支援として、自立相談支援、就労支援、家計改善支援、学習支援、住居確保給付、一時生活支援、個別訪問を実施する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 生活困窮者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 支援することにより、自立した生活を送ることができるようにする。

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
	事業費(A)	千円	予算	36,388	37,109	35,083	38,212	78,585
			決算	36,089	32,794	51,056	40,261	
	人件費(B)	千円	決算	23,198	22,406	25,268	25,563	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	59,287	55,200	76,324	65,824	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		257	317	530	505	371	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		154	199	183	149		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
	生活困窮者自立支援事業新規相談件数	人	目標	84	92	96	100	105
			実績	89	91	283	236	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
	支援の必要な者に適切な助言ができる体制をつくり、生活保護の受給に支らないようにする。 (前年から指標を変更した場合はその理由)	相談件数の伸び率から算定						
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況 ・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和3年度も令和2年度に引き続き、コロナ禍の影響もあり新規相談件数がコロナ禍前の2倍以上となった。あわせて、継続して支援しているケースも着実に増加している中で、生活保護の受給に至る前に適切な支援を行っている。引き続きアウトリーチや制度周知を行い、相談者増加を図りながら支援をしていく。
	活動エピソード	自立相談支援事業については、土日も相談受付をしている事業所に委託しており、市役所での相談窓口と合わせ、年末年始を除いて相談業務を行っている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 生活困窮になる問題が多様化・複雑化しているため、研修等により相談員の専門的な知識の蓄積を図り、重層的支援体制整備事業により実施をする。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	生活困窮者自立支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 【アクションプラン】 新規相談件数【単年】	人	見込	100	105	110	—	—
			実績	236				
	(2) 学習支援事業参加人数	人	見込	30	30	30	—	—
			実績	33				
	(3)		見込					
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 支援実績 ・自立相談支援事業 新規相談件数 236件 就労支援者数 54人・家計改善支援事業 新規相談件数 5件 ・学習支援事業 参加者数33人・住居確保給付金27人・個別訪問調査75件							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 法定事務として、确实・適切に事業を実施していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 任意事業として位置づけられている事業について、令和5年度を目標に実施事業者の確保・拡充を図る。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。 ・成果指標は、【事業意図】の成果が分かるアウトカム指標としてください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	34	事業名	介護職員確保事業	担当部課	福祉部長寿課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市潜在的有資格者等就業促進事業実施要綱、長久手市介護職員初任者研修等受講料助成金交付要綱	3-1-2 老人福祉費	
	事業開始の背景、経緯等	市内の介護サービス事業所における介護人材の確保は喫緊の課題であり、将来にわたって要介護者が安心してサービスを受けられるよう介護人材を量と質の両面から充実させていくことが求められている。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 潜在的有資格者等の再就業促進や長久手市介護職員初任者研修等により、市内介護サービス事業所への就職を促進する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 有資格者でありながら子育て等の理由で離職した人、介護の仕事に興味のある人
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 将来にわたって要介護者が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービス事業所で働く介護人材を量と質の両面から確保する。

項目	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
事業費(A)	千円	予算	1,850	1,850	1,061	975	1,005
		決算	310	235	145	82	
人件費(B)	千円	決算	1,987	2,259	1,479	1,123	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	2,297	2,494	1,624	1,205	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		5	5	5	5	-
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		459	489	428	355	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
介護人材確保数	人	目標	5	5	5	5	5
		実績	5	4	3	1	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
新規に介護人材を確保すれば、人材不足の状況が解消され、質の高いサービスが提供できると考えられるため			長久手市介護職員初任者研修は、例年20人前後の受講者がいるが、本市の介護サービス事業所への就職は3~5人と少ないことから、少しずつでも、人材を確保する必要があるため				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) コロナ禍で、介護サービス事業所に外部の人が入ることが困難となり、積極的な事業展開が難しいところがあるが、令和3年度に潜在的有資格者等の再就業促進のための職場体験研修の利用が1件あった。受講料助成金の利用は1件
活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和元年度に基礎的な内容を学ぶ入門的研修を新設し、17人の受講があったが、コロナ禍でその後の開催を断念している。既存の初任者研修も13人の受講の実績があり、コロナ禍でなければ需要はあると考えられる。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) コロナ禍では、介護サービス事業所で接触を行う研修や職場体験の受入れは難しいが、人員確保の問題は切実である。新型コロナウイルス感染症対策の動向を注視し、可能な支援を行ってきたい。

事業を構成する事務事業①	介護職員確保事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
(2) 【アクションプラン】 介護職員確保人数【単年】	人	見込 実績	5 1	5	5	5	5	
(3) 介護職員初任者研修実施回数	回	見込 実績	1 0	1	1	1	1	
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 令和元年度までは、介護職員初任者研修を介護サービス事業者と市の共催により、福祉の家で実施していたが、コロナ禍で2年連続で開催を中止した。職員確保のための受講料助成金の利用は、令和2年度は3件、令和3年度は1件。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	介護職員確保事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込 実績						
(3)		見込 実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	介護職員確保事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込 実績						
(3)		見込 実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) コロナ禍により、長久手市介護職員初任者研修等、当面の事業縮小や中止は避けられないところがある。ただ、将来にわたって要介護者等が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービス事業所で働く介護人材を量と質の両面から確保するために事業を継続する。
中長期の目標	(いづれまでに事業をどのような状態にしたいか) 介護保険事業は、高齢化社会において社会全体で要介護者等を支える制度として不可欠であるため、人材確保と質の高いサービスの維持に関する取組を継続する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・事業の必要性の検討や内容の見直しを行い、適切な予算執行となるよう検討してください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・事業を構成する事務事業の活動指標や、中長期の目標からは、事業拡充の意図を読み取ることができません。事業を構成する事務事業について、改善・見直しを図ることを検討してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	35	事業名	子ども医療費支給事業	担当部課	福祉部保険医療課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款一項一目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市子ども医療費支給条例	3-1-3 福祉医療費	
	事業開始の背景、経緯等	子どもの医療費の一部を助成することにより子どもの福祉の増進を図ることを目的とし、昭和48年4月に愛知県乳児医療制度の創設に合わせ開始した。			
市民・民間事業者との連携協力の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 医療費助成の範囲は条例で規定しており、市民・民間事業者との連携協働にそぐわないため		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 病院等で受診したときの保険診療に係る自己負担額を助成する。令和3年度からは、入院に係る医療費助成を、従来の15歳年度末までから、18歳年度末までに拡大した。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 通院は15歳年度末まで、入院は18歳年度末までを対象とする。ただし、16歳に達する年度の4月1日から18歳に達する年度の3月31日までにある者の入院費助成については、子どもの保護者(子どもが独立している場合は子ども本人)が非課税の者に限る。				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 子どもの疾病または負傷について必要な医療を適切に受けられるよう費用を助成することで、子育て中の親の経済支援並びに子どもの受診機会の確保に繋げ、子どもの健全な育成を支援する。				

項目	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
事業費(A)	千円	予算	413,368	425,615	407,847	430,228	435,151
		決算	408,585	425,484	375,978	430,173	
人件費(B)	千円	決算	3,338	2,338	3,263	3,541	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	411,923	427,822	379,241	433,714	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		11,053	11,212	11,278	11,220	11,220
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		-	-	36	37	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
子ども医療費の対象者一人あたりの助成金額	円	目標			37,949	37,949	37,949
		実績			33,337	38,339	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
子どもが医療を受けやすくすることは重要であるが、必要以上の医療費を使わないように、案内していくことも重要なため。			児童一人あたりの助成金額が、毎年度同等程度であれば、必要以上に医療費が使われていないと考えられるため、令和元年度の一人あたりの子ども医療費の助成金額を目標額とした。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)			令和3年4月から高校生世代の非課税世帯への入院事業を開始したため、前年は広報のみに絞ったが、制度全体について考えるため。				
(前年までの指標)			高校生世代の入院費助成について、新たに対象となる者(新高校1年生世代)へ制度案内を送付する。				

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和2年度は、コロナ禍の影響により、助成金額が減少したが、令和3年度は増加した。今後も子ども医療証を持つ保護者へ医療の適切な利用について、案内していく。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和3年度に新たに開始した、非課税世帯の高校生世代の入院費助成について、申請が1件あった。対象者からは申請前に、制度案内の通知を見て問合せがあった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 子ども医療の申請時の案内には、医療費の適正利用についてのお願いが記載されているが、子ども医療は対象年齢まで更新することがないため、個別に案内する機会がないことから、周知方法を検討する。

事業を構成する事務事業①	子ども医療費支給事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 新たに対象となる者(新高校1年から新3年世代)へ制度案内を送付する(令和4年度以降は新高校1年のみ送付)【単年】	人	見込	600	600	630	630	630	
		実績	647					
(3) 子ども医療費の対象者一人あたりの助成金額	円	見込	37,949	37,949	37,949	37,949	37,949	
		実績	38,339					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 令和3年度に新たに開始した、非課税世帯の高校生世代の入院費助成について1件申請あり。当該新規事業部分については、対象者に新たに通知を送付した。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	子ども医療費支給事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	子ども医療費支給事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 子どもの疾病または負傷について必要な医療を適切に受けられるよう費用を助成することで、子どもの健全な育成を支援することができているため、今後も事業を継続する。また、令和3年度からは、その対象が非課税世帯の高校生世代の入院まで広がったため、こちらの周知も継続していく。
中長期の目標	(いっこうまでに事業をどのような状態にしたいか) 今後も、子ども医療の対象者は増加するため、適正な医療の受診やジェネリック医薬品の活用などを広報し、医療費助成の節減に努める。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。 ・成果指標は、【事業意図】の成果が分かるアウトカム指標としてください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	36	事業名	成人保健事業	担当部課	福祉部健康推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	5	横断的な事務の推進(連携改善)	会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	有	健康増進法	予算区分(款一 項 一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市健康づくり計画	4-1-2 予防費	
	事業開始の背景、経緯等	生活習慣病を予防する対策の一環として、疾病の早期発見・早期治療によって市民の生涯にわたる健康の保持増進を図ることを目的とし実施			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 生活習慣病を予防する対策の一環として、健診の受診により市民が若い世代から健康に関心を持ち、疾病の早期発見・早期治療によって市民の生涯にわたる健康の保持増進を図る。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 40歳以上の市民(ただし、39歳以下健診は、16歳～39歳)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 若い世代から健康に関心を持ち、健康の保持増進を図る。					

項目	単位	区分	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	
			事業費(A)	千円	予算	148,159	144,327	151,677
			決算	136,804	141,090	151,696	148,094	
人件費(B)	千円	決算	23,701	21,607	18,934	22,262		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	160,505	162,697	170,630	170,356		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		30,721	30,624	28,384	24,949	25,447	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		5	5	6	6		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
			健康診査受診者数	人	目標	30,209	30,721
		実績	30,721	30,624	28,384	24,949	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
受診者数の増加が、疾病の早期発見、早期治療につながるため			令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で受診控えが見られた。令和4年度の目標は令和3年度実績×1.02とする。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							
健康診査受診者数							

目標達成状況 ・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症を気にして受診を控える傾向が見られたが、令和2年度と比べると回復傾向にあった。受診者数が減少したのは、令和2年度まで実施していた眼底検査(令和2年度眼底検査受診者数:4,053人)を令和3年度から除外したため、がん検診等受診者数としては、618人の増加となった。
活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 集団検診・個別検診とも緊急事態宣言中も、感染症対策に努め、検診を継続して実施した。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 今後は検診を受けることは不要不急ではないことを伝え、疾病の早期発見には定期的に検診を受診することが必要であることを啓発していく。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	39歳以下健診事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】 39歳以下健診受診者数	人	見込	360	380	400	410	420
			実績	202				
	(2) 39歳以下健診出席率	%	見込	90	90	90	90	90
			実績	93				
	(3)		見込					
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> ・39歳以下健診 5日間実施 202人受診							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業②	事務事業②	検診事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 大腸検診精密検査受診率	%	見込	55	55	55	55	55
			実績	50				
	(2) 子宮検診受診率	%	見込	50	50	50	50	50
			実績	45				
	(3)		見込					
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 大腸検診 要精検者数 474人 精検受診者数 237人 子宮検診 受診者数 2,223人							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業③	事務事業③	検診事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 若い世代の受診率が低い子宮検診と39歳以下健診を同時に受診できる日を設定し、受診率の向上を図る。精密検査未受診者に受診勧奨を行い、精検受診率の向上を図る。
	中長期の目標	(いっごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 委託料が増額しており、受益者負担の適正化のため、自己負担金の見直しについて、R5から実施できるように準備する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・「中長期の目標」や行政改革の重要課題に基づく「受益者負担の適正化」にあるように、自己負担の見直しなどにより、市負担分の軽減に努めてください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・成果指標は、【事業意図】の成果が分かるアウトカム指標としてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	37	事業名	健康づくり推進事業	担当部課	福祉部健康推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	5 横断的な事務の推進(連携改善)		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	有	健康増進法	予算区分(款一 項一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市健康づくり計画	4-1-2 予防費	
	事業開始の背景、経緯等	健康増進法に基づき平成15年度に策定した「健康づくり計画」を推進するため、平成16年度から事業を開始した。その後、平成25年度に「健康づくり計画(第2次)」を策定し、継続して健康づくり事業に取り組んでいる。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 平成25年度に策定した「健康づくり計画(第2次)」に基づき、健康に対する啓発を目的に健康教育、8520・9020運動、こころの体温計及び禁煙外来治療費助成を実施し、市民の健康づくり事業を推進していく。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(健康づくり事業参加者)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の健康づくりを推進する。					

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
	事業費(A)	千円	予算	3,468	3,385	3,189	2,760	2,212
			決算	3,017	2,341	1,681	1,819	
	人件費(B)	千円	決算	18,700	16,348	12,640	15,677	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	21,717	18,689	14,321	17,496	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		16,084	14,332	13,242	11,901	11,901	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		2	2	2	2		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
	健康づくり事業参加者数	人	目標	13,600	16,200	14,620	13,242	11,901
			実績	16,084	14,332	13,242	11,901	
	(指標の設定根拠) 健康講座等は自ら健康について取り組むことができる人を増やすことを目的としている。参加する人が増えることで、健康づくりの推進につながるため	(数値目標の根拠)						
(前年から指標を変更した場合はその理由)	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響があり、事業を縮小して実施したため、令和4年度の目標は令和3年度実績とする。							
(前年までの指標) 健康づくり事業参加者数								

これまでの振り返り	目標達成状況 ・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、健康測定会をはじめ縮小した事業もあり、目標に届かなかった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和4年3月の健康測定会の参加者に歯科健康教育・歯科相談を実施した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 新型コロナウイルス感染症の影響で事業を縮小して実施したため、参加者が増えなかった。今後はオンラインでの実施について検討していく。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	健康づくり教室事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	1,000	500	500	500	500
			実績	231				
	(2) 【アクションプラン】 健康講座参加者	人	見込	1,000	500	500	500	500
			実績	227				
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> ・健康講座参加者 227人							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市民自らが健康づくりに取り組めるきっかけを提供する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 「長久手市健康づくり計画(第2次)」の最終年度である令和6年度末までに、健康づくりに関連する他事業との集約化や民間への移管を図る。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・「中長期の目標」にあるように、他事業との集約化や民間への移管を図り、事業費の見直しを進めてください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・成果指標は、【事業意図】の成果が分かるアウトカム指標としてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	38	事業名	母子保健事業	担当部課	福祉部健康推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	5 横断的な事務の推進(連携改善)		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	母子保健法、第2期長久手市子ども子育て支援事業計画	4-1-4 母子保健費	
	事業開始の背景、経緯等	法律に基づき、昭和34年から事業を開始			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 妊産婦及び乳幼児の健康保持を図る。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 妊産婦・乳幼児とその家族
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 妊産婦の健康増進と乳幼児期の健全な発育

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	
			事業費(A)	千円	予算	125,072	116,927	124,494
			決算	109,710	107,024	108,739	117,340	
人件費(B)	千円	決算	23,927	27,156	31,929	41,599		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	133,637	134,180	140,668	158,939		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		20,049	20,049	20,049	20,049	20,049	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		7	7	7	7		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			まちの保健師(児童館等)実施回数	回	目標	85	89
		実績	85	81	34	41	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
まちの保健師実施回数が相談しやすい環境を作ることにつながるため			児童館等で行う予定の実施回数とした。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 児童館等32回、子育てサロン9回 目標を下回った理由:コロナ感染防止対策のため行事が中止となったため
活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 児童館の他に、市民主催の子育てサロンに参加し、保健センターの相談業務を周知することができた。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) コロナ感染症対策を図りながら、まちの保健師活動を継続して実施する。継続支援が必要なケースは、関係機関と情報共有を行う。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	母子保健事務事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】母子保健コーディネーターの相談件数	件	見込	802	795	786	740	740
			実績	933				
	(2) 母子保健コーディネーターの配置	人	見込	3	3	3	3	3
			実績	3				
	(3)		見込					
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 妊娠期から出産・育児まで関係部署と連携し、切れ目ない支援を行う。妊娠届出スクリーニング640件、個別支援プラン作成7件、個別相談236件、まちの保健師38件、予防連絡会12回							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業②	事務事業②	産前産後サポーター派遣事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】 新規利用登録者数(単年)	人	見込	60	60	65	65	65
			実績	26				
	(2) 委託事業者数	か所	見込	4	4	4	4	4
			実績	4				
	(3)		見込					
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 妊娠中または出産後の体調不良等で身内の支援が受けられない妊産婦に家事、育児支援を行う。多胎妊産婦は、外出支援も行う。利用実人数26人、利用回数のべ363回							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業③	事務事業③	[削除された事業]						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 相談支援体制の充実、関係機関との連携により切れ目ない支援体制の整備を図る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 母子保健コーディネーターの配置、児童館での相談業務(アウトリーチ)を実施し、妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない支援を実施する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・成果指標欄には、取組の実績ではなく、得られた成果を記入してください。特性要因図(魚の骨図)等を利用して事業の課題を深掘りし、その意図を反映する成果指標を設定してください。 ・中長期の目標は、時期を明確にしてください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	39	事業名	放課後児童クラブ事業	担当部課	子ども部子ども未来課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市児童クラブ運営要綱	3-2-1 児童福祉総務費		
	事業開始の背景、経緯等	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している子どもたちに対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供して、その健全な育成を図る。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 放課後に、保護者が就労等により留守になる家庭の児童を保護者に代わって預かる。児童クラブ9か所(南、北、北2、長久手、東、東2、市が洞、市が洞2、西) 学童保育所4か所(長久手、長久手長南、長久手北、市が洞)
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内に住所を有する小学校1年生から6年生までの児童
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 入所要件を満たす児童をすべて受け入れ、放課後児童の居場所(生活の場)を確保する。

項目	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
事業費(A)	千円	予算	287,619	149,165	162,834	170,230	188,051
		決算	276,673	153,731	173,366	177,552	
人件費(B)	千円	決算	12,473	8,743	99,604	78,631	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	289,146	162,474	272,970	256,183	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		746	883	986	1,045	1,074
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		249	255	283	235	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
加入希望者の受入れ割合	%	目標	100	100	100	100	100
		実績	92	99	93	95	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
全ての利用希望児童を放課後児童クラブで受け入れることにより、放課後児童の居場所を確保することができるため	(児童クラブ、学童保育所における)参加児童数/申込者数						
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 毎年度、待機児童対策のために、受入れ児童数を増やす対策を行ってきたが、常に需要が供給を上回る状況となっている。現状の分析を行い新たな施策検討が必要な状況となっている。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 新しい上郷児童館内に児童クラブの定員を40人から80人に増員して開所した。低学年を優先した参加児童の選定を行い、待機児童が生じている南・長久手小学校区では、高学年の児童館下校を実施した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 今後も、受入数、時間延長、保育内容など、利用ニーズが増加傾向かつ多様化しており、市がすべての利用ニーズに対応することは困難になってきている。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	放課後の子どもの居場所拡充事業								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)		
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込							
			実績							
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】 受入れ定員の拡充数【単年】	人	見込	920	1,000	1,000	1,000	1,000		
			実績	992						
	(3)		見込							
			実績							
	<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 東小学校区に、新築移転した上郷児童館の中に児童クラブの定員を40人から80人に増員して開所した。待機児童数が多い、南・長久手小学校区では、高学年の児童館下校を実施した。								今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R3年度(2021))>								今後の方向性

事業を構成する 事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R3年度(2021))>								今後の方向性

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 待機児童の解消や生活の場としての適切な保育環境の提供に向けて、令和6年度までに、新しい放課後児童健全育成事業を検討する。その際には、民間事業者を活用した運営も検討を行う。
	中長期の目標	(いづころまでに事業をどのような状態にしたいか) 学童保育所においては、父母会以外の運営形態を検討する。

内部意見	総計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革の重要課題事業を踏まえ、児童クラブ及び放課後子ども教室の一体型の促進や運営面の民間活用へ寄与するよう取り組んでください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。 ・児童クラブ、学童保育、放課後子ども教室など子育て支援施策全体で事業の最適化を検討してください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	40	事業名	保育園事業	担当部課	子ども部子ども未来課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	子ども子育て支援事業計画	3-2-5 保育園費	
	事業開始の背景、経緯等	就労等の事情により、その保護者が児童を保育できない場合に、保育園で保育を行います。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可	(両者と協働不可の場合はその理由) 保育園で児童を預かり、保育士が保育を行います。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市内公立保育園6園で児童を受け入れる。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 就労等の事情により、その保護者が児童を保育できない場合の児童
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 保護者の就労や病気等の理由により、家庭で十分な教育を受けられない子どもを、心身の発達を援助しながら、保護者にかわって保育します。

項目	単位	区分	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	
			事業費(A)	千円	予算	260,559	272,845	318,521
			決算	235,356	251,942	305,401	364,878	
人件費(B)	千円	決算	13,382	10,432	323,323	306,210		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	248,738	262,374	628,724	671,088		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	園		6	6	6	6	6	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		41,456	42,593	63,324	86,788		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
			保育園児童館等地域交流事業として、 おたすけ隊の登録者数	人	目標	-	-
		実績	-	-	-	66	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
保育園の様々な事業の負担軽減のために、人数を増やす必要があるため			目標は、1園あたり10～15人×6園=85人とした。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) コロナ禍で、保育園に出向いての活動がほとんどできておらず、おたすけ隊の人数が想定より少ない。
	活動エピソード	コロナ禍で、保育園に出向いての活動がほとんどできていないが、収束後はこれまでのような活動を継続する。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 園によって、登録者数に差があるため、地元周知を図る。

事業を構成する事務事業①	保育園事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	85	85	85	85	85
		実績	66					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】(保育園おたすけ隊)	人	見込	85	85	85	85	85	
		実績	66					
(3) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】(児童館おたすけ隊)	人	見込	70	70	70	70	70	
		実績	61					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> コロナ禍で、保育園に出向いての活動がほとんどできていないが、収束後はこれまでのような、草取り、落ち葉清掃等の保育園の環境整備や、送迎時の安全対策、行事の手伝いなど、保育園のちよっとした困りごとを助ける活動行う。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	保育園事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	保育園事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 園によって、登録者数に差があるため、特に少ない園の地元周知を図ることで、全体の登録者数を増やす。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 登録者数が8人以下の園が、6園中2園あるため、これらの園に重点的に声かけをすることで、登録者数を8人以上にする。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・中長期の目標は、時期を明確にしてください。 ・第6次総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	41	事業名	地域型保育事業支援事業	担当部課	子ども部子ども未来課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款—項—目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無	子ども・子育て支援事業計画	3-2-5 保育園費	
	事業開始の背景、経緯等	平成27年度から始まった子ども・子育て支援新制度において、保育施策の一つとして新たに地域型保育事業が、市の認可事業に位置づけられ、国の給付制度の対象事業として開始した。本市では、平成27年度から小規模保育事業所が1園、事業所内保育所が1園、家庭的保育事業が2園開業している。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地域型保育事業とは、小規模保育事業、事業所内保育事業、家庭的保育事業のような定員19人以下の0~2歳児クラスの児童の保育を行う事業であり、その地域型保育事業者の増加と保育内容の向上を目的とする。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 0~2歳児クラスの保育が必要な児童
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 待機児童は全て0~2歳児クラスの児童のため、待機児童の解消を図り、安心して子育てができる環境を整備するため実施

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	
			事業費(A)	千円	予算	-	-	7,637
			決算	-	-	5,573	6,708	
人件費(B)	千円	決算	-	-	1,491	1,879		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	0	0	7,064	8,587		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		-	-	-	6	6	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		-	-	-	1,304		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			地域型保育事業者数	か所数	目標	-	-
			実績	5	5	6	7
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
待機児童の解消のために、受け入れ先を増やす必要があるため	地域型保育事業の対象である0~2歳児は、3歳クラス以上となると他の保育園等に転園するため、3歳児クラス以上の受け入れが可能な保育園の整備と合わせて考える必要がある。						
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 待機児童対策として、今後も受け入れ施設の募集等を図る。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 新規事業者に保育内容に関する監査を実施するなど、入所希望児童の受け入れ先の確保と、保育の質の向上のための施策を並行して実施していく。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 保育の質の向上のため、現行の保育事業者へも保育内容に関する監査を実施する。

事業を構成する事務事業①	地域型保育事業支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 地域型保育所の設置数	か所数	見込	7	7	7	8	8
実績			7					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 令和2年4月1日に小規模保育事業所を1か所開所した。						今後の方向性	拡充	

事業を構成する事務事業②	地域型保育事業支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>						今後の方向性		

事業を構成する事務事業③	地域型保育事業支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>						今後の方向性		

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 令和2年度に、新たに事業を開始した事業者に対して指導監査を実施し、保育の質の向上を図った。今後も、既存の施設に対して、指導監査を実施していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 各施設の日常の保育内に市の保育指導者が訪問し、保育の質を向上しながら、事業所数を増やしていく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・成果指標は、待機児童数が減ったことが分かる数値など、【事業意図】の成果が分かるアウトカム指標としてください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	42	事業名	利用者支援事業	担当部課	子ども部子ども未来課
第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書 ページ	—
行政改革指針・重点課題	—			会計 区分	一般会計
法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)			
その他(関係計画、要綱等)	有	子ども・子育て支援事業計画		3-2-5 保育園費	
事業開始の背景、経緯等	切れ目のない子育て支援の充実に向け、子ども及びその保護者等、または妊娠している方が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報収集と提供を行い、必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、支援を行う。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市窓口にて子育てコンシェルジュを配置し、保育施設や子育てに関するサービスの利用などの情報提供、相談業務を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 子どもとその保護者などの子育て世代
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 教育・保育施設や子育て支援事業を円滑に利用できるようにする。

項目	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
事業費(A)	千円	予算	2,276	2,276	2,371	2,518	2,057
		決算	2,269	2,275	2,370	2,056	
人件費(B)	千円	決算	318	301	296	437	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	2,587	2,576	2,666	2,493	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		3,636	3,636	3,582	4,532	4,500
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		1	1	1	1	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
相談者数(市役所窓口、電話・保育園・保健センター)	件	目標	600	600	600	600	600
		実績	615	633	461	509	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
子育てに関する質問や相談を受けることで、疑問や状況を解決するため			目標は月50人×12月と設定した。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) コロナ禍で行事が中止された期間は、保育園や児童館等に出向いての相談業務ができなかったが、保育所入所相談が増加する時期である夏季から秋季にかけ、保育園に出向いて相談を受けることができた。
活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 保育を中心とした相談を受ける中、妊娠期から安心して産み育てられるよう、相談内容によって、必要時には関係機関と連携し、支援している。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 保育園の代わりとなりうる施設等の案内を行うが、最終的に保育施設が足りないため市民のニーズに応えられない場面がある。

事業を構成する事務事業①	子育てコンシェルジュ事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2021)	R5年度 (2022)	R6年度 (2023)	R7年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数		見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】相談件数	人	見込	620	640	670	670	670	
		実績	509					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 令和3年度の相談者数 市役所窓口184人、電話235人、保育園・保健センター等90人							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	子育てコンシェルジュ事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2021)	R5年度 (2022)	R6年度 (2023)	R7年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	子育てコンシェルジュ事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2021)	R5年度 (2022)	R6年度 (2023)	R7年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 保育園へ入所できなかった者へのアフターフォローとして、認可外保育施設の助成金や一時保育の利用について案内し、市の認可保育施設以外の保育についても利用の案内を行っている。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 認可外保育施設の中の、企業主導型保育事業が多くなっており、当該事業では運営時業者の児童の他に、地域の児童の入所枠を設ける事業所もあるため、当該事業者と連携しながら保育需要の受皿として活用する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・成果指標は、【事業意図】の成果が分かるアウトカム指標としてください。 ・中長期の目標の時期を明確にしてください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	43	事業名	子育て支援センター運営事業	担当部課	子ども部子ども家庭課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	子ども・子育て支援法、第2期子ども・子育て支援事業計画	3-2-1 児童福祉総務費	
	事業開始の背景、経緯等	平成20年度から、次世代育成支援法(当時)に基づき、子育て親子の交流の場の提供、子育て等に関する相談・援助を行うものとして開始した事業。令和3年度から重層的支援体制整備事業の地域づくり事業にも追加			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 子育て親子の交流の場の提供、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育てに関する講習会等の実施
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内の子ども及び子育て中の保護者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 子育て環境の孤立化を防ぎ、虐待のない健やかな環境で子育てができること。

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			事業費(A)	千円	予算 3,071	3,096	6,266
			決算 3,095	3,039	5,661	7,580	
人件費(B)	千円	決算	5,416	6,291	7,514	9,237	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	8,511	9,330	13,175	16,817	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		10,786	10,876	10,852	10,792	—
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		1	1	1	1	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			子育て支援センター来館者数	人	目標 24,960	24,960	24,960
			実績 18,793	16,808	9,250	7,214	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
(前年から指標を変更した場合はその理由)			子ども・子育て支援事業計画の量の見込みの設定数値と同値とする。				
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和2年3月～5月は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止で休館とし、令和2年6月から感染対策として滞在10組までの入館制限を設け再開した。現在も制限継続中。オミクロン株流行の令和4年1月～2月は児童の陽性者が急増、テラタ株流行の令和3年7～9月は来館者数が顕著に減少した。コロナ以外の要因としては、保護者の就労、市民団体や個人サークル活動による保護者の居場所の増加が考えられる。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和2年度に引き続き、マスク着用が困難な幼児を対象にした講座や運動系の講座は、コロナ禍で中止が相次ぎ、予定の概ね1/3の実施となったが、オンラインでも可能な講座はZOOMを利用するなど、できる限り可能な方法で講座の実施に努めた。コロナ禍での開館については、換気と消毒を徹底するなどし、育児の孤立化防止を目的に保護者の居場所の確保に努めた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) コロナ流行状況等も踏まえ、引き続き安全な場所の提供を行う。ワンオペ育児による孤立感の緩和を目的に、同じ乳幼児の親子対象のサロンを計画した。今後は、母子保健分野との連携強化による子育て支援の一体化を目指し、行事のコラボレーションを動めていく予定である。

事業を構成する事務事業①	子育て支援センター運営事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績				
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】	人	見込	24,960	24,960	24,960	24,960	24,960
			実績	7,214			
(3) (その他)行事回数	回	見込	36	36	36	36	36
			実績	16			
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進に関する事務・子育て等に関する相談、援助の実施に関する事務・地域の子育て関連情報の提供に関する事務・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施に関する事務・コロナ禍で新しい生活様式を取り入れて事業展開をした。コロナの流行状況により開催を中止する行事が半数以上であった。						今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	子育て支援センター運営事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績				
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績				
(3)		見込					
			実績				
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>						今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	子育て支援センター運営事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績				
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績				
(3)		見込					
			実績				
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>						今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 安全に過ごせる環境整備の継続とニーズに合致したプログラムの改善等に取り組む。引き続きコロナ禍でも新しい生活様式を取り入れながら、育児の孤立化防止を目的に開館や行事を遂行する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗管理と同様に事務を進める。引き続きコロナの流行状況に注視し、事業展開を進める。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・成果指標は、【事業意図】の成果が分かるアウトカム指標としてください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	44	事業名	家庭児童相談室事業	担当部課	子ども部子ども家庭課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有 児童福祉法、第2期子ども・子育て支援事業計画	3-2-1 児童福祉総務費		
	事業開始の背景、経緯等	平成24年市制施行による福祉事務所設置に伴い、当時の子育て支援課に設置し事業開始			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可	(両者と協働不可の場合はその理由) 特に個人情報に配慮が必要な相談業務であるため。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 育児やしつけの相談、児童虐待の通告や相談、子どもに関する幅広い問題についての相談のほか、DVIに関する相談、支援を実施
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 児童及びその保護者等
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 相談により適正な育児等の対応ができるように適切な支援を受けられる。

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	事業費(A)		千円	予算	285	267	267	26
決算				252	242	237	17	
人件費(B)		千円	決算	6,120	8,550	10,566	8,139	
			総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	6,372	8,792	10,803
事業対象の数(D)	(R4年度は想定数)	人		10,786	10,876	10,852	10,792	-
			対象あたりコスト(C/D)の過去3年平均値	千円		0	0	1

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	家庭相談員数		人	目標	1	2	2	3
実績				1	2	3	2	
(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠)						
子ども・子育て支援事業計画の進行管理に基づく		子ども・子育て支援事業計画の進行管理に基づく (注意) 家庭児童相談員は要保護児童対策事業の会計年度職員報酬で計上。理由は児童虐待・DV対策等総合支援事業補助金(国1/2)の対象となるため。そのため、家庭児童相談室事業費と相談員数は運動しません。						
(前年から指標を変更した場合はその理由)								
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和2年度は、再任用保育士が着任したことにより達成はできている。令和3年度は再任用保育士が退職したため、会計年度月額で3人分予算計上するも2人の雇用となった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 相談員は社会福祉士や精神保健福祉士などの有資格者に限られるため、雇用が困難である。また経験により相談への対応能力や範囲に差があるため、資質向上を目的に係内で定例の勉強会を実施した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 継続雇用により相談員の資質も経験により向上はしたが、社会福祉士や精神保健福祉士資格の正職員の雇用枠がないために、給与面から継続雇用が定着しない。社会福祉事務所として専門資格者の雇用については課題がある。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	家庭児童相談室事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】	人	見込		3	3	3	3
実績				2				
(3) (その他)相談件数	件	見込		268	282	282	282	282
		実績		282				
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 相談員は1人は未雇用となった。相談件数の見込は前年度の実績値、こどもの発達相談室の件数を除いた件数。								
						今後の方向性	改善・見直し	

事業を構成する事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
実績									
(3)		見込							
		実績							
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 今後の方向性									

事業を構成する事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
実績									
(3)		見込							
		実績							
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 今後の方向性									

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 相談員の定着と資質向上
	中長期の目標	(いっごまで事業をどのような状態にしたいか) 子ども家庭総合支援拠点設置を令和4年6月とし、相談員の確保と資質向上を目指す。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。 ・行政改革指針に係る「横断的な事務の推進(連携改善)」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。 ・成果指標は、【事業意図】の成果が分かるアウトカム指標としてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	45	事業名	子どもの発達相談室事業	担当部課	子ども部子ども家庭課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	3-2-1 児童福祉総務費
	その他(関係計画、要綱等)	有 ながふく障がい者プラン、子どもの発達相談室条例、長久手市子どもの発達相談室条例施行規則、長久手市親子通園事業どんぐり教室の運営に関する要綱		3-2-1 児童福祉総務費	
	事業開始の背景、経緯等	子どもの発達に関する専門相談を早期に受けられるようにすることで、保護者の不安軽減、早期療育につながると考えられるため、相談体制の充実が求められていた。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 特に個人情報に配慮が必要な相談業務であるため。		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 出生から就園、就学、就業へと切れ目のない療育支援体制の整備、保健・医療・福祉・保育・教育といった関係機関との連携強化を目的に相談室を設置し、児童の発達に関する専門職による相談窓口の充実、早期療育へのつなぎを行う。また、児童の所属先への巡回相談等、障がい児を取り巻く関係機関との連携の拠点とする。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 児童及びその保護者、並びにその関係者 (4月1日時点の年少人口)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 発達が気になる児童の相談窓口を強化し、児童を取り巻く課題の集約、関係機関との調整などの役割を担い適正な支援につなげる。

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	事業費(A)	千円	予算	-	-	-	16,546	19,582
			決算	-	-	-	10,814	
人件費(B)	千円	決算	-	-	-	10,828		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算		0	0	0	21,642	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人			-	-	-	10,852	10,792
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円							

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	相談人数	人	目標	-	-	-	120	165
			実績	-	-	-	150	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)							
発達相談室での相談人数	相談人数を指標とする。 今後の事業周知を踏まえ10%増加とする。							
(前年から指標を変更した場合はその理由)	-							
(前年までの指標)	-							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 相談人数は前年度実績がない中で設定した目標値であるため、目標値を上回る人数となっている。相談後の方針として、最適と思われる機関へつなぐ、または一定期間後の状況確認が実施できている。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 相談員間で、他機関との連携方法や支援方針決定について情報共有を行っている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 相談後の支援方針について、事例ごとに評価をし実績を積み上げ体系化していく。 必要な方へ必要な時期に、情報が届くよう、引き続き相談室の周知に努めていく。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	子どもの発達相談室事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	【アクションプラン】 (2) 関係機関と連携して支援した件数 【単年】	件	見込	36	36	36	36	36
		実績	71					
(3) 小児科医相談者数 (毎週火曜日)	人	見込	48	48	48	48	48	
		実績	47					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 心理士、保育士、保健師、教員経験者、小児科医などの専門職で相談を受けた。150人(185件)。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 関係機関による連絡会の開催。地域課題の把握や、検討のための協議会等への提案を行う。
	中長期の目標	(いづろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和5年度末頃までに、義務教育修了後の児童に関する課題について整理する。

内部意見への回答	内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。 ・障がい児関係の扶助費が急増しているため、扶助費を含めた全体の事業費の検証を行ってください。 ・成果指標は、【事業意図】の成果が分かるアウトカム指標としてください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	46	事業名	児童発達支援センター事業	担当部課	子ども部子ども家庭課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	児童福祉法、ながふく障がい者プラン、長久手市児童発達支援センター条例、長久手市児童発達支援センター条例施行規則	3-2-1 児童福祉総務費	
	事業開始の背景、経緯等	児童発達支援センターを市町村に1つ設置する必要があることから、市の中核的な療育施設としての児童発達支援センターを整備した。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 市民・民間との協働の余地がない事業であるため。		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市の中核的な療育施設としての児童発達支援センターを上郷保育園、上郷児童館と一体的に整備した。障がいのある就学前児童に対し、独立自活に必要な知識技能の付与、集団生活への適応のための訓練などを行う「児童発達支援事業」と所属先への訪問を行う「保育所等訪問支援」を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 児童及びその保護者、並びにその関係者 (利用には通所受給者証が必要なため、児童発達支援と保育所等訪問支援の受給者証数とする。4月1日時点)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 就学前の障害児等の通所先の確保、保育所等訪問支援による所属先での支援を受けることができる。

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	
			事業費(A)	千円	予算	-	-	-
			決算	-	-	-	21,567	
人件費(B)	千円	決算	-	-	-	7,910		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	0	0	0	29,477		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		-	-	-	81	144	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		-	-	-	364		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			利用者数(児童発達支援と保育所等訪問支援の年度末での契約人数合計)	人	目標	-	-
			実績	-	-	-	65
(指標の設定根拠) 児童発達支援センターの利用者数(児童発達支援と保育所等訪問支援の合計)を指標とする。 (前年から指標を変更した場合はその理由)			(数値目標の根拠) 今後事業周知が進むことから令和3年度実績から5%増加とする。				
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 1日定員30人ではあるものの、申込者の状況の違いや、また、週に1回から5回通う児童がまちまちであることなどから、クラス編成で苦慮した。(児童発達支援) 市内公立保育園全園さらに市外幼稚園・保育園を訪問することができ事業周知も進んだ。(保育所等訪問支援) (活動のエピソード、コメント、特記事項など)
	活動エピソード	指定管理で事業を行うことで、児童発達支援管理責任者など、児童福祉法で配置が義務づけられている専門職の確保や常勤雇用が可能となることや既に児童福祉事業に携わっている事業者が運営を担うこととなるため、これまでにその事業者が培ったノウハウの活用ができています。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 地域の中核となるセンターとして、他の事業所との更なる連携が必要

事業を構成する事務事業①	児童発達支援センター事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 1日あたりの通所者数(3月まで累積実績)	人	見込	20	20	20	20	20	
			実績	13.5				
(3) 保育所等訪問事業の利用者数(月1回/人の利用)	人/月	見込	20	20	20	20	20	
			実績	12.6				
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 令和3年10月1日からの開所に向け、指定管理者とともに県への事業申請、ルール作り、入所準備を行い、半年間の運営を行った。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	児童発達支援センター事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	児童発達支援センター事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 令和3年度はスタートの年であり、運営はまだ半年で1年経過していないため、引き続き令和4年度も1年運営していく。民間事業者とも顔の見える関係を築きつつ、連携を進めていく。指定管理者での運営を活かし、保育園、学校等に療育を身近なものにしていく。
中長期の目標	(いづろまで事業をどのような状態にしたいか) 指定管理期間は4年半。センター機能として、通所先の確保が難しい医療的ケア児や重症心身障がい児等の通所先を確保できるよう、地域全体で民間事業者も交えた割振りができることが理想である。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。 ・成果指標は、【事業意図】の成果が分かるアウトカム指標としてください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	47	事業名	ひとり親等福祉費	担当部課	子ども部子ども家庭課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款—項—目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	第2期子ども・子育て支援事業計画	3-2-3 母子福祉費	
	事業開始の背景、経緯等	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、対象に対し、各種手当、福祉資金の貸付、就労支援、自立支援給付金事業等を実施			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 生活や就労などの相談、手当の支給、自立等へのサービスの提供等
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) ひとり親世帯に該当する者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ひとり親家庭等に対し、相談、手当の支給及びサービスを提供することで、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	事業費(A)	千円	予算		163,278	213,403	182,965	219,104
決算					156,734	203,063	263,319	183,044
人件費(B)	千円	決算		6,934	7,794	7,681	3,595	
			総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	163,668	210,857	271,000
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人			410	410	405	405	405
			対象あたりコスト(C/D)の過去3年平均値	千円		399	514	669

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	母子父子自立支援員相談件数	件		目標			212	212
実績					185	199	270	234
(指標の設定根拠) 定例で県に報告している行政報告数値であるため				(数値目標の根拠)				
(前年から指標を変更した場合はその理由)				市遺児手当、児童扶養手当ともH28年度から件数は横ばい。相談件数は、市遺児手当扶助費予算要求時の伸び率1.07を前年実績に乗じた数値とした。				
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) コロナ禍により、新規離婚、母子の転入が減少した。そのため相談件数が減ったと推測する。コロナ禍3年目であり、令和2年度のような急激な相談件数の伸びはなかった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) コロナ禍でのひとり親の転入は子の養育や生活面で問題を抱えていたケースが多い。また、求職や転職の相談が減った反面、自ら安定した職業につくため、資格取得についての相談件数が増えている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) コロナによる影響は未だ継続しているため、随時相談に的確に対応できるように努める。

事業を構成する事務事業①	子どもの生活学習支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績				
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】	箇所	見込	4	4	4	4	4
			実績	4			
(3) (その他)参加児童数	人	見込	1,131	2,590	2,590	2,590	2,590
			実績	2,590			
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 事業の実績とアンケートの結果から、令和3年度は、従来の居場所型を3から2箇所とし、学習面を強化した箇所を新たに2箇所追加した。参加児童数の見込は前年度実績値とした。						今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	子どもの生活学習支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績				
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績				
(3)		見込					
			実績				
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>						今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	子どもの生活学習支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績				
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績				
(3)		見込					
			実績				
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>						今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ひとり親世帯の子どもの健全育成及び安定した生活確保への支援の推進
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗管理と同様に事務を進める。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるように留意してください。 ・成果指標は、【事業意図】の成果が分かるアウトカム指標としてください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	48	事業名	道路維持管理事業	担当部課	建設部土木課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 一 項 一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	橋梁長寿命化計画、舗装修繕計画	7-2-1 道路維持費	
	事業開始の背景、経緯等	急激に老朽化する道路インフラについて、計画的かつ予防的な対応を図るため、修繕計画に基づき修繕を行うこととした。また、日常においては、安全で快適に道路を利用できるよう、適切な維持管理が求められている。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可	(両者と協働不可の場合はその理由) 道路維持管理には、専門的な知識、技術が必要となるため。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 橋梁長寿命化工事、舗装修繕工事、未舗装道路整備工事
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市が管理する道路
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 道路利用者の安全で快適な通行を確保する。

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	事業費(A)	千円	予算	279,044	272,713	243,479	324,437	248,183
			決算	240,058	254,286	231,801	254,044	
人件費(B)	千円	決算	17,373	14,204	29,846	37,112		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	257,431	268,490	261,647	291,156		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)			—	—	—	—	—	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	—	—	—	

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	舗装修繕(整備延長) ※5年間累計(2019~2023年度)	m	目標	—	570	715	915	1,215
			実績	—	704	849	998	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)							
(前年から指標を変更した場合はその理由)	舗装診断結果をもとに策定した舗装修繕計画に基づく修繕箇所について、事業費を平準化して延長を算定した。							
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 舗装修繕を行ったことにより、走行性が改善され、安全な通行を確保できた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 施工箇所沿線に店舗があったが、車両の出入等について調整を密に行った結果、円滑に施工を行うことができた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 今後も修繕計画に基づき、計画的に修繕を行う必要がある。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	橋梁長寿命化事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	
	(1)	【アクションプラン】 修繕橋梁数 【2019~2023年度累計】	橋	見込	13	16	22	22	22
				実績	13				
	(2)	定期点検	橋	見込	69	—	—	—	—
			実績	69					
(3)			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 橋梁長寿命化計画に基づいて修繕工事を行った。							今後の方向性	拡充	

事業を構成する 事務事業②	事務事業②	舗装修繕事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	
	(1)	【アクションプラン】 整備延長 【2020~2023年度累計】	m	見込	915	1,215	1,315	1,715	2,115
				実績	998				
	(2)	道路パトロール(年間)	回	見込	12	12	12	12	12
			実績	12					
(3)			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 舗装修繕計画に基づいて修繕工事を行った。							今後の方向性	拡充	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③	未舗装道路修繕事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	
	(1)	【アクションプラン】 整備延長 【累計】	m	見込	960	—	—	—	—
				実績	960				
	(2)			見込					
			実績						
(3)			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> わだち掘れにより路面の凹凸等が生じていた未舗装箇所について舗装整備を行った。							今後の方向性	休・廃止	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き適切な道路維持管理を行う。
	中長期の目標	(いづろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和4年度に新たに策定する舗装修繕計画に基づき、適切な維持管理を行う。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・街路樹について、現在の配置のあり方などを見直し、維持管理経費の縮減に努めてください。 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。 ・行政改革指針に係る「民間活力活用」及び地方行政サービス改革の推進に関する留意事項に係る「行政サービスのオープン化・アウトソーシング等の推進」を踏まえ、民間委託の研究・検討を考慮してください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	49	事業名	河川修繕事業	担当部課	建設部土木課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 一 項 一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 香流川整備計画		7-3-1 河川維持費	
	事業開始の背景、経緯等	香流川を緑のネットワーク骨格軸として一体的な河川空間整備と、香流川を軸としたまちの活性化を図り、河川環境としては近自然工法を導入し自然環境を保全・再生・創出することで、生態的河川景観を向上させていく必要がある。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 市民・民間との協働の余地がない事業であるため。		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 「平成25年度香流川整備計画」にて策定された重点整備計画に基づき、公園西駅周辺について、風景に溶け込む近自然空間を形成するため近自然護岸の整備を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 香流川(公園西駅周辺地区)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自然石の護岸へと改修を行い、自然の風景に溶け込む空間を形成する。さらに自然に近い川の流れを形成することで水生生物の生息空間を確保し、また緩傾斜護岸を整備することにより、子供たちが水辺へ近づきやすく親しみやすい河川に改修する。

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			事業費(A)	千円	予算 97,485	64,958	140,642
			決算 86,777	48,036	127,317	20,296	
人件費(B)	千円	決算	9,584	7,577	13,431	1,603	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	96,361	55,613	140,748	21,899	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	—		—	—	—	—	—
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	—	—	—

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			整備済箇所(秋)における魚類の確認種	種	目標 —	—	10
			実績 8	9	10	10	
(指標の設定根拠) 改修後に環境改善が図られているか確認できるため。また、個体数については、調査状況により変動が大きいため指標を個体種とした。 (前年から指標を変更した場合はその理由)			(数値目標の根拠) 平成30年度に行ったモニタリング調査の結果、未整備区間では魚類の確認種が4種であったが、整備済み区間では確認種、個体数ともに増加傾向にあることから増加を見込んだ。				
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 未整備区間に比べ、魚類、底生生物の確認種、個体数ともに増えており良好な環境、多様な空間が創出されていると予想される。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 整備済区間の魚類、底生生物について、個体数、種類ともに最多となった。 ※2021年秋
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ソルロン等が繁茂したり、要注意外来生物のセイタカアワダテソウが進出しているため、今後は、河床の草本植物の管理体制を検討する必要がある。

事業を構成する事務事業①	香流川近自然河川改修事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1)	【アクションプラン】 整備進捗率 【累計】	%	見込	100	—	—	—	—
			実績	100				
(2)	河川内の草刈り実施	回	見込	1	1	1	1	1
			実績	1				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 近自然護岸の整備箇所について、緑道の復旧を行った。昨年度に続き、モニタリング調査を実施した。							今後の方向性	縮小

事業を構成する事務事業②	香流川近自然河川改修事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	香流川近自然河川改修事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 改修された区間が、香流川本来の河川環境を取り戻しているかを確認するため、引き続きモニタリング調査を行う。
	中長期の目標	(いづろまでに事業をどのような状態にしたいか) 整備後には、改修により生まれ変わった香流川を体験できるようなイベントを行う。

内部意見への回答	総会計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	50	事業名	住宅耐震事業	担当部課	建設部都市計画課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計	一般会計
	法定受託事務の有無	無		区分	予算区分(款-項-目)
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市耐震改修促進計画		7-5-1 建築開発総務費	
	事業開始の背景、経緯等	阪神・淡路大震災等の大震災で従来の被害想定を超えた被害に、これまでの地震対策のあり方に多くの課題を残すこととなり、平成19年度に住宅や建築物の耐震化を図るために「長久手市耐震改修促進計画」を策定した。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 安全安心なまちづくりの観点から住宅に対する耐震意識を高め、木造住宅及び非木造住宅を対象とし、無料耐震診断・耐震改修の補助等を行い地震に強いまちづくりに貢献する。また、ブロック塀等の撤去費の補助による減災化を進める。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 昭和56年以前の木造住宅及び非木造住宅道路等に面する高さ1m以上のブロック塀等					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 住宅の耐震化・減災化 危険なブロック塀等の減少					

項目	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
事業費(A)	千円	予算	23,753	24,691	17,739	13,320	13,315
		決算	1,370	2,171	5,311	3,402	
人件費(B)	千円	決算	8,346	7,907	7,765	7,863	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	9,716	10,078	13,076	11,265	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	件		8	8	8	8	9
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		1,727	1,418	1,370	1,408	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
通行障害既存耐震不適格建築物の除却又は改修率(累計)(全54件を母数とし、全体の目標値とする)	%	目標	—	—	—	—	2
		実績	—	—	—	—	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とするおそれがあるものに対象を絞るため。			第3次長久手市耐震改修促進計画(令和3年3月改定)により判断した通行障害既存耐震不適格建築物の棟数				
(前年から指標を変更した場合はその理由)			耐震改修等補助累計件数では、対策が十分かどうかの判断ができないため。				
(前年までの指標)			耐震改修等補助累計件数 (木診断の耐震性有、木改修、除却、シェルター、CB撤去)				

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 木造住宅耐震改修等について、耐震化(減災化)を促進するために、平成30年度は住宅の除却費補助・ブロック塀等の除却費補助創設、令和元年度は代理受領制度の開始、令和4年度は段階的耐震改修の開始により、耐震化の選択肢を増やし、所有者の金銭的負担を少なくすることで実績を増やす工夫をしている。					
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 市HP・市広報での事業掲載、ダイレクトメールの発送、戸別訪問、防災イベント(地震対策器具展示会)での周知及び耐震相談会を行い、事業の周知を積極的に行っている。また、新たな補助制度(段階的耐震改修)の設置をした。					
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ブロック塀解体について、補助金額が少なく踏みとどまる所有者向けに、補助金額を見直し危険なブロック塀の撤去の促進をはかる。					

事業を構成する事務事業①	住宅耐震事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
(1)	通行障害既存耐震不適格建築物の除却又は改修率(累計)(全54件を母数とする)	%	見込	—	2	4	6	7
			実績	—				
(2)	戸別訪問の実施(単年)	件	見込	30	30	30	30	30
			実績	30				
(3)	防災イベントでの周知(単年)	回	見込	1	1	1	1	1
			実績	1				
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 市HP・市広報での事業掲載した。防災イベントとして住宅の耐震に関する展示会の開催を行った。また戸別訪問(30件)を実施した。木造住宅耐震改修等補助累計件数(木診断の耐震性有・改修・シェルター・除却216)件。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	ブロック塀等耐震事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
(1)	ブロック塀の除却率(累計)(全体38箇所を母数とする)	%	見込	—	21	23	26	28
			実績	18				
(2)	ブロック塀/パトロール(単年)(除却・改修済みのものを除いた数を全数とする)	箇所	見込	38	31	31	31	31
			実績	38				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 市HP・市広報での事業掲載及び安心安全課とブロック塀のパトロール(38箇所)を行った。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業③	ブロック塀等耐震事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
(1)								
(2)								
(3)								
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 耐震改修工事のより一層の促進を図るために補助事業等の内容・制度を検討する必要がある。					
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 第3次長久手市耐震改修促進計画の目標年次である令和12年度まで(10年間)に、本市における住宅の耐震化率を「概ね解消」するため、引き続き耐震化や減災化の取り組みを支援し、本市を地震に強いまちとする。					

内部意見	総計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。					
内部意見への回答							

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	51	事業名	新規就農総合支援事業	担当部課	建設部みどりの推進課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 農業人材力強化総合支援事業実施要綱			5-1-3 農業振興費	
	事業開始の背景、経緯等	独立・自営就農する認定新規就農者に対し、資金を交付することにより、次世代を担う農業者を育成する必要性があるため				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 事業の対象者が新規就農者に限定されているため。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 次世代を担う農業者を育成するため、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、一定の要件を満たす人を対象として農業次世代人材投資資金を交付する。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 原則50歳未満の新規就農者				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 農業を発展させるため、新規就農者が経営を確立し、地域の中心となる経営体として将来活躍できるようにする。				

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	事業費(A)	千円	予算	2,250	2,250	4,500	4,500	3,000
			決算	2,250	3,750	4,500	4,500	
人件費(B)	千円	決算	2,067	1,779	1,374	3,269		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	4,317	5,529	5,874	7,769		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		2	2	3	4	2	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		1,292	1,292	1,292	1,292		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	新規就農者数(新規資金交付対象者数)	人	目標	1	1	1	1	1
			実績	0	2	0	1	
(指標の設定根拠)				(数値目標の根拠)				
農業を発展させるためには、新規就農者を増やすことが必要であるため				農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に年間1人の新規就農者を確保することが目標として位置付けられているため。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)								
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 新規就農に対する相談や問い合わせがあった中で、1名の新規就農者へ資金交付を行うことができた。				
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 県就農相談窓口にあぐりん村のチラシを置いてもらうなどして、新規就農者を本市に誘致した。				
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 国からの交付金による事業であるため、新規就農者の数によっては対応できない場合がある。				

事業を構成する事務事業①	事務事業①	新規就農支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 【アクションプラン】 新規就農者数 (新規資金交付対象者数)【累計】	人	見込	3	4	5	6	7
			実績	1				
	(2) 新規資金交付対象者に対するヒアリング及び現地確認【単年】	回	見込	2	2	2	2	2
		実績	2					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 継続交付対象者を含め4名の方に資金を交付した。圃場確認やヒアリングによって就農状況を確保するとともに、サポートチームとともに営農指導を行った。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	事務事業②	新規就農支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③	新規就農支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 予算の限り、新規就農者への支援として資金の交付を続ける。				
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 年間1人の新規就農者獲得を目標とする。				

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。				
内部意見への回答						

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	52	事業名	緑化振興事業	担当部課	建設部みどりの推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	・長久手市里山プラン ・長久手市里山基本計画 ・みどりの推進計画 ・緑の基本計画	5-1-5 緑化振興費	
	事業開始の背景、経緯等	手入れや管理が行き届かず放置された山林においては、廃棄物の不法投棄、倒木に伴う周辺への損害等周辺地域への悪影響が懸念されている。そのためこれらの山林を適切に管理できる仕組みを整え、里山を保全・活用し、市民が快適、安全に生活できることが求められている。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市民が愛着をもち楽しさを発見することができる「里山」として、『行ってみたい「里山」』を将来の姿として目指す。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 里山プランに位置づけられた地区及び市民団体
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 里山プランに位置づけられた地区において、里山保全事業イベントを通じて市民団体の担い手を確保しつつ、継続性をもった市民団体が中心となり適切な保全と活用を図る。

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			事業費(A)	千円	予算 22,924	19,524	17,476
人件費(B)	千円	決算	10,420	8,577	4,564	895	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	18,368	17,435	9,192	5,213	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	件		—	—	—	—	—
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	—	—	—

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
里山保全事業イベント参加人数	人	目標	230	30	40	50	50
		実績	260	31	53	62	
(指標の設定根拠) 地域資源として里山林の価値及び愛着の向上を図るため			(数値目標の根拠) 昨年と同様、年に3回のイベントを実施する。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 例年目標値を達成しているが、参加者に偏りがある。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) しめ縄イベント、里山散策会及び大学生との連携イベントを実施
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 新型コロナウイルス感染症の影響により、企画していた燻製イベントが中止となった。今後は感染対策の取りやすいイベントを計画する。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	里山保全管理活用事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	40	50	50	50	50
			実績	62				
	(2) 【アクションプラン】 里山整備面積「累計」	m	見込	7,000	7,000	9,500	9,500	9,500
			実績	7,000				
	(3)		見込					
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> しめ縄イベント(18人)、里山散策会(20人)及び大学生との連携イベント(24人)を実施							今後の方向性	拡充

事業を構成する 事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) より多くの市民が参加し、里山に愛着を持ってもらえるようなイベントを地元住民と共に実施し、市民団体による里山の保全、利活用を目指す。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和4年度内に現在東山を維持管理している団体以外にも、里山で継続的に維持管理等の活動を行う団体を1団体以上増やす。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・参加者の偏りが課題であるならば、成果指標を延べ人数でない数値とする等、事業意図達成に向けて指標の改善を図ってください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	53	事業名	田園バレー事業	担当部課	建設部みどりの推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手田園バレー基本計画	5-1-7 長久手田園バレー事業費	
	事業開始の背景、経緯等	平成25年度に改訂された長久手田園バレー基本計画に基づき、「農」の多様な役割を生かし「農のあるくらし・農のあるまち」の実現を目指すため			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 食育推進、あぐりん村再整備等により「農のあるくらし・農のあるまち」の実現を目指す。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 農に関わる市民
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 多くの市民が農に親しみ、農とふれあひながら、自身の居場所や役割を見つけ幸福に暮らす。

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	
			事業費(A)	千円	予算	25,088	13,901	245,450
			決算	19,841	13,131	218,255	108,432	
人件費(B)	千円	決算	4,973	4,538	4,259	6,265		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	24,814	17,669	222,514	114,697		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	-		-	-	-	-	-	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		-	-	-	-	-	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			再整備施設数	施設	目標	-	-
		実績	-	-	1	1	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
あぐりん村の再整備を行うことで、農業者の耕作意欲向上、生産者と消費者の交流の場創出、地産地消を促進するため			令和3年度の改修工事完了を目標とする。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 再整備施設数については、令和3年度に既存棟改修工事が完了した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) あぐりん村、施工業者との調整により、あぐりん村の営業に対しての支障が最小限となるよう努めた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) あぐりん村再整備が完了したことにより、あぐりん村の売り場面積不足が解消された。

事業を構成する事務事業①	長久手田園バレー事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 第3次食育推進計画の策定	—	見込	策定	-	-	-	-	
		実績	策定					
(2)		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 第3次食育推進計画を策定した。							今後の方向性	休・廃止

事業を構成する事務事業②	あぐりん村再整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 【アクションプラン】再整備施設数【単年】	施設	見込		1	-	-	-	-
		実績		1	-	-	-	-
(2)		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 既存棟の改修工事が完了した。							今後の方向性	休・廃止

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 施設の再整備及び食育推進計画の策定が完了した。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 再整備が完了したが、引き続き農業者の耕作意欲が向上するよう働きかけていく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	54	事業名	土木事務事業	担当部課	建設部みどりの推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款一 項 一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無		7-1-1 土木総務費	
	事業開始の背景、経緯等	市道における街路樹について、アダプト制度を取り入れることで市民の街路樹への愛着の形成、街路樹管理の質の向上及びそれに伴う管理費の削減を行うため			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市道の街路樹について、市民が落ち葉清掃等の街路樹管理を行うことで、市民の街路樹への愛着の形成、街路樹管理の質の向上及びそれに伴う管理費の削減を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市道の街路樹周辺に住む市民や企業等
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) アダプト制度のみの実施で市道利用者や周辺住民が満足できるようにする。

項目	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
事業費(A)	千円	予算	0	0	20	10	10
		決算	0	0	0	0	
人件費(B)	千円	決算	—	—	813	824	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	0	0	813	824	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	登録数		1	2	1	4	4
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		-	-	-	-	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
アダプト制度を用いた活動実績の延べ人数	人	目標	—	—	—	40	180
		実績	0	18	46	172	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
より多くの方に参加し、街路樹について愛着を持ってもらいたいため			新型コロナウイルスの影響により市民団体等に新規にアダプト制度を推奨することが難しくなっているため、昨年度実施した件数と同程度程度の目標とした。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 新規活動団体が街路樹の管理だけでなく、街路樹下のスペースにサツマイモを植栽し、市が洞小学校区まちづくり協議会や近所の友人等と世話や収穫等を呼びかけたことにより継続的な活動が見受けられた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 日頃公園の花植えや水やり当番を行っている方々に直接アダプト制度の説明を行い、御参加頂けるよう声かけを行った。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 高齢者が多いため、気温の上がる夏の実施が難しい。また、落ち葉清掃についても量が多く実施が難しいとの意見がある。

事業を構成する事務事業①	街路樹市民管理事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	40	180	180	190	190
		実績	172					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】 市民管理【単年】	団体	見込	5	6	7	7	7	
		実績	4					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 街路樹市民管理制度のモデル団体として、4団体が活動を実施している。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	街路樹市民管理事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	街路樹市民管理事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 試行実施をした団体から意見聴取を行い、本年度の本格実施に向けて制度を整える。また団体だけでなく街路樹沿いの企業や既に草取り等を実施している方に直接声をかけ、活動の周知を図る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 本格実施までに目標値(6団体)を達成したい。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大」、「市民参加の仕組みづくり」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	55	事業名	公園管理事業	担当部課	建設部みどりの推進課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1「やってみたい」でつながるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無			7-4-3 公園費	
	事業開始の背景、経緯等	市民主体の維持管理を目指すことで公園に愛着を持ってもらうと共に、公園利用者に対して安全で快適に使っていただくことを目的としている。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 公園長寿命化事業に関しては、技術が必要であり危険も伴うため、両者と協働不可である。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・都市公園の適切な維持管理 ・公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の更新を適切に進める。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 長寿命化工事を実施した公園数				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 公園施設長寿命化計画に基づき長寿命化工事を施工することによって、公園利用者に対して安全で快適に使っていただける空間の創出を図る。				

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	事業費(A)	千円	予算	110,106	109,296	100,573	135,534	111,106
			決算	100,676	104,586	96,220	90,674	
	人件費(B)	千円	決算	11,325	6,401	6,878	5,467	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	112,001	110,987	103,098	96,141	
	事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	公園		2	5	3	10	0
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	37,521	22,059		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	長寿命化工事を実施した公園数【単年】	公園	目標	2	5	13	0	6
			実績	2	5	3	10	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
公園施設長寿命化計画の進捗を確認するため	公園施設長寿命化計画より。							
(前年から指標を変更した場合はその理由)	R3年度事業(10公園)は、交付金の関係で前倒したが、繰越しをしているため、事業としては令和3年度に実施している。							
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 公園施設長寿命化計画に基づき工事を施工できている。				
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の更新を適切に進めている。				
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の更新を適切に進めていく。				

事業を構成する事務事業①	事務事業①	公園長寿命化事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 公園施設長寿命化計画の見直し	回	見込	0	1	0	0	0
			実績	0				
	(2) 【アクションプラン】 長寿命化工事を実施した公園数	公園	見込	0	0	0	0	6
			実績	10				
	(3)		見込					
実績								
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 公園施設長寿命化計画に基づき、10公園の長寿命化工事をを行った。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
実績								
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
実績								
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き、公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の更新を適切に進める。				
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 公園利用者が安全で快適に利用できる状態にする。				

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。 ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大」、「市民参加の仕組みづくり」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。 ・中長期の目標は、より具体的にし、時期を明確にしてください。				
内部意見への回答						

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	56	事業名	緑道管理事業	担当部課	建設部みどりの推進課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款－項－目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無			7-4-3 公園費	
	事業開始の背景、経緯等	香流川緑地、せせらぎの径等の緑道及び緑地について適切に維持管理すると共に、せせらぎの径については経年劣化に対する再整備工事の実施や、香流川緑地については緑地の連続性を確保するため、植栽を行い、ポケットパークを整備する。これにより、緑道及び緑地の利用者に対して安全で快適に使っていただくことを目的としている。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・緑道及び緑地の適切な維持管理 ・香流川整備計画に基づき植栽整備を進める ・香流川前熊橋周辺においてポケットパークの整備を進める ・せせらぎの径について経年劣化が著しいため再整備を進める
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) ポケットパークの設計・整備及び香流川植栽工事に携わった人数
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 香流川においては緑地の連続性を確保し、せせらぎの径においては再整備を進めることで、利用者に対して安全で快適に使っていただける空間の創出を図ると共に、設計・整備の段階で多くの市民に携わってもらう事で愛着を持ってもらう。

項目	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
事業費(A)	千円	予算	—	—	—	61,538	99,915
		決算	—	—	—	51,675	
人件費(B)	千円	決算	—	—	—	5,167	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	0	0	0	56,842	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		—	—	—	—	—
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	—	—	—

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
ポケットパークの設計・整備及び香流川植栽工事に携わった市民の人数	人	目標	—	—	—	23	0
		実績	—	—	—	23	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
整備するポケットパークや香流川に対して愛着を持ってもらうため			令和3年度からの事業であるため、目標値と実績値は同数である。また、令和4年度については、市民参加の事業がないため0となる。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) ポケットパークの設計については、ワークショップ2回を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により1回しか開催できなかった。また、香流川植栽工事については、市民参加で植栽工事を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により市民参加での植栽ができなかった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ワークショップが開催できなかった代わりに、周辺住民に対しアンケートを実施し、意見を集めることとした。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ワークショップの参加者及び周辺住民(アンケート対象者)に対し、整備の際は市民参加を呼びかける。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	香流川植栽整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	0	—	—	—	—
				実績	0	—	—	—	—
	(2)	【アクションプラン】 整備した植栽本数【累計】	本	見込	11	—	—	—	—
				実績	12	—	—	—	—
(3)			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 当初市民参加で実施予定をしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により業者にて中木12本の植樹を行った。							今後の方向性	休・廃止	

事業を構成する事務事業②	事務事業②	香流川緑地整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	23	—	20	—	—
				実績	23				
	(2)	【アクションプラン】 整備した施設数【単年】	施設	見込	—	—	1	—	—
				実績	—				
(3)			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> ワークショップやアンケートを実施し、実際に利用する地域住民の意見を取り入れた形で、ポケットパークの設計を進める事ができた。							今後の方向性	拡充	

事業を構成する事務事業③	事務事業③	せせらぎの径修繕事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1)	【アクションプラン】 整備延長【累計】	m	見込	—	—	350	—	—
				実績	—				
	(2)	公園施設長寿命化計画の見直し	回	見込	0	1	0	0	0
				実績	0				
(3)			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 上半期に調査・検討委託を発注したが、結果緊急で対応する様な大規模な損傷は確認できなかったが、部分的な劣化に対して全路線修繕を行うと相当の費用が掛かるため、せせらぎの規模を縮小することとした。整備延長としては、利用形態によっては手を加える可能性があることから、当初の350mとする。							今後の方向性	拡充	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 香流川緑地整備事業のポケットパーク整備については、令和3年度の設計を元に令和5年度に整備工事を行う。整備の際にも市民参加を促し、緑道や緑地に対して愛着を持ってもらう。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和5年度中に緑道及び緑地の利用者が、安全で快適に利用できる状態にする。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるように留意してください。 ・成果指標は、【事業意図】の成果が分かるアウトカム指標としてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	57	事業名	平成子ども塾事業	担当部課	建設部みどりの推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款一項一目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 平成子ども塾マスタープラン、里山プラン、里山基本計画等		9-4-1 社会教育総務費	
	事業開始の背景、経緯等	平成11年に策定された第4次総合計画の柱の一つ。環境緑地系プロジェクトとして「長久手田園バレー構想」が実施された。その子ども版プロジェクトとして平成18年4月に「長久手町(現市)平成子ども塾がオープンした。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・平成子ども塾の施設管理・運営等を行う。 ・地域の環境や自然についての学習活動 ・学習活動を通じた地域住民との交流 ・学校連携活動
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 小、中学生
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 里山の豊かな環境を生かした体験活動による、子どもたちの感性や心・自然とのふれあい・生きる力・世代を超えたコミュニケーション能力の育成

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			事業費(A)	千円	予算 14,614	15,351	19,025
			決算 14,297	14,802	16,566		
人件費(B)	千円	決算	17,736	14,219	15,121	15,694	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	32,033	29,021	31,687	15,694	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		4,342	4,224	1,934	2,455	-
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		7	8	9		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			参加者の満足度	%	目標 85	90	90
			実績 98	97	98	98	
(指標の設定根拠) 平成子ども塾条例第1条(設置目的)を実現するにあたり、最も適切な指標であるため。			(数値目標の根拠) プログラム終了後に4段階評価のアンケートを実施し、上位2段階(とてもよかった、よかった)を満足度が高いと評価・集計して、90%以上を目指す。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標) 上記と同じ							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 参加者に大きなけがもなく、参加者の満足度も全体的に高かった。アンケートでは、(こどもが)初めての体験ができた、長久手の身近な自然に気付いた、里山の生態について良くわかった等の意見が多くあった。
	活動エピソード	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、緊急事態宣言期間中は休館してプログラムを中止した。その休館日を利用して、駐車場の車枠の設置や駐輪場への石板の敷設他、施設整備を行った。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 平成子ども塾サポート隊事業及び学校連携事業において、講師の高齢化が課題となっている。対策として生涯学習情報誌「スマイル」や平成子ども塾ホームページへの募集記事掲載及び大人向け工作プログラムを実施することで講師の発掘、勧誘を行っている。学校連携講師に対しては、令和2年度から謝金額を上げて参加意欲が高くなるようにしたところ、現講師陣からも意欲が増す、友人を講師に誘いやすくなったと好評である。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	平成子ども塾体験学習事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
			実績	5,579				
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】	プログラム回数	見込	190	190	190	190	190
			実績	140				
	(3)		見込					
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言期間は休館としてその間のプログラムを中止した。また、令和3年度も継続して「食プログラム」を中止し、内容変更して事業を継続した。学校連携の活動においては、学校側と協議の上73回予定した内の38回を実施した。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業②	事務事業②	長久手版プレーパーク整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	-	-	10	10	10
			実績	-	-			
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】 長久手版プレーパーク整備事業	箇所	見込	-	-	-	-	-
			実績	-	-			
	(3)		見込					
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> プレーパークの実現に向け、名称の周知とプレーパーク実施者発掘のため、令和3年11月20日に講演会を実施した。また、プレーパーク実施に積極的であった市民グループは、その後、子ども塾に活動希望がない状況である。なお本事業は、改善しつつ継続実施していく。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成子ども塾の施設管理・保全を定期的に行う。エアコンや給湯器等の大型設備機器の更新の時期を計る。プログラムへの参加者動向を把握して、内容をブラッシュアップする。平成子ども塾サポート隊事業及び学校連携事業の講師の新規参加促進と育成を行う。
	中長期の目標	(いっごころまでに事業をどのような状態にしたいか) 2026年を見据えた方向性。1プログラム展開、2学校連携プログラムの充実、3子ども同士のコミュニケーションの促進(平成子ども塾マスタープラン)第5章平成子ども塾の今後の方向性より一部抜粋)、4プログラム講師の若返りを順次図る。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「財政改革の推進」、「協働事業の拡大」、「市民参加の仕組みづくり」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	58	事業名	教育委員会事務事業	担当部課	教育部教育総務課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市就学援助費事務取扱要綱		
	事業開始の背景、経緯等	教育委員会の事務事業を円滑に行い、児童生徒への学習支援及び保護者のための経済的支援、また新入児童生徒の就学に向けた切れ目のない支援体制の構築など、個々の状況に応じた適切な支援を行う。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・個々の児童生徒に寄り添った支援 ・経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対する援助
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 児童生徒、保護者、教職員
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 就学に向けた切れ目のない支援体制の構築、教育に係る経済的負担の軽減、個々の状況に応じた学習支援を行うための教員等の人員配置など、児童生徒が安心して成長できる環境を整備する。

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	
			事業費(A)	千円	予算	256,744	266,173	269,037
			決算	240,666	244,539	275,231	276,190	
人件費(B)	千円	決算	8,873	16,504	16,000	17,948		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	249,539	261,043	291,231	294,138		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		—	—	—	—	—	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	—	—	—	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			長期学校欠席者の割合	%	目標	1未満	1未満
		実績	1.3	1.4	1.6	2.2	

(指標の設定根拠) 様々な要因で学校に来ることができない児童生徒がいる中で、学校の環境や相談体制を整備することにより、児童生徒が安心して成長できる環境が整えられと考えられるため。
(前年から指標を変更した場合はその理由) 行政評価の対象事業となっていないため
(前年までの指標) —

(数値目標の根拠) 学校を30日以上欠席している児童生徒の割合

目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) ・保幼小中連携事業について、情報交換を密に行うことで、適正な就学につなげることができた。 ・就学援助事業について、必要な援助を行うことで、保護者の経済的負担を軽減することができた。
活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・保幼小中連携事業について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開催を中止したものもある。 ・就学援助事業について、全児童生徒対象に定期的(4月、9月)に周知を行い、新入学生にも周知した。
改善ポイント	(改善が必要な点、改善の方法など) ・自宅オンライン学習の機会が増えたため、令和4年度から就学援助の対象項目に「オンライン学習通信費」を追加する。

事業を構成する事務事業①	教育委員会事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	見込	3	3	3	3	3
		実績	3					
(2) ICT支援員の訪問回数	回	見込	432	432	432	432	432	
		実績	432					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> ・スクールソーシャルワーカーを3人配置し、学校や保護者等からの相談に対応している。 ・ICT支援員による学校訪問を、各校年間48回、合計432回実施した。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	教育委員会事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	教育委員会事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・保幼小中連携事業について、児童生徒と保護者が安心して就学を迎えられるように、より現場の意見、要望を取組に反映させ、共通理解を深めることで、適正な就学を進める。 ・就学援助費について、国の基準や生活実態をみながら、必要な援助を行う。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和6年度までに就学に向けた切れ目のない支援体制を構築し、個々の状況に応じた学習支援を行い、児童生徒が安心して成長できる環境を整備する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・GIGAスクール対応や専門職員の配置など、年々事業費が増加しているため、目的を達した事業を廃止するなど、全体経費の縮減に努めてください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。 ・事業にあたっては、第6次総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるように留意してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	59	事業名	適応指導教室事業	担当部課	教育部教育総務課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無		9-1-1 教育委員会費	
	事業開始の背景、経緯等	全国的な問題である不登校の対策として、学校生活に適應できない児童生徒を対象に、学校以外の場で配慮した指導を行うために適応指導教室を設置している。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 事業の性質上、協働、市民参加する事業には適さないため		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・個々の児童生徒に応じたプログラム学習(スポーツ、体験活動、個別学習) ・保護者の会「こーひーぶれいく」を各学期に1回実施 ・学校との連携(学校訪問、運営委員会、連絡会)
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 学校生活に適應できない児童生徒
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 不登校児童生徒が適応指導教室で安心して過ごすことができ、学校や社会への復帰を目指す。

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	事業費(A)	千円	予算		10,316	10,323	22,080	48,642
決算				9,097	9,359	10,157	48,839	
人件費(B)	千円	決算		874	8,567	8,782	7,139	
			総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	9,971	17,926	18,939
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人	決算		27	22	18	29	30
			対象あたりコスト(C/D)の過去3年平均値	千円		432	555	745

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	適応指導教室の通級者割合	%		目標	70	70	70	70
実績				45.5	36.5	24.5	31.2	
(指標の設定根拠) 不登校児童生徒が適応指導教室に通級してもらうことにより、つながりを持つことができ、学校や社会への復帰を支援することができると思われるため				(数値目標の根拠) 学校を長期に欠席している児童生徒のうち適応指導教室に通級している割合				
(前年から指標を変更した場合はその理由) より成果を評価できる指標としたため (前年までの指標) スクールソーシャルワーカーとの定期連絡会実施回数								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) スクールソーシャルワーカーを中心として、学校や関係機関との情報共有を密に行うことで、家庭への働きかけを含め、学校への復帰に必要な支援を多角的に行うことができた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・スクールソーシャルワーカーと定期連絡会を実施することで、不登校及び登校渋りのある児童生徒について情報共有を行い、学校が関係機関との連携につなげることができた。
	改善ポイント	(改善が必要な点、改善の方法など) ・適応指導教室へも通うことができない、家庭にいる児童生徒が増加しているため、家庭訪問等必要な支援を行うために、スクールカウンセラーや心の教育アドバイザーとも連携していく必要がある。 ・令和4年4月1日に名称を教育支援センターに改め、市役所西側に移転した。

事業を構成する事務事業①	適応指導教室事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) スクールソーシャルワーカーとの定期連絡会実施回数	回/週	見込		1	1	1	1	1
			実績	1				
(2) 保護者の会「こーひーぶれいく」の実施回数	回/年	見込		3	3	3	3	3
			実績	2				
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> ・スクールソーシャルワーカーと適応指導教室指導員との定期連絡会を週1回実施し、不登校及び登校渋りのある児童生徒についての情報共有を行った。 ・保護者の会「こーひーぶれいく」を年3回実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1回中止した。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	適応指導教室事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	適応指導教室事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 令和4年4月1日に名称を教育支援センターに改め、市役所西側に移転した。今後、相談機能を強化し、保護者等が相談しやすい環境づくりをする。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 教育支援センターを、令和6年度までに教育に関する相談を受ける中核的な機関になるよう体制を強化する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。 ・行政改革指針に係る「横断的な事務の推進(連携改善)」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	60	事業名	地域学校協働活動事業	担当部課	教育部教育総務課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無		9-1-1 教育委員会費	
	事業開始の背景、経緯等	・地域全体で子どもたちの成長を支えるために、地域と学校が連携・協働する体制づくりを目指し、地域学校協働本部を設立する。 ・長久手小学校区をモデル校として、地域コーディネーターを核とした体制づくりを目指す。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地域と学校が連携して子どもが学ぶ環境の整備
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内小中学校の児童生徒
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域人材を活用した子どもたちの学びの機会を創出する。

項目	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
事業費(A)	千円	予算	—	—	2,867	3,088	3,089
		決算	—	—	2,782	3,062	
人件費(B)	千円	決算	—	—	3,390	3,421	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	—	—	6,172	6,483	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		—	—	6,263	6,423	6,531
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	1	1	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
延べ参加児童数	人	目標	—	0	20	40	60
		実績	—	0	0(中止)	13	
(指標の設定根拠) 事業を実施することにより、地域と連携して子どもたちに学びの機会を創出できると考えられるため (前年から指標を変更した場合はその理由) より成果を評価できる指標としたため (前年までの指標) 地域学校協働本部設立数			(数値目標の根拠) 地域学校協働本部で実施した事業への参加児童数				

これまでの振り返り	目標達成状況 ・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) ・長久手小学校区をモデル校とし、地域学校協働本部を設置している。令和3年度は、夏休み宿題教室・冬休み宿題教室を実施し、児童の学びの機会を創出した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・土曜塾を大学生のボランティアと連携し実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ・地域学校協働本部を新たに設立する学校区を選定する必要がある。 ・宿題教室を実施したが参加児童が少なかつたため、内容や募集方法を改善する必要がある。

事業を構成する事務事業①	地域学校協働活動事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込		20	50	60	70	80
		実績		33				
(2) 【アクションプラン】 地域学校協働本部設立数 【累計】	校	見込		1	1	2	2	2
		実績		1				
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> ・夏休み宿題教室 8/18開催 児童9人参加 ・冬休み宿題教室 12/24開催 児童4人参加							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	地域学校協働活動事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	地域学校協働活動事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・地域コーディネーターを核として、新たな地域人材の発掘を積極的に行い、学校と地域の協働を活性化する。 ・コロナ禍で実施できていなかった土曜塾を、令和4年度中に開始する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和5年度までに2校区目の地域学校協働本部を設立する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大」、「市民参加の仕組みづくり」に寄与できるよう引き続き取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	61	事業名	中央図書館事業	担当部課	教育部中央図書館
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款一項目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	図書館法、第2次長久手市子ども読書活動推進計画	9-4-4 図書館費	
	事業開始の背景、経緯等	市民の読書活動を支える場として、平成4年に開館した。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 図書館法に基づき、図書等を収集、整理、保存し、市民に提供する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民を始めとする図書館利用者。貸出対象は、市在住、在学、在勤、在園者と広域地区利用者(瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊田市、名古屋市長久手市、守山区)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 読書に関わる他部署等と連携しながら読書環境を整え、市民参加型の図書館運営を実施し、市民の貸出点数や読書機会を増やす。

項目	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
事業費(A)	千円	予算	96,705	97,375	97,548	94,584	93,913
		決算	93,885	94,146	150,717	92,672	
人件費(B)	千円	決算	57,342	56,601	61,443	61,340	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	151,227	150,747	212,160	154,012	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		84,643	85,455	84,036	83,399	84,300
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		2	2	2	2	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
市内利用者の貸出点数	点	目標	330,000	328,000	273,200	303,000	310,000
		実績	322,229	303,403	252,490	340,921	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
長久手市民への個人貸出の貸出総点数の増減が、長久手市民の利用状況を端的に表しているため			(R4.3.31の人口) × (H30~R3の市民一人あたりの貸出点数の平均値 = 60.352 × 5.13 = 310,000)				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館を4~5月に実施していたが、令和3年度は緊急事態宣言発令の際は休館とせず、感染症対策を徹底した上で、開館時間の短縮に留めたこともあり、貸出冊数は前年度の35%増となっている。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和3年9月に緊急事態宣言が延長された際に、近隣図書館が休館する中、利用者に関覧室に入室させず、職員が希望の図書を書架から取り出して貸し出すなど、できる限り休館せずサービスを継続して行った。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) コロナ禍が続く中で、図書館で密を防ぎながら利用者が不便にならないようにサービスを次のとおり改善した。・ブックスタート・バックの配布の対象年齢を2歳1か月から2歳11か月に延長・webからの再貸出を通常は1回のみだがコロナのまん延防止策の一環として無制限にした。・読み聞かせボランティアの読み聞かせ動画配信を図書館HPで行った。

事務事業①	中央図書館運営事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	85	100	100	100	100
			実績	97				
(2)	【アクションプラン】中央図書館での小学生までの貸出冊数【単年】	冊	見込	146,000	150,000	151,000	151,000	151,000
			実績	142,848				
(3)	【アクションプラン】郷土資料等の資料数【累計】	冊	見込	8,400	8,600	8,800	8,850	9,000
			実績	8,893				
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> ・図書修理・返本書架整理ボランティアは、人数や時間を制限して開館日に随時参加 ・読み聞かせボランティア1団体を立ち上げた。 ・郷土資料は前年度から290冊増加							今後の方向性	改善・見直し

事務事業②	中央図書館運営事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事務事業③	中央図書館運営事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) R6年度から指定管理者制度導入を前提に図書館の運営を進めていながら、当館の特色でもある充実した図書館ボランティアとの協働体制で市民参加型の図書館運営を継続していく。 第3次子ども読書活動推進計画を策定し、児童の読書の習慣化を促し、貸出数を増加させていく。
中長期の目標	(いっごころまでに事業をどのような状態にしたいか) R6年度から指定管理者制度を導入する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、事業実施にあたっては長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	62	事業名	保健衛生普及事業	担当部課	福祉部保険医療課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	国民健康保険特別会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款—項—目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	データヘルス計画、国民健康保険法、地域福祉計画	5-1-1 保健衛生普及費	
	事業開始の背景、経緯等	国民健康保険の保険者として、健康寿命の延伸と医療費の適正化に向けて、保健事業を実施する。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 国民健康保険の保険者として、健康寿命の延伸と医療費の適正化に向けて、保健事業を実施する。 ・糖尿病重症化予防事業 ・医療費通知 ・後発医薬品差額通知 ・医療機関受診勧奨通知
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(国民健康保険被保険者)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自分の身体を自分で管理するセルフケア能力を高めて、健康寿命を延ばす。

項目	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
事業費(A)	千円	予算	6,428	8,090	14,310	18,568	17,169
		決算	4,811	7,136	10,570	12,387	
人件費(B)	千円	決算	3,009	3,063	6,538	11,394	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	7,820	10,199	17,108	23,781	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		9,239	8,955	8,748	8,681	8,724
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		1	1	2	3	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
生活習慣の改善意欲がある人の割合	%	目標	62.0	62.5	63.5	64.0	64.5
		実績	67.1	66.7	71.0	集計中	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
保健事業の実施効果を見るために、生活習慣の改善意欲(健診時)がある人の割合を成果指標とする。			特定健康診断質問項目の中で、生活習慣の改善について、「改善意欲あり」以上の回答をした割合。 目標値は総合計画、データヘルス計画と整合している。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況 ・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 健診結果から特にリスクが高い人に対し、3か月間の医療連携による保健指導を行った。指導後のアンケートでは全員から食事に関して改善の意欲があると回答を受けた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 保健指導参加者から、いろいろな人が自分の健康状態を気にしてくれるため、途中で諦めることなく参加することができたと意見をいただいた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 健診結果を基にしたハイリスクアプローチを継続しながら、令和4年度からは医療と介護の一体化事業としてポピュレーションアプローチもすすめていく。

事業を構成する事務事業①	重症化予防事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込		20	23	25	25	25
		実績		9				
(2) 保健指導後健康に対する意欲に変化があった人数	%	見込		100	100	100	100	100
		実績		100				
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 健診結果及びレセプトから数年以内に透析や虚血性心疾患のリスクがある人に対して、専門医、薬剤師栄養師、かかりつけ医が連携して保健指導を実施する。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	重症化予防事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
(1)		見込						
		実績						
(2)		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	重症化予防事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 令和4年度から、現在実施している重症化予防事業の保健指導について、対象者を後期高齢者にも広げて実施する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和5年度(データヘルス計画第2期最終年度)までに被保険者それぞれの健康状態にあわせ、リスクが高い人には個人に適したアプローチを、健康な人には現状を維持できるような健康意欲が向上するアプローチをする等、対象者に適した事業を整備する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、重症化予防事業の効果的かつ効率的な実施に努めてください。 ・引き続き、事業効果の検証を行い、予防効果の高い事業実施に努めてください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	63	事業名	一般介護予防事業	担当部課	福祉部長寿課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—	会計区分	介護保険特別会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)	3-1-2 一般介護予防費	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市第8次高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画		
	事業開始の背景、経緯等	平成29年4月から介護保険法の改正により、高齢者に対して、地域の実情に応じた効果的な介護予防及び日常生活支援を行うことが定められたため、全ての市町村が「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始することになった。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市民をはじめとする多くの主体の意欲や能力を最大限に発揮し、地域ごとの特性に合わせた健康づくり活動、支え合い活動等が創出されるような支援を推進する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 主として、市内在住で要介護の認定を受けていない65歳以上の人(要支援認定者、チェックリスト対象者を除く。)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 上記事業に参加することで、高齢者自身の介護予防になることに加え、参加者間の交流の機会を創出し、自助、互助の力を高められるため。

項目	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
			(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)
事業費(A)	千円	予算	31,925	38,333	39,133	38,907	33,198
		決算	28,434	34,122	30,523	28,926	
人件費(B)	千円	決算	10,514	19,298	13,157	13,290	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	38,948	53,420	43,680	42,216	
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		7,953	8,140	8,588	9,143	-
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		4	5	6	4	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
健康づくり活動の場への延べ参加者数	人	目標	10,000	12,000	7,000	9,000	9,000
		実績	9,893	8,153	8,091	7,285	
(指標の設定根拠) 意欲や能力のある市民に参加していただき、地域での健康づくり活動や支え合い活動の機会が提供されることにより、高齢者に役割と居場所があるまちをつくるため。 (前年から指標を変更した場合はその理由)		(数値目標の根拠) 新型コロナウイルス感染症対策による高齢者の外出自粛の影響があるものの、感染対策を十分に行った上で「通いの場」等を実施することにより、参加者数を維持できると考え、目標を設定。引き続き、市内事業所など市内の地域資源と連携して通いの場を維持する。					
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) R3年度の健康づくり活動の場への延べ参加者数について、これまで多くの高齢者に参加していただいたシニアフィットネスを市の事業から委託事業者の自主事業としたこと。新型コロナウイルス感染症拡大による高齢者の外出自粛、緊急事態宣言期間中の一部事業の中止などあったが、十分な感染症対策を行うことで、教室を継続し、多くの高齢者に参加していただくことができた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 高齢者のニーズを把握して、多様な教室を開催するなど参加者層の拡大をさらに意識して進める必要がある。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 事業参加による個人の状態変化の分析をし、本人にフィードバックし、事業への継続参加を推進する。また、分析結果をもとにした効果的な教室の実施に努める。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	ワンコインサービス事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 有償ボランティア(支援者)による支援回数(単年)	回	見込	1,300	2,700	2,800	2,900	3,000
			実績	2,301				
	(2)		見込					
		実績						
		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> ワンコインサービス 利用支援回数2301回 (R4.3末時点) ※令和元年度から令和2年度にかけて実績が急増したため、現在の状況を踏まえて目標値を設定し直す。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	事務事業②	地域いきいきライフ推進事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) いきいきライフパートナー登録者数【単年】	人	見込	100	100	110	110	120
			実績	66				
	(2)		見込					
		実績						
		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> どこでもいきいき教室180回、いきいき倶楽部170回							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	事務事業③	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 事業の意図及び事業参加のメリットを適切に広報し、参加者層の拡大及び自発的な活動につなげていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 2023年を目処として、市民、企業等様々な主体の自発的な活動へと移行させていく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・交付金を最大限活用して、効果的な事業実施に努めてください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	64	事業名	包括的支援事業		担当部課	福祉部長寿課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	介護保険特別会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款－項－目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 介護保険法、高齢者福祉及び介護保険計画			3-2-1 包括的支援事業費	
	事業開始の背景、経緯等	高齢者のケアに関する地域の総合的なマネジメントのため、平成18年度に地域包括支援センターが設置された。また、平成30年4月から全ての市町村で在宅医療・介護連携、認知症総合支援及び地域ケア会議推進事業(新しい包括的支援事業)を開始することとなった。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 介護保険法第115条の46に規定される事業を包括的支援事業として実施する。地域包括支援センターの運営を行い、介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等の業務を行う。医療と介護の連携を推進する事業、地域での認知症のケアを効果的に推進する事業及び多職種による地域のケアマネジメントのあり方や課題を抽出する事業を行う。
	事業対象	主として市内在住の65歳以上の人
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) いつまでも住み慣れた地域で自分らしく生活できるようにする。

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	
			事業費(A)	千円	予算	80,986	83,202	103,397
			決算	77,884	78,185	84,735	29,489	
人件費(B)	千円	決算	15,825	14,779	13,897	12,541		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	93,709	92,964	98,632	42,030		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		9,580	9,804	10,042	10,235	-	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		8	9	10	6		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
地域包括支援センターへの相談件数	件	目標	3,000	3,300	4,500	5,200	6,200
		実績	3,586	4,585	5,162	5,688	
(指標の設定根拠) 相談件数の多さが、市民に広く周知された、数居の低い包括支援センターとして、相談支援体制が充実し、機能しているという一つの指標となるため。 (前年から指標を変更した場合はその理由)	(数値目標の根拠) 支援が必要な高齢者の増加に加え、地域包括支援センターが徐々に市民へ浸透していること。コロナウイルス感染症対策による外出自粛の影響はあると考えられるものの、相談件数は増加すると推測。						
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 高齢者の増加に伴い、地域包括支援センターへの相談件数も増えており、包括支援センターの市民の認知が進んでいる。なお、包括支援センターの運営費と事務事業①生活支援体制整備事業については、重層的支援体制整備事業の対象となり、一般会計から支出することになったため、事業費が減少している。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 事例検討で独居高齢者や後居高齢者のみの世帯が多く、家族内での自助、互助機能が低下しており、支援を必要とする人が増加している。 認知症に関する相談が増加傾向にあり、元気な方も多い。今後どのように地域で見守り、共生していくかが課題。また、困難事例として対応する中で、認知症の方も多く、認知症に関する理解普及が必要。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 高齢者の自宅から通うことのできる場所に、集いの場等の地域資源を作っていく必要がある。 日常生活の中で高齢者に接する可能性が高いスーパーや喫茶店等の民間事業者との連携を進める必要がある。

事業を構成する事務事業①	生活支援体制整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1)	【アクションプラン】 生活支援サポーター養成人数	人	見込	120	100	110	110	120
			実績	103				
	(2)			見込				
(3)			実績					
			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 生活支援サポーター登録者数と、実働人数に大きな差があったため、令和3年度当初に調査を行い、実働できるサポーターを抽出したため、登録者数が減少した。調査後の登録者数を基準として、目標値を変更したものを。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	高齢者支援ネットワーク事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1)	【アクションプラン】 多職種連携事業参加者数【単年】	人	見込	980	1,010	1,040	1,050	1,050
			実績	930				
(2)			見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 地域ケア会議：12回開催、入退院支援部会：4回開催、多職種連携推進交流部会：21回開催							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	認知症理解普及啓発事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1)	【アクションプラン】 認知症サポーター養成講座参加者数【単年】	人	見込	1,300	1,350	1,400	1,400	1,400
			実績	186				
(2)			見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛の影響により、講座の開催数及び参加者が大幅に減少し、見込を大きく下回った。							今後の方向性	拡充

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域包括支援センターを中心として、行政機関、医療関係者、NPO法人や民間企業等、多様な主体がネットワークを構築し、地域に住む高齢者の生活を支え、ケアに携わる仕組みづくりを進める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 団塊の世代が後居高齢者となる2025年を目処に、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される長久手モデルの地域包括ケアシステムの構築を実現する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。 ・成果指標は、【事業意図】の成果が分かるアウトカム指標としてください。 ・交付金を最大限活用して、効果的な事業実施に努めてください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	65	事業名	任意事業	担当部課	福祉部長寿課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	介護保険特別会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款一項目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画		3-2-2 任意事業費	
	事業開始の背景、経緯等	地域の実情に応じて、市町村の任意事業として、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるための事業を行う。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 身体が虚弱で調理等日常生活を営むのに支障がある65歳以上独居高齢者又は75歳以上のみの世帯を対象に、配食サービスにかかる費用の一部を負担する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 主として市内在住の65歳以上の人
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者への配食サービスの提供により、安否確認及び栄養状態の維持・改善を図り、住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	
			事業費(A)	千円	予算	15,945	19,418	19,004
			決算	16,522	17,444	16,834	18,182	
人件費(B)	千円	決算	4,559	3,957	5,916	5,561		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	21,081	21,401	22,750	23,743		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		9,349	9,580	9,804	10,037	-	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		2	2	2	2		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
食の自立支援事業配食数	回	目標	38,600	46,920	47,650	48,200	49,000
		実績	42,023	45,031	44,998	46,121	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、安否確認や栄養管理を行う食の自立支援事業の配食回数が適切であるため	65歳以上の高齢者数の伸びを勘案して設定した。						
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 高齢者数の増加とともに配食数は概ね増加傾向にあり、独居高齢者等の安否確認及び栄養管理のニーズに対応している。
活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和4年度から現在4者の実施事業者のうち1者について、特別食への対応が可能な業者に入れ替えて、利用者の選択肢を増やした。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 個々の状況に応じて利用可否の判断に迷う案件があるため、決定に至る利用基準の精査が必要である。

事業を構成する事務事業①	任意事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1)	【アクションプラン】 配食サービス利用者数[単年]	人	見込	235	250	265	280	295
			実績	207				
(2)	配食数	回	見込	48,200	49,300	50,200	51,200	52,000
			実績	46,121				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 実施事業者のうち1者について、特別食への対応が可能な業者に入れ替えて、利用者の選択肢を増やした。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	任意事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	任意事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 利用決定に至る基準を精査し、利用の適正化と利用決定の迅速化を図る。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 基本的には現状の枠組みを継続しながら、令和5年度までに利用の適正化を図るとともに実施事業者を拡大していく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・交付金を最大限活用して、効果的な事業実施に努めてください。 ・成果指標欄には、取組の実績ではなく、得られた成果を記入してください。特性要因図(魚の骨図)等を利用して事業の課題を深掘りし、その意図を反映する成果指標を設定してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	66	事業名	区画整理関連事業	担当部課	建設部区画整理課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 土地区画整理法、都市計画法、その他公物管理(道路法、都市公園法)		2-2-1 土地区画整理事業関連事業費	
事業開始の背景、経緯等	公園西駅周辺土地区画整理事業で整備する公共施設を対象に、環境に配慮した整備の実施や施設のグレードアップをH27年度から取り組んでいる。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 市施行の区画整理事業のため		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 公園西駅周辺土地区画整理事業において環境配慮型まちづくりの実現を図るため、環境配慮型舗装の施工や、緑地、調整池の緑化を実施する。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 公園西駅周辺土地区画整理事業で整備する道路の歩道舗装、公園、緑地、調整池の緑化を対象とする。				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 緑化等による環境に配慮した公共施設整備に取り組み、環境配慮型まちづくりの実現を図る。				

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
		事業費(A)	千円	予算	138,890	375,267	110,740	103,276
			決算	130,929	345,828	93,497	90,745	
	人件費(B)	千円	決算	12,717	10,730	14,790	12,730	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	143,646	356,558	108,287	103,475	
	事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	—		—	—	—	—	—
	対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	—	—	—

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
		公園・緑地等整備率	%	目標	31	77	86	100
			実績	17	83	86	100	—
	(指標の設定根拠) 緑化整備を行う公園・緑地・調整池について、その整備面積率を成果指標とする。 (前年から指標を変更した場合はその理由)	(数値目標の根拠) 整備済み公園: 2,464㎡ + 調整池10,828㎡ + 緑地10,572㎡ = 23,864㎡ (A) R3年度整備済み: 公園3,801㎡ (B) 全公園6,265㎡ + 調整池10,828㎡ + 緑地10,572㎡ = 27,665㎡ (C) 目標達成 = (A+B)/C = 100%						
	(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 予定通り事業を進めた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 先導住宅街区では地区計画により市内初の緑化率が定められ、緑地協定が締結された。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 事業の実施が、環境配慮へどのように貢献しているかをわかりやすい指標で示すことが必要。

事業を構成する事務事業①	公園西駅周辺地区環境配慮型まちづくり事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン】 環境配慮型舗装の整備進捗率【累計】	%	見込	—	—	—	—	—
			実績					
(3)	【アクションプラン】 都市基盤施設の緑化整備進捗率【累計】	%	見込	100	—	—	—	—
			実績	100				
(4)	【アクションプラン】 環境配慮型公園整備箇所数【累計】	箇所	見込	2	—	—	—	—
			実績	2				
(5)	【アクションプラン】 水辺緑化した施設数【累計】	施設	見込	2	—	—	—	—
			実績	2				
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 遮熱性舗装についてはR2の北エリア宅地周辺整備で事業完了とした。公園・緑地等整備については緑地951㎡を整備した。							今後の方向性	休・廃止

事業を構成する事務事業②	公園西駅周辺地区環境配慮型まちづくり事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	公園西駅周辺地区環境配慮型まちづくり事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 対象施設の整備について、R3年に整備完了
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 対象施設の整備について、R3年に整備完了

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見
------	-------------------------

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	67	事業名	下水道事業	担当部課	建設部下水道課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	2 財政改革の推進		会計区分	下水道事業会計・資本的支出
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款一項目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市公共下水道事業計画		7-4-2 下水道費	
	事業開始の背景、経緯等	社会基盤の整備による人口増加に伴い、早急に下水道整備を行う必要から、平成2年度より公共下水道事業に着手した。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 専門工事業者による施工が必要で連携事業には、そぐわないため。		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 公共用水域の保全及び公衆衛生の向上のため、計画的な下水道管路建設を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 長久手市公共下水道事業計画区域
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 計画的な下水道の整備により、生活環境に寄与する。

項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	
			事業費(A)	千円	予算	264,300	245,656	125,055
			決算	231,107	199,680	111,182	123,972	
人件費(B)	千円	決算	27,325	26,204	26,669	26,631		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	258,432	225,884	137,851	150,603		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	ha		754	796	798	799	799	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円			246	266	215		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
			整備率(管渠)	%	目標	85.0	86.2
		実績	85.5	90.3	90.4	90.6	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
長久手市公共下水道計画に基づき作成した、社会資本総合整備計画に記載した目標値とする。	長久手市公共下水道事業計画に基づき作成した、社会資本総合整備計画に記載した目標値						
(前年から指標を変更した場合はその理由)	—						
(前年までの指標)	—						

目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 市街化区域の整備は令和元年度で完了した。大型の民間施設を供用開始面積に取り込んだため、整備率は大きく上昇した。
活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 平成30年度から市街化調整区域の一部で面整備を行っているが、接続率が伸び悩んでいる。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 新たな整備手法を検討しながら、計画的に下水道等を整備していく。

事業を構成する事務事業①	下水道整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】	%	見込	90.6	90.6	90.6	90.6	90.6
実績			90.6					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 管渠整備延長 L=637.2m (整備面積 A=1.51ha)							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	下水道整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	下水道整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 行政改革に基づき、下水道事業の見直しを行う。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市街化調整区域管渠整備の方針について令和7年度の下水道事業計画に位置づける。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、下水道事業の見直しに寄与できるよう取り組んでください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	68	事業名	建設改良事業	担当部課	建設部下水道課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	2 財政改革の推進		会計区分	下水道事業会計・資本的支出
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款－項－目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市公共下水道事業計画		01-01 建設改良費	
	事業開始の背景、経緯等	社会基盤の整備による人口増加に伴い、早急に下水道整備を行う必要から、平成2年度より公共下水道事業に着手した。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 長久手浄化センターの長寿命化を図る。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 長久手浄化センター
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 長久手浄化センターの長寿命化を図り、持続可能な下水道事業の経営を行う。

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	事業費(A)	千円	予算	234,000	495,734	729,812	—	8,400
			決算	117,264	441,775	712,935	—	
人件費(B)	千円	決算	20,160	19,012	14,989	2,995		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	137,424	460,787	727,924	2,995		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	箇所		1	1	1	—	1	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円				442,045			

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	工事進捗率	%	目標	—	15.0	25.0	22.5	27.0
			実績	—	14.5	22.5	22.5	
(指標の設定根拠)				(数値目標の根拠)				
長久手市公共下水道長寿命化計画(長久手浄化センター)								
(前年から指標を変更した場合はその理由)				—				
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 長久手市公共下水道長寿命化計画(長久手浄化センター)に位置づけた長寿命化工事を実施した。今後は長久手市下水道ストックマネジメント計画に基づき事業を実施する予定
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 長久手市公共下水道長寿命化計画(長久手浄化センター)に基づき長寿命化工事を実施した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 引き続き、交付金も活用し事業を実施する。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	下水道施設長寿命化事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン】 工事進捗率【累計】	%	見込	22.5	27.0	28.5	28.5	31.2
			実績	22.5				
	(3)		見込					
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 長久手市下水道ストックマネジメント計画を策定した。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
		実績						
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 工事費を平準化し、計画的に行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和15年度に長久手浄化センターの耐震化を終了する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるように留意してください。
内部意見への回答	